

令和５年度総合計画の進捗状況に対する講評
（令和４年度実施事業に係る外部評価）

栃木市市民会議

総合計画部会

《基本・単位施策評価表の見方》

令和4年度 基本施策評価表

所属 10100000
総合政策部 総合政策課

①

施策	6501 国内・国際交流の推進						
②	区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民全般						
③	施策が目指す姿	友好都市等との連携強化に努めるとともに、多文化共生社会の実現を見据え、外国人住民との交流イベント等の開催、外国人住民に対する支援等を図る。					
		①交流イベント参加者数…5年間で1,500人（現状値980人）					
④	目標	平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度					
		成果指標1 [人]	予定 実績	980.00 1,284.00	1,110.00 1,240.00	1,370.00 1,500.00	
	達成状況	成果指標2 []	予定 実績				
		成果指標3 []	単位コスト 予定 実績				
		成果指標4 []	単位コスト 予定 実績				
		トータルコスト (千円)	予定 実績	32,280 35,086	33,175 33,175	29,288 29,288	0 0
⑤	内部評価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。				
		達成状況	交流イベント参加者数の目標値980人を上回る1,284人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。また、外国人住民対象に、日本語教室や防災教室を実施した。				
⑥	課題	外国人住民が年々増加している状況があり、日本人住民との共生を図るため、情報発信の強化や交流事業の開催方法の工夫を図る必要がある。					
		取組方針	市国際交流協会との連携を強化し、生活マナーに関する講習会の開催、やさしい日本語でのパンフレット発行、FMラジオによる多言語放送等、有効な情報発信に努めたい。				
⑦	外部評価	成果指標である交流イベント参加者数は目標を達成しており評価できる。本市では年々外国人住民が増加傾向にあることから、地域の祭りや文化活動などを通して、相互理解が深まると思われるので、今後も良好な状況が続くことを期待する。市と市国際交流協会とで連携を図りながら、外国人住民に対して積極的な情報提供を行うとともに、交流イベントや生活マナーに関する講習会の開催など啓発活動の充実を図られたい。					
⑧	単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度
		160101	国内交流事業費			1,813	100
		163201	国際交流協会補助金			14,450	100
		163501	在住外国人支援事業交付金			2,745	100
		163801	中学生海外派遣事業費			10,248	100
		774401	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致活動事業費			4,319	100
		163101	国際交流事業費			1,511	75
		163401	金華市小学生訪問団派遣事業費			0	0
		163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費			0	0
		999999	実験用				0

① 施策

施策の名称が記載されています。

② 区分

各施策について、妥当性やコスト削減の余地がどうだったかなど、職員が評価を行なった結果が記載されています。

【妥当性】 施策や事務事業の実施主体・対象・手段・意図は妥当か否か

【コスト削減の余地】 活動量を減らさずコストを下げるのが可能か否か

【受益者負担】 受益者に負担を求めるのが可能か否か

【上位貢献度】 上位施策に及ぼす貢献度

【類似事業の有無】 当該施策及び下位事務事業について類似する施策や事務事業の有無

【成果向上の余地】 さらに成果の向上の余地はないか

③施策が目指す姿

総合計画で定められた、各施策の方向性について記載されています。

④成果指標

「③施策が目指す姿」が達成されたかどうか、その進捗を図るための指標が記載されています。各施策は5年間の計画となっており、下段の表には年度ごとの目標値と、これまでの実績が記載されています。

⑤トータルコスト

各施策に関連する事業の年度ごとの事業費の集計が記載されています。

⑥内部評価

成果指標の令和4年度の目標達成状況等の実績を分析のうえ、各項目に関し職員が行った内部評価結果が記載されています。

⑦外部評価

市民会議委員よりいただいた意見を集約し、こちらに記載しています。

⑧関連施策・事務事業

各単位施策・基本施策の目標達成のため取り組んでいる事務事業・施策の一覧です。

達成度・・・ 令和4年度の実施結果を踏まえ、職員が評価した各施策・事業の達成度

※達成度0は、令和4年度未実施の事業、達成度1は法定負担金の支払い事務のみの事業等で評価を実施していない事業となります。

基本・単位施策評価表一覧

基本方針Ⅰ 「かけがえのない自然に優しいまちづくり」 P 1

- | | | |
|-------------|------------|---------------------|
| 基本施策 | 1 1 | 豊かな自然環境の保全 |
| 単位施策 | 1 1 0 1 | 環境の保全 |
| 単位施策 | 1 1 0 2 | 循環型社会の形成 |
| 単位施策 | 1 1 0 3 | 新エネルギーの推進 |
| 基本施策 | 1 2 | 安全で良好な水資源の確保 |
| 単位施策 | 1 2 0 1 | 上水道の整備・管理 |
| 単位施策 | 1 2 0 2 | 生活排水処理施設の整備・管理 |
| 単位施策 | 1 2 0 3 | 河川環境の整備・管理 |

基本方針Ⅱ 「心地よく暮らせるまちづくり」 P 2 1

- | | | |
|-------------|------------|--------------------|
| 基本施策 | 2 1 | 暮らしやすい都市の創出 |
| 単位施策 | 2 1 0 1 | 都市基盤の充実 |
| 単位施策 | 2 1 0 2 | 景観形成及び歴史まちづくりの推進 |
| 単位施策 | 2 1 0 3 | 定住環境の整備推進 |
| 単位施策 | 2 1 0 4 | 公共交通体系の充実 |
| 基本施策 | 2 2 | 生活環境の充実 |
| 単位施策 | 2 2 0 1 | 公園緑地の維持・整備 |
| 単位施策 | 2 2 0 2 | 衛生環境の充実 |
| 単位施策 | 2 2 0 3 | 住環境の維持・向上 |

基本方針Ⅲ 「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」 P 4 6

- | | | |
|-------------|------------|--------------------|
| 基本施策 | 3 1 | 危機管理体制の構築 |
| 単位施策 | 3 1 0 1 | 防災・危機管理の強化 |
| 単位施策 | 3 1 0 2 | 消防・救急体制の充実 |
| 基本施策 | 3 2 | 安全安心な暮らしの確保 |
| 単位施策 | 3 2 0 1 | 防犯・交通安全対策の充実 |
| 単位施策 | 3 2 0 2 | 市民相談の充実 |
| 単位施策 | 3 2 0 3 | 消費生活の安定と向上 |

基本方針Ⅳ 「健康で生きがいを持てるまちづくり」 P 6 3

- | | | |
|-------------|------------|-------------------|
| 基本施策 | 4 1 | 医療体制の充実 |
| 単位施策 | 4 1 0 1 | 地域医療の充実 |
| 単位施策 | 4 1 0 2 | 救急医療体制の充実 |
| 単位施策 | 4 1 0 3 | 社会保険安定運営 |
| 基本施策 | 4 2 | 総合的な福祉の構築 |
| 単位施策 | 4 2 0 1 | 総合的な福祉サービス提供体制の構築 |
| 単位施策 | 4 2 0 2 | 地域福祉の充実 |
| 単位施策 | 4 2 0 3 | 結婚活動への支援の強化 |
| 単位施策 | 4 2 0 4 | 子育て環境の充実 |
| 単位施策 | 4 2 0 5 | 障がい者の自立支援の充実 |
| 単位施策 | 4 2 0 6 | 高齢者の自立支援の充実 |
| 単位施策 | 4 2 0 7 | 低所得者の自立支援の充実 |
| 基本施策 | 4 3 | 健康づくりの充実 |
| 単位施策 | 4 3 0 1 | 予防対策の強化 |
| 単位施策 | 4 3 0 2 | 市民の健康づくり支援 |
| 単位施策 | 4 3 0 3 | 母子保健の充実 |

基本施策	5 1 学校教育の充実
単位施策	5 1 0 1 確かな学力の育成
単位施策	5 1 0 2 豊かな心及び健やかな体の育成
単位施策	5 1 0 3 魅力ある教育環境の充実
単位施策	5 1 0 4 一貫性のある教育の充実
基本施策	5 2 生涯学習の充実
単位施策	5 2 0 1 生涯学習環境の充実
単位施策	5 2 0 2 生涯学習機会の充実
基本施策	5 3 スポーツの推進
単位施策	5 3 0 1 スポーツ環境の充実
単位施策	5 3 0 2 生涯スポーツの推進
基本施策	5 4 文化の振興
単位施策	5 4 0 1 文化芸術活動の推進
単位施策	5 4 0 2 歴史文化等の保護と活用

基本施策	6 1 農林業の振興
単位施策	6 1 0 1 農業経営基盤の充実
単位施策	6 1 0 2 特色ある農林業の展開
基本施策	6 2 商工業の振興
単位施策	6 2 0 1 商業の振興
単位施策	6 2 0 2 工業の振興
基本施策	6 3 観光レクリエーションの振興
単位施策	6 3 0 1 魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成
単位施策	6 3 0 2 観光ネットワークの形成
単位施策	6 3 0 3 新たな付加価値の創造
基本施策	6 4 雇用の創出
単位施策	6 4 0 1 企業誘致の推進
単位施策	6 4 0 2 新産業創出の推進
単位施策	6 4 0 3 多様な雇用環境の創出
基本施策	6 5 多様な地域間交流の充実
単位施策	6 5 0 1 国内・国際交流の推進
単位施策	6 5 0 2 全市的交流イベント開催の推進

基本施策	7 1 市民自治の推進
単位施策	7 1 0 1 市民自治の啓発
単位施策	7 1 0 2 情報共有化の推進
単位施策	7 1 0 3 市民参画の充実
単位施策	7 1 0 4 市民活動の推進
単位施策	7 1 0 5 市民協働の推進
単位施策	7 1 0 6 地域自治の推進
基本施策	7 2 シティプロモーションの推進
単位施策	7 2 0 1 愛着と誇りの醸成
単位施策	7 2 0 2 市の認知度の向上
基本施策	7 3 基本的人権の尊重
単位施策	7 3 0 1 人権の尊重
単位施策	7 3 0 2 男女共同参画の推進
基本施策	7 4 行財政運営の充実
単位施策	7 4 0 1 行財政基盤の強化
単位施策	7 4 0 2 市民サービスの提供体制の充実

政策	11 豊かな自然環境の保全								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民、職員								
施策が目指す姿	地域の貴重な財産である豊かな自然環境が次世代に引き継がれる。 地球環境にやさしい循環型社会の形成が図られる。 市民一人ひとりによる自発的な環境活動が展開される。								
成果指標	①環境保全施策に対する市民満足度…5年間(H30～34)で60%へ増加(現状値56.8%) ②環境保全に取り組んでいる市民の割合…5年間(H30～34)で100%達成(現状値97.5%)								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定					60.00		
		実績					50.70		
	成果指標2 [%]	予定					100.00		
		実績					58.90		
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
トータルコスト(千円)	予定	1,775,437	1,806,998	1,838,083	1,934,384	1,896,760			
	実績	1,775,437	1,806,998	1,838,373	1,934,384	1,865,857			
内部評価	貢献度	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民参加割合が100%達成となれば大きく貢献すると考えられる。							
	達成状況	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつではあるが、動き始めた事業もあった。							
	課題	資源の循環型社会形成のために、市民や企業への意識づくりが必要であり、積極的に取り組めるような場の提供を考える。地球温暖化に合わせた取組が必要である。							
	取組方針	第2次環境基本計画の「自然環境」「生活環境」「地球温暖化対策」「気候変動」の新たな目標に各分野の取組みについて総合的に推進する。							
外部評価	市民一人一人の環境への意識の向上を目指すには、市民が参加できる仕組みづくりが必要だと考える。コロナも一息ついてきたので、市民が実践できるプラスチックの分別、家庭ごみの焼却廃止等に取り組願いたい。 また、循環型社会の形成をするに当たり、ごみについても受益者負担としても良いと考える。有料化となれば、ごみの減量にも繋がると思うので検討願いたい。 近年、地球にやさしいエネルギーということで太陽光発電所が増えてきているが、発電所内が維持管理されていないところが見受けられる。適切な管理を指導願いたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	1101	環境の保全					1,301,140	100	
	1102	循環型社会の形成					618,057	100	
	1103	新エネルギーの推進					15,187	100	

基本施策評価表 補表

施策	11	豊かな自然環境の保全	
区分	妥当性	妥当	豊かな自然環境の保全に対する評価妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約等を実施することによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため妥当である。
	上位貢献度	有効	事業を適正に実施することにより施策への貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	自然環境保全の類似事業はない。
	成果向上の余地	有	事業を適正に実施することを推進することにより成果は向上する。
内部評価	貢献度	豊かな自然環境の保全には市民の参加と協力が不可欠であり、市民参加割合が100%達成となれば大きく貢献すると考えられる。	
	達成状況	単位施策の達成状況が順調に推移しているため、目標達成が見込まれる。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつではあるが、動き始めた事業もあった。	
	課題	資源の循環型社会形成のために、市民や企業への意識づくりが必要であり、積極的に取り組めるような場の提供を考える。近年の急激に変化する地球温暖化に合わせた取組が必要である。	
	取組方針	第2次環境基本計画の「自然環境」「生活環境」「地球温暖化対策」「気候変動」の新たな目標に各分野の取組みについて総合的に推進する。2050年カーボンニュートラルに向け、「栃木市ゼロカーボンシティ宣言」「ごみ減量宣言」での取組を市、市民、事業者が一丸となって推進する。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04200000

生活環境部 環境課

施策	1101 環境の保全							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、職員							
施策が目指す姿	自然環境の保全、衛生環境の改善、河川環境の整備・管理、ごみの不法投棄の防止等を推進するとともに、温室効果ガス削減に取り組む。							
成果指標	①ごみの不法投棄量…5年間で120m3へ削減（現状値135m3） ②市有施設温室効果ガス排出量…5年間で20,281t-co2へ削減(単位t-co2)（現状値21,959t-co2）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [m3]	予定	132.00	129.00	126.00	123.00	120.00	
		実績	55.52	67.19	86.55	63.90	57.84	
	成果指標 2 [t]	予定	22,940.00	22,277.00	21,614.00	20,951.00	20,281.00	
		実績	25,313.00	25,247.00	24,474.00	20,744.00	20,625.00	
		単位コスト	44.39	46.63	49.59	62.72	60.23	
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,123,637	1,177,221	1,213,383	1,301,140	1,272,445		
	実績	1,123,637	1,177,221	1,213,583	1,301,140	1,242,162		
内部評価	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。						
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつではあるが、動き始めた事業もあった。						
	課題	達成度が100となった事業についても、ごみ出しルールの周知や野焼きの禁止の周知啓発が必要である。クビアカツヤカミキリ被害拡大の対応が求められている。						
	取組方針	第2次環境基本計画が策定され新たな目標値の達成や事業内容などを柔軟に対応しながら、市民、事業者が参加しやすい環境保全事業に取り組む。						
外部評価	ごみの不法投棄量に関しては減少傾向にあるが、河川においてはごみの不法投棄がまだまだ見られる。監視の強化を図るとともに衛生環境の改善に努めてほしい。 ごみステーションについては、ごみ出しルールの周知、カラス対策の強化を実施願いたい。 市有施設における温室効果ガス排出量については、新しい技術やランニングコストを抑える製品等の採用を計画的に実施願いたい。 内部評価の「達成状況」については、何をどの様にカウントしているのか説明が欲しい。 また、「課題」に対してどのような対処をしているのかを記載して欲しい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	150401	エネルギー使用量管理業務委託費				5,840		100
	152401	公害対策費				17,457		100
	152801	陸砂利採石監視事業費				2,876		100
	737301	渡良瀬遊水地活用促進事業費				20,145		100
	744301	二酸化炭素排出抑制対策事業費				19,816		100
	757301	犬猫不妊手術費補助金				5,250		100
	789901	生物多様性保全事業費				3,582		100
	838801	地域クリーン推進事業費				16,729		100
	850401	コウノトリ生息地環境整備事業費						97
150101	環境課一般経常事務費				4,177		1	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1101	環境の保全	
区分	妥当性	妥当	環境の保全についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	ごみ収集等についての環境保全事業に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、豊かな自然環境の保全の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。	
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、少しずつではあるが、動き始めた事業もあった。	
	課題	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や野焼きの禁止などの市民へのより一層の周知啓発が必要である。また、生物多様性の観点からクビアカツヤカミキリの被害が拡大しており、防除対策の対応が求められている。	
	取組方針	第2次環境基本計画が策定され新たな目標値の達成や事業内容などを柔軟に対応しながら、市民、事業者が参加しやすい環境保全事業に取り組む。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04250000

生活環境部 クリーン課

施策	1102 循環型社会の形成							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民							
施策が目指す姿	環境保全に対する市民意識の醸成、日常生活におけるリサイクル活動、マイバッグ運動の推進等を図る。							
成果指標	①市民一人当たりごみ収集量(1日)… 5年間で521gへ圧縮(現状値565g/日) 単位g/日 ②リサイクルされた資源物量…5年間で6,700tへ増加(現状値6,560t)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 []	予定	556.00	547.00	538.00	529.00	521.00	
		実績	565.60	656.10	584.10	569.00	556.36	
	成果指標 2 [t]	予定	6,588.00	6,616.00	6,644.00	6,672.00	6,700.00	
		実績	6,074.56	5,773.05	5,557.18	5,315.40	5,099.81	
		単位コスト	99.68	105.01	109.76	116.28	119.38	
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト(千円)	予定	605,486	606,207	609,953	618,057	609,458	
		実績	605,486	606,207	609,953	618,057	608,838	
内部評価	貢献度		本施策の目標を達成することにより、基本施策である豊かな自然環境の保全に大きく貢献すると考えられる。					
	達成状況		コロナ禍により市民のごみ減量化が進まず、また新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団回収が減少したことから達成には至らなかった。					
	課題		アフターコロナを見据え、ごみ減量化に向けた新たな施策が必要である。					
	取組方針		ごみ減量化に関する市民意識の向上を図り、ごみと資源を分別し、リサイクルを推進する事業に取り組む。					
外部評価	エコバック利用推進効果により、過剰包装等が減るなど波及効果を感じる。 ごみの減量化には市民の意識向上が不可欠だと感じるので、日常生活におけるリサイクル活動の推進、更なるごみの分別強化など廃棄物を減らす新たな取り組みを検討願いたい。 成果指標の「リサイクルされた資源物量」については、何をカウントしているか、説明があるとわかりやすい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	155501	ごみ収集事業費				602,777		100
	838901	ごみ減量事業費				9,601		100
	787701	あわせて100歳ヒアリング事業費				2,221		33
	151201	生ごみ減量化補助金				1,070		1
	156501	ごみ収集車購入事業費						1
	840701	一般廃棄物処理基本計画改訂等業務委託費						1

単位施策評価表 補表

施策	1102	循環型社会の形成	
区分	妥当性	妥当	市民一人当たりごみ収集量にいて、成果指標は満たしていないが、前年度より減少していることから評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担金はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	リサイクル活動や循環型社会形成に類似事業はない。
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、循環型社会の形成の推進が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の目標を達成することにより、基本施策である豊かな自然環境の保全に大きく貢献すると考えられる。	
	達成状況	コロナ禍により市民のごみ減量化が進まず、また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団回収が減少したことから目標達成には至らなかった。	
	課題	アフターコロナを見据え、ごみ減量化に向けた新たな施策が必要である。	
	取組方針	令和5年2月11日にごみ減量化宣言を行った。「水きり」「食べきり」「使いきり」の「3きり運動」推進や、ごみと資源の分別、リサイクルを推進するなど、ごみ減量化に向けた市民意識の向上を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04200000

生活環境部 環境課

施策	1103 新エネルギーの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	原子力発電の見直しやエネルギーミックスの動きを受け、太陽光発電や水力・風力発電の普及促進、山林資源等を活用したバイオマスの研究など、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。						
成果指標	①太陽光発電システム年間設備延容量 5年間(H30～34)で19,600kWへ増加(現状値13,600kW)単位：kW						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1 []	予定	14,800.00	16,000.00	17,200.00	18,400.00	19,600.00
		実績	17,017.59	18,044.14	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト(千円)	予定	46,314	23,570	14,747	15,187	14,857
実績		46,314	23,570	14,747	15,187	14,857	
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標0の理由としては、目標がある程度達成され、太陽光発電システムへの補助金を終了した為であるが、名称を改称し「低炭素設備」への新たな補助金を開始してる。					
	課題	太陽光発電をエネルギーとする「定置型蓄電池」の普及率は上がっているが、「電気自動車充電システム」補助事業の周知啓発が必要である。					
	取組方針	市、市民、事業者が一丸となって脱炭素社会に向け、温室効果ガスの削減を推進する。					
外部評価	温室効果ガス削減については、市、市民が一丸となって取り組む必要があると考える。新たな補助金の開始は良いことなので、低炭素設備への交換、特に家庭においては照明器具のLED化等、できることがまだあると思うので、それらへの新たな補助を検討願いたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	150201	住宅用低炭素設備設置費補助金				8,590	100
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,597	100
	832501	再生可能エネルギー許可管理システム業務委託費					1

単位施策評価表 補表

施策	1103	新エネルギーの推進	
区分	妥当性	妥当	新エネルギーの推進を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助金額を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進については類似事業はない。
	成果向上の余地	有	取り組み方針を見直すことで新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価	貢献度	太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標0の理由としては、目標がある程度達成され、太陽光発電システムへの補助金を終了した為である。ただし、現在は太陽光発電をエネルギー源とした蓄電池等の低炭素設備への補助金を活用している。	
	課題	太陽光発電をエネルギーとする「定置型蓄電池」の普及率は上がっているが、電気自動車による充電システム補助事業への更なる周知啓発が必要である。 市有施設における再生可能エネルギーの普及促進。	
	取組方針	市、市民、事業者が一丸となって脱炭素社会に向け、温室効果ガスの削減を推進する。 2050年カーボンニュートラル推進に向け、市有施設への再生可能エネルギーの導入を促進する。	

政策	12 安全で良好な水資源の確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	計画的・効率的な水道施設の整備・維持管理や水需要に応じた適切な水源が確保され、市民に対する安全かつ良質な水の安定供給が図られている。 生活雑排水処理対策の推進が図られ、市民の快適な生活環境が確保されている。 治水・利水・環境・景観等に配慮した河川環境が形成されている。						
成果指標	①上下水道整備・管理市民満足度 5年間(H30～H34)で65.0%（現状値63.0%） ②河川環境基準(BOD)達成率 5年間(H30～H34)で100.0%（現状値93.5%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1	予定	63.00			65.00	
	[%]	実績					
	成果指標 2	予定	94.40	95.30	97.20	98.10	100.00
	[%]	実績	96.40	92.80	89.20	89.20	85.70
	成果指標 3	予定					
	[]	実績					
	成果指標 4	予定					
[]	実績						
トータルコスト(千円)	予定	13,704,088	13,445,605	14,644,410	13,354,745	13,064,429	
	実績	13,704,088	13,445,605	14,644,410	13,354,745	12,992,926	
内部評価	貢献度	基本施策が目指す姿である、安全で良質な水の安定供給・生活排水処理対策の推進・良好な河川環境の形成を図る上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	単位施策においては、生活排水処理施設の整備・管理は目標値に達したが、他の単位施策については、目標値に達することができなかった。					
	課題	基本施策目標値達成のため、直接目標値に関連する水質基準向上のための各事業の向上及び市民に対しての普及啓発等の工夫が必要である。					
	取組方針	目標値達成のため、水道施設の布設替え計画の見直しや生活排水施設の利用促進、普及活動に努める。また、水路等の維持管理を適正に行い、良好な河川環境の形成を図る。					
外部評価	受益者負担については、上下水道業務は将来に渡り、持続可能な事業運営を推進することが必須であることから、適正な負担となるよう定期的に検討願いたい。 昨今の異常気象を考えると、今後節水が必要な状況もあるかと思うので、各家庭においてできる節水術を市民に広めてほしい。特に雨水の有効活用を図ってほしい。 巴波川がきれいになったことは、市民の意識が大きくかかわっていると感じている。安全で良好な水資源の確保のために、引き続き市民や事業者に対しての生活排水処理対策の普及や水質に対しての意識の向上を推進して欲しい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	1201	上水道の整備・管理				4,617,172	100
	1202	生活排水処理施設の整備・管理				8,725,161	100
	1203	河川環境の整備・管理				12,412	100

基本施策評価表 補表

施策	12	安全で良好な水資源の確保	
区分	妥当性	妥当	安全で安全で良好な水資源を確保するうえでは、各事務事業の推進は不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことや、工事等のハード整備や維持管理においては整備手法や管理方法を見直すことなどにより、若干のコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	上水道及び下水道利用によるの使用料や下水道の整備により賦課される受益者負担金を事業の一部に充てており適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、上水道整備や生活排水処理施設(公共下水道、合併処理浄化槽)の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	各単位施策を進めることで成果の向上が期待できる。特に公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることは、生活排水の河川への直接的な流入を軽減させることにつながり、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、上水道、生活排水処理施設、河川環境の整備・管理を行う各単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。	
	達成状況	市民参加の下、河川清掃など行ってきたが、令和元年東日本台風からの復旧事業として河川改修が進められている影響も多少あると思われる、指標としている「河川環境基準」は達成できなかった。また「上下水道整備・管理市民満足度」については未実施であり評価ができていない。	
	課題	河川環境の整備・管理にあたっては、地域コミュニティ・ボランティアの参加を促しているが参加者の減少が続いており、幅広い世代への美化活動の啓発や自治会等との連携の強化など、参加しやすい体制を作っていく必要がある。上水道及び生活排水処理施設の整備・管理にあたっては、それぞれの普及率は伸びているものの、上水道においては、今後も安定供給に努め、有収率を向上させるため、漏水対策や老朽化している管の対策を計画的に進める必要がある。また、下水道においては、接続可能地域の未接続者に対しては引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う必要がある。	
	取組方針	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、河川環境の整備・管理においては、美化活動への啓発、参加促進の働きかけや自治会等との積極的な連携や支援を行うとともに水路等の適切な管理を進めていく。また、上水道及び生活排水処理施設の整備・管理においては、上下水道のインフラは重要な社会基盤であることから、設備の適切な維持管理、過大な投資とならないよう費用対効果を考えた計画的な整備を進めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 09100000

上下水道局 水道建設課

施策	1201 上水道の整備・管理						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	効率的かつ安定的な水の供給、水道統合事業の推進、既設管路の適切な維持・管理・更新等を図る。						
成果指標	①行政区域内普及率 5年間(H30～H34)普及率91.0%(現状値90.8%) ②有収率 5年間(H30～H34)有収率80.0%（現状値74.0%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	90.80	90.80	90.90	90.90	91.00
		実績	91.30	92.40	92.10	94.10	93.86
	成果指標2 [%]	予定	75.00	76.00	77.00	78.00	80.00
		実績	73.92	72.49	73.26	74.58	72.91
		単位コスト	53,447.29	59,481.16	71,019.57	61,908.98	60,843.73
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	3,950,824	4,311,789	5,202,894	4,617,172	4,436,116	
	実績	3,950,824	4,311,789	5,202,894	4,617,172	4,436,116	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である「上下水道整備・管理市民満足度」を向上させるためには、水道水の安定供給のため、上水道の整備・維持管理が重要のため貢献度は高い。					
	達成状況	普及率に関しては、目標値にクリアした。 有収率に関しては、前年度から1.67ポイント低下となり、目標も未達成である。					
	課題	漏水箇所が発見できないことや配水管のうち耐久性が低い塩化ビニル管の老朽化が急激に進んでいることが課題である。					
	取組方針	各配水区域の状況を調査分析し、漏水調査に反映させる。 漏水発生状況を老朽管の布設替工事に反映させ、計画的に実施する。					
外部評価	有収率が低いということは、いくつかの要因が考えられるが、漏水が多いということかと思う。配水管の老朽化の早期発見、耐久性の高い管への交換など、更なる有収率の向上対策を実施してほしい。 安定的な水の供給には管路の維持管理が必須なので、引続き適正かつ効率的な維持管理に努めていただき、普及率アップを図ってほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	463201	上水道整備事業費				174,818	100
	463401	固定資産取得費				3,519	100
	463501	原水及び浄水施設管理事業費				413,337	100
	463601	配水及び給水施設管理事業費				427,069	100
	464103	老朽管更新事業費				253,504	100
	464304	管路耐震化事業費				584,428	100
	464401	水道施設耐震化事業費				84,161	100
	464601	栃木市水道統合事業費				333,190	100
	466101	受託工事費				42,082	100
469202	水道設備更新事業費				91,659	100	

単
位
施
策
達
成
の
た
め
の
事
務
事
業

単位施策評価表 補表

施策	1201	上水道の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	上水道は、市民のライフラインとして大変重要であり、整備・管理を適正に行うことには妥当性がある。
	コスト削減の余地	有	施設改修や管路工事において、新しい技術やランニングコストを抑える製品等を採用することで使用年限の延伸やコストの縮減が可能である。
	受益者負担	余地あり	給水原価が供給単価を上回っており、適正な料金設定が必要である。
	上位貢献度	有効	基本施策の達成には、安全で良質な水道水の安定供給は必須である。
	類似事業の有無	無	水道事業には、類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	水道ビジョン策定により、より効果的で効率よい水の安定供給を図る。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である「上下水道整備・管理市民満足度」を向上させるためには、水道水の安定供給のため、上水道の整備や適切な維持管理が重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	普及率は、目標を達成することができた。 有収率は、前年度から1.67ポイント低下となり、目標にも到達しなかった。	
	課題	漏水調査を実施しても、漏水箇所が発見できないことや、配水管のうち耐久性が低い塩化ビニル管の老朽化が急激に進んでいることが課題である。	
	取組方針	各配水区域の有収率を分析し、漏水調査を実施する区域を決定する。また、漏水の発生状況を分析し、老朽管の布設替工事箇所に反映させる。さらに老朽化した塩化ビニル管の布設替工事を計画的に実施することにより管路の耐震化及び有収率の向上を目指す。	

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。							
成果指標	①生活排水処理人口普及率 5年間(H30～34)で81.00%へ増加(現状値76.38%) (生活排水処理人口普及率＝下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	77.00	78.00	79.00	80.00	81.00	
		実績	77.53	78.87	79.78	80.90	81.90	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	9,745,255	9,124,796	9,432,087	8,725,161	8,616,770	
実績		9,745,255	9,124,796	9,432,087	8,725,161	8,546,163		
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、本単位施策は河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標「生活排水処理人口普及率」の目標を概ね達成(目標81.0%に対し81.9%)した。また、主な個別事務事業でも公共下水道等の計画的な整備や適切な維持管理を行えた。						
	課題	公共下水道未接続者に対し普及活動により、引き続き接続促進の働きかけに努める。また合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、周知・啓発に工夫に努める。						
	取組方針	「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、未接続の解消が健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質の保全につながることから、積極的な普及を図る。						
外部評価	成果指標「生活排水処理人口普及率」の目標を概ね達成しており、評価できる。 引き続き公共下水道未接続者に対し普及活動、合併処理浄化槽の設置促進の働きかけに努めるとともに、生活排水については不純物を取り除いて流すなど、安全で良好な水資源の確保に繋がるような周知・啓発をお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	426902	河川維持管理費				8,094	100	
	476101	浄化槽設置補助事業費				76,048	100	
	764201	管渠施設管理事業費				128,946	100	
	764301	処理場施設管理事業費				86,389	100	
	765701	公共下水道建設事業費				940,150	100	
	829901	生活排水処理構想見直し業務委託費					100	
	716401	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				1,124	85	
	764601	普及促進事業費				9,209	85	
	764401	流域下水道維持管理費				845,550	1	
764501	水質規制事業費				19,822	1		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1202	生活排水処理施設の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	健康で快適な生活環境を確保し、河川等の公共用水域の水質の保全を図るためには、生活排水の処理が適切に行われている必要があることから、生活排水処理施設である公共下水道や合併処理浄化槽の整備・管理を適正に行うため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	管渠の整備においては、費用対効果を考え小口径のマンホールを使用するなどしているが、コスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	下水道事業については、下水道の整備により賦課される受益者負担金や下水道の使用に伴う料金を事業の費用に充て運営しているが、将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担となるよう定期的に検討していく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、生活排水処理施設（公共下水道、合併処理浄化槽）の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置、単独処理浄化槽からの転換を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、本単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標である「生活排水処理人口普及率」の目標は、概ね達成（目標81.0%に対し成果81.9%）した。 また、目標達成のための個別の事務事業においては、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進を計画的に進める共に、整備済み管渠の修繕など維持管理にも適切に対処した。 今後も計画的に整備を進めるとともに、公共下水道においては出来る限り早期の接続や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への入れ替えを促進することで、生活排水処理人口普及率の向上に努めていく。	
	課題	公共下水道への接続が可能な地域の未接続者に対しては、公共下水道の特徴や接続の効果など普及を行い、引き続き接続促進の働きかけを積極的に努める。（工事の着手と併せて、速やかな下水道へ接続を案内しているが、既に浄化槽を使用している世帯などもあり、新たに費用を掛けることへの負担感がある。） 経済的な理由により接続が難しい家庭に対しては、水洗便所改造資金利子補給制度を斡旋するなど、継続的な普及活動が必要である。 また、公共下水道の事業計画区域外における合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、訪問や広報での周知・啓発に工夫に努めると共に、関係機関との連携を秘密にする。	

	取組方針 「安全で良好な水資源の確保」の実現のため、生活排水処理構想に基づき生活排水処理施設の整備を進めるとともに適切な維持管理に努める。また、未接続世帯の解消が、健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質の保全につながることから、積極的な普及促進を図る。
--	---

令和4年度

単位施策評価表

所属 08100000

都市建設部 道路維持課

施策	1203 河川環境の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	河川における水辺環境の整備、水質の浄化や、地域コミュニティ・ボランティアを主体とした美化活動を推進する。							
成果指標	①清掃作業参加人数 5年後(H30～H34)の参加人数15,500人（現状値15,180人）							
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	平成30年度 15,180.00	平成31年度 15,260.00	令和2年度 15,340.00	令和3年度 15,420.00	令和4年度 15,500.00	
		実績	15,032.00	15,125.00	9,834.00	8,471.00	10,744.00	
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標 4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	8,009	9,020	9,429	12,412	11,543	
		実績	8,009	9,020	9,429	12,412	10,647	
内部評価	貢献度	基本施策の目標値達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正かつ効率的に行っており、事業・施策とも良好ではあるが、R4も新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。						
	課題	高齢化により清掃活動参加者が減少しているため、今後は自治会・愛護団体以外の関係団体等との連携拡充や、幅広い年代への普及啓発が必要である。						
	取組方針	自治会や愛護団体への手厚い支援及び河川環境向上の啓発活動を実施し、併せて水路等の適正な維持管理に努めることにより、来年度は目標達成に向け事業・施策を進める。						
外部評価	高齢化により清掃活動参加者が減少しているとのことだが、清掃活動をやりたいが何をしたら良いのか分からない若い市民もいるかと思うので、清掃活動やボランティア活動の情報を多くの団体や企業に周知し、参加への呼びかけをお願いしたい。 河川清掃については巴波川だけでなく、永野川等でも清掃活動を実施しているので、近隣住民や企業等への周知、参加への呼びかけをお願いしたい。 水質の浄化については、節水による使用量減や使った水は出来るだけきれいに河川に戻す努力が必要だと考える。引続き周知願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	152501	水質調査事業費				4,995	100	
	426101	河川総務事務費				7,417	100	

単位 施策評価表 補表

施策	1203 河川環境の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	上位施策の目的を達成するために有効である。
	コスト削減の余地	有	河川総務事務費等経費縮減可能と思われる事業もある。
	受益者負担	適正	負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。
	成果向上の余地	有	水辺環境の整備や河川美化活動、また、水質の浄化等を進めることで河川環境の保全が図れる。
内部評価	貢献度	基本施策の目標達成には、市民への普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正に行うことが必要であるため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	普及啓発及び支援活動や河川環境の整備・維持管理を適正かつ効果的に行っていたが、コロナ感染対策による清掃活動等が中止により目標値を達成できなかった。	
	課題	自治会や愛護団体の清掃活動参加者が高齢化してきており、全体の清掃活動者数が減っている。今後は、自治会や愛護団体だけでなく関係する団体等との連携の拡充や幅広い層への普及啓発を行う。	
	取組方針	自治会や愛護団体への厚い支援を行うとともに、河川環境向上の啓発活動を行い、併せて水路等の適正な維持管理に努め、来年度は目標達成に向けて事業・施策を進める。	

政策	21 暮らしやすい都市の創出								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	定住や就業の場としての利便性が確保された計画的な土地利用や道路網の形成を図る。 地域特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトなまちづくりを進める。 本市の歴史・文化資源を活かした魅力的な景観や街並みの形成を図る。 多くの人が住みたいと思える、質の高い定住環境の確保や様々な支援施策の展開を図る。 日常生活の足となる誰もが利用しやすい身近な公共交通サービスの充実を図る。								
成果指標	①道路の整備・保全に対する市民満足度…5年間で55.0%（現状値45.8%） ②美しい景観形成に対する市民満足度…5年間で60.0%（現状値54.9%） ③公共交通の充実に対する市民満足度…5年間で50.0%（現状値45.7%） ④専用住宅の年間新築戸数…5年間で720戸（現状値706戸） ⑤移住体験宿泊施設稼働日数…5年間で285日（現状値238日）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定				55.00			
		実績				44.60			
	成果指標2 [%]	予定				60.00			
		実績				55.90			
	成果指標3 [%]	予定				50.00			
		実績				46.20			
	成果指標4 []	予定	710.00	710.00	715.00	715.00	720.00		
		実績	706.00	710.00	648.00	735.00	601.00		
	トータルコスト (千円)	予定	1,711,797	1,767,486	1,878,158	1,971,520	1,635,820		
実績		1,711,797	1,767,486	1,878,158	1,971,520	1,687,883			
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。							
	達成状況	成果指標のうち「④専用住宅の年間新築戸数」及び「⑤移住体験宿泊施設稼働日数」については、目標を達成できなかった。							
	課題	事業への市民の理解促進や市民ニーズを踏まえた施策の見直し、施策実施に向けた財源確保を図っていく必要がある。							
	取組方針	制度や事業に対する市民等の理解促進を促すための積極的な情報提供や市民ニーズを踏まえた施策の見直しを行う。							
外部評価	成果指標として掲げている事業の市民満足度は高いとはいえない状況である。道路の整備・保全と公共交通の充実、暮らしやすい都市の創出の達成に重要な施策であることから、満足度向上のための事業改善を図られたい。 また、移住体験宿泊施設については、第5類への移行後は、十分なPRを行い稼働日数の向上に努めると同時に、利用者が移住につながったかの検証を行うようお願いする。 なお、成果指標4「専用住宅の年間新築戸数」については、住宅建築コストの高騰等により落ち込んだと思われるが、需要が減っているわけではないと思うので、今後より多くの市内での新築が増えるよう、より一層の取り組みを検討されたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	2101	都市基盤の充実					1,076,291	90	
	2102	景観形成及び歴史まちづくりの推進					57,356	90	
	2103	定住環境の整備推進					423,684	90	
	2104	公共交通体系の充実					414,189	70	

基本施策評価表

基本方針Ⅱ 心地よく暮らせるまちづくり

基本施策Ⅰ 暮らしやすい都市の創出

目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標5	予定	238	250	262	274	285
	[日]	実績	275	241	234	159	188
	成果指標6	予定					
	[]	実績					
	成果指標7	予定					
	[]	実績					

基本施策評価表 補表

施策	21	暮らしやすい都市の創出	
区分	妥当性	妥当	暮らしやすい都市の創出のため、各単位施策下の事務事業の推進は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクの料金見直しの検証結果によっては、割引内容の見直しなどの余地がある。その他の事業については適正な負担割合である。
	上位貢献度	有効	各単位施策下の事務事業を推進し、暮らしやすい都市の創出を図ることは、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」の達成には有効である。
	類似事業の有無	無	他の事務事業では、本施策の成果は達成できない。
	成果向上の余地	有	整備手法の見直しや施策の積極的な周知、市民への利便性の向上策を図ることによる成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。	
	達成状況	・成果指標「④専用住宅の年間新築戸数」は、目標未達となった。要因は不明であるが、他の自治体でも減っている状況である。 ・成果指標「⑤移住体験宿泊施設稼働日数」は、令和3年度よりも稼働日数は増えたが、目標未達となった。 ・その他の各単位施策は概ね目標通りのペースで進捗している。	
	課題	・事業の見直しと関係権利者の理解と協力を得ることが必要。 ・施策実施のための財源確保が必要。 ・市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要。	
	取組方針	・市民や事業者等と連携を密にしながら事業を推進する。 ・市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。 ・各施策等の実施のため、国庫補助を含めた財源の確保を図る。	

施策	2101 都市基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	市民							
施策が目指す姿	「市都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づく適切な土地利用の推進、主要道路の整備推進、鉄道駅周辺の利用環境の充実等を図る。							
成果指標	幹線市道の改良率・・・5年間（平成30年度～平成34年度）で94.6％（現状値93.9％）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	94.00	94.20	94.40	94.60	94.60	
		実績	94.10	94.10	94.20	94.40	94.40	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	436,678	592,306	785,700	1,076,291	837,787	
		実績	436,678	592,306	785,700	1,076,291	909,471	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数「道路の整備・保全に関する満足度」を向上させるためには都市基盤としての幹線道路の整備が重要であり本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	計画的な進捗管理のもと主要な事務事業の達成度は平均94の結果となった。その他の事業についても計画通り進めることができた。						
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関などとの調整に時間を要し、未達の事業があった。事業計画の見直しと更なる関係権利者の理解と協力を得ることが必要である。						
	取組方針	事業の必要性について、関係権利者に十分な事前説明を行うとともに、関係機関との綿密な打合せを行い計画的な事業推進を図る。						
外部評価	主要道路とスマートＩＣの整備は、市内外をつなぐ交通の要であるため、今後も引き続き改良・整備を進めてもらいたい。 コスト削減の余地があるようなので、整備手法を適宜見直し、コスト縮減を図るよう事業改善をされたい。 また、工事着手から整備完了までに時間を要している工事現場を見かける。成果向上の余地もあるようなので、整備手法等を適宜見直し、早期の工事完成に努められたい。 整備路線について、市民の意見を吸い上げ、計画に反映させていくことが、市の役割として大切であるので、地域間のバランスを考慮した全体的な整備を進めてほしい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	400201	道路台帳整備委託費				26,428		100
	404601	市道１０２４号線道路改良事業費（栃木吹上町・宮町・皆川城内町				27,077		100
	492201	スマートＩＣ整備事業費				341,273		100
	493202	市道２３０５１・１０３７号線道路改良事業費（大平下皆川）				2,200		100
	705201	まちなか土地利用計画推進事業費				14,318		100
	777701	都市計画情報システム運営委託費				10,091		100
	404001	市道２０６５号線道路改良事業費（栃木平井町）				106,351		90
	407403	市道１０６６号線道路改良事業費（藤岡富吉１区）				21,590		90
	493901	今泉泉川線道路整備事業費(栃木今泉町1・2丁目・日ノ出町)				299,639		90
	771102	市道２０８９号線道路改良事業費（大平富田）						90

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2101	都市基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	都市基盤の整備は、まちづくりの根幹となる事業であるため、本単位施策下の各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	各事業は性質上、特定の者に対する受益ではないため、市の負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「暮らしやすい都市の創出」のためには、都市基盤を充実させることが最も貢献度の高いものと思われる。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために代替できる他の事務事業はないものと思われる。
	成果向上の余地	有	進捗管理及び整備手法を見直すことにより、成果向上に繋がる事業もある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数「道路の整備・保全に対する市民満足度」を向上させるためには、都市基盤としての幹線道路の整備が重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	令和4年度中に改良した幹線道路の総延長は約380mであり、予定の幹線市道の改良率94.6%に対し、94.4%の結果となった。 ①主要事業5事業のうち達成度が100の事業は2事業 (達成度の平均は94) ②その他の投資的事業等4事業のうち達成度が100の事業は3事業 (達成度の平均は98)	
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関などとの調整に時間を要し、未達の事業があった。 事業計画の見直しと更なる関係権利者の理解を得ることが必要である。	
	取組方針	事業の必要性について、関係権利者に十分な事前説明を行うとともに、関係機関との綿密な打合せを計画的な事業推進を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 08150000

都市建設部 都市計画課

施策	2102 景観形成及び歴史まちづくりの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、事業者						
施策が目指す姿	歴史や伝統を活かした個性的な景観・街並みの形成等を図る。						
成果指標	①：修景工事を実施した建築物の総数…5年間で118件（現状値112件） ②：景観計画の年間届出件数…年間で60件（現状値61件）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	112.00	114.00	116.00	117.00	118.00
		実績	124.00	125.00	126.00	128.00	130.00
	成果指標2 [件]	予定	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		実績	63.00	87.00	122.00	82.00	55.00
		単位コスト	1,003.05	592.63	461.25	699.46	1,249.05
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	63,192	51,559	56,272	57,356	74,051
		実績	63,192	51,559	56,272	57,356	68,698
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標である「美しい景観形成に対する市民満足度」を向上させるためには、魅力ある景観形成の創出等が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	景観計画に基づく届出件数は目標を若干下回ったものの、修景工事の総数は目標を上回っており、良好な景観形成が図れている。					
	課題	歴史的建造物等の修景工事に対する補助については、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。					
	取組方針	修景工事等に対する補助継続や景観計画に基づく届出の徹底等を図り、市民、事業者、行政が一体となって、魅力ある景観形成の創出と歴史まちづくりを推進する。					
外部評価	新しいモノや情報であふれ返っている現在において、歴史や伝統を活かしたまちづくりは大切である。 蔵の街なみを活かした景観形成は、歴史を後世に伝えることができ非常に良い取組みだと思う。引き続き中心市街地の保存や、各地域の歴史や景観を生かしたまちづくりに取り組んでいただきたい。 また、市外からの来訪者数や同水準の他市との比較なども成果指標として意識されると良いのではないかな。 なお、補表中に一部わかりにくい表現（面被りの建造物等）があったため、今後は平易な表現を用いてほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	758901	歴史まちづくり事業費				20,535	100
	812901	嘉右衛門町伝建地区拠点施設運営委託事業費				13,428	100
	432301	都市景観形成事業費				9,338	90
	432501	屋外広告物指導事業費				8,042	90
	432101	まちづくり資金融資預託金				3,750	10
	735201	蔵の街課一般経常事務費				2,263	1
	815301	景観形成重点地区ガイドライン作成業務委託費					0

27

単位施策評価表 補表

施策	2102	景観形成及び歴史まちづくりの推進	
区分	妥当性	妥当	魅力ある景観形成の創出及び歴史まちづくりの推進を図るためには、本単位施策の各事務事業の推進が有効である。
	コスト削減の余地	無	美しい町並みを維持・継続していくためには、歴史的建造物等の修景やそれに伴う補助等の経費が必須であり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	修景等に対する補助制度に基づき、適正な負担割合をお願いしている。
	上位貢献度	有効	修景済みの建築物や景観計画に基づく届出件数が増加することにより、景観に対する市民の意識向上が図られ、上位施策が目指す魅力的な景観や街並みの形成につながる。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	補助制度の周知や届出の徹底を図ることで、より一層魅力ある景観形成の創出等が図られる。
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標である「美しい景観形成に対する市民満足度」を向上させるためには、魅力ある景観形成の創出等は重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	・歴史的建造物等の修理・修景を毎年行うことができおり、美しい歴史的町並みの保全ができている。 ・景観条例に基づく建築行為等の届出については、目標を少し下回ったが、良好な景観形成が図られている。	
	課題	・修景補助は、補助を受けてから15年経過すると再度補助を受けられる。現在、補助した建築物等の多くが15年以上経過しており、今後、再申請が多くなると予想されるため、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。 ・景観の阻害要因の1つである、大通り沿いにある面被りの建造物の修景を推進する必要がある。	
	取組方針	魅力ある景観形成の創出や歴史まちづくりの推進を目的とした事業の実施に当たっては、行政だけでなく、市民や事業者の理解と協力が欠かせないため、景観に関する意識向上を図るための積極的な啓発を行う。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 08200000

都市建設部 市街地整備

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援及び本市での定住の魅力を伝えるシティプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	①区画整理実施面積…5年間で370.3ha（現状値364.9ha） ②木造住宅の耐震化率…5年間で95.0%（現状値77.8%） ③定住希望者住宅新築補助年間利用者数…年間で300件（現状値250件） ④住まいる奨学生数…5年間で250人（現状値83人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [ha]	予定	364.90	367.10	369.10	370.10	370.30	
		実績	365.50	367.00	368.20	368.20	368.20	
	成果指標2 [%]	予定	77.80	83.00	87.00	91.00	95.00	
		実績	81.60	83.00	87.00	87.60	88.10	
	成果指標3 [件]	単位コスト	10,011.14	8,652.13	7,172.44	4,836.58	3,278.90	
		予定	250.00	255.00	265.00	280.00	300.00	
		実績	533.00	596.00	433.00	192.00	231.00	
	成果指標4 [人]	単位コスト	1,532.66	1,204.91	1,441.11	2,206.69	1,250.52	
		予定	83.00	124.00	166.00	208.00	250.00	
		実績	87.00	158.00	204.00	232.00	258.00	
	トータルコスト (千円)	単位コスト	9,389.76	4,545.11	3,058.83	1,826.22	1,119.66	
		予定	816,909	718,127	624,002	423,684	290,694	
	内部評価	実績	816,909	718,127	624,002	423,684	288,871	
貢献度		単位施策「定住環境の整備推進」を実現させるための取組みとして、各事務事業は重要な要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。						
達成状況		住まいる奨学生数については、目標値を達成することができたが、その他については目標値を達成することができなかった。						
課題		近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。						
外部評価	取組方針	土地区画整理事業は地元住民に対して勉強会等を開催し、まちづくりの理解を深め、その他については普及啓発に努める。						
	定住環境の整備に当たり、土地区画整理事業は有効な手段であることから、新規地区の調査を行い、良好な定住環境を供給されたい。 また、定住促進支援や、耐震化促進などの各種事業効果を高めるため、更なる事業のPRに努めていただきたい。 なお、これら各種事業が、移住定住支援にどの程度寄与しているか検証し、結果により事業拡大や縮小など見極める必要があると考える。 時代や新たな世代のニーズを把握し、新たな定住促進支援事業の開発も同時に進められたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	430201	開発指導事業費				38,105	100	
	456201	建築指導事業費				34,290	100	
	719501	建築指導業務支援システム整備事業費				30,996	100	
	719901	定住促進支援事業費				110,350	100	
	778001	定住促進奨学金貸付事業費				10,470	100	
	779001	ブロック塀等撤去改修工事費補助金				8,610	100	
	830801	都市計画法第34条第11号区域指定業務委託費				10,041	100	
	833501	湊・富士見地区土地区画整理事業費				3,750	100	
	456101	狭あい道路整備補助金				10,740	98	
760901	木造住宅耐震化促進事業費				49,060	93		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2103	定住環境の整備推進	
区分	妥当性	妥当	定住人口や交流人口の確保に向け、定住環境の整備は必要不可欠であり、展開する各種事業は妥当である。
	コスト削減の余地	無	各種補助制度の利用者が、増加していることからコスト削減は困難な状況である。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「暮らしやすい都市の創出」の実現には、有効な事業であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	現在、実施している事業において、類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	事業の必要性や各種補助制度の積極的なPR等により、さらなる成果が見込まれる。
内部評価	貢献度	公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適正な土地利用や住宅化を誘導する開発指導や建築確認、空き家の有効活用による定住促進を図る住まいるバンク事業、定住人口及び交流人口の増加を図る定住促進支援事業や定住促進奨学金貸付事業等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するために有効な事業であり、貢献度は高い。	
	達成状況	- 区画整理実施面積については、令和2年度に整備中であった2地区が事業完了したことや、実施予定地区において、地元地権者の合意に至らず、事業を休止することとなったため、目標値を下回る結果となった。 - 木造住宅の耐震化率については、チラシ、パンフレットによる補助制度の周知、住宅耐震化の普及啓発に努めたが、目標値を下回る結果となった。 - 定住希望者住宅新築補助の年間利用者数については、補助制度内容の見直しを図ったことから、令和3年度に比べ件数は増加したが、231件と目標値を下回る結果となった。 - 住まいる奨学生数については、利用者は減少傾向にあるものの、必要としている利用者への貸付の結果、目標値を達成することができた。	
	課題	近年の大規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められている。	
	取組方針	- 誰もが安全で快適に暮らし続け、より多くの人が住みたいと思える、質の高い定住環境の整備と各種支援事業を引き続き推進する。 - 土地区画整理事業については、地元住民に対して勉強会等を開催し、まちづくりの理解を深めていく。 - 木造住宅の耐震化については、ローラー作戦などを実施し、引き続き事業の重要性のPRに努める。 - 定住促進事業については、引き続き、移住定住者数の増加を図るため、今後も積極的に情報発信に努める。 - 住まいる奨学金制度については、制度の見直しによるメリットを含め、引き続き周知を図り、利用者の確保に努める。	

施策	2104 公共交通体系の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指し、コミュニティバス（ふれあいバス）・デマンドタクシー（蔵タク）など便利な公共交通機関の充実等を図る。						
成果指標	①ふれあいバス年間利用者数…2022年度に295,000人(現状値222,551人) ②蔵タク年間利用者数…2022年度に62,000人(現状値61,098人)						
目標達成状況	成果指標1 [人／年]	予定	平成30年度 230,000.00	平成31年度 250,000.00	令和2年度 250,000.00	令和3年度 270,000.00	令和4年度 295,000.00
		実績	229,647.00	231,385.00	153,053.00	166,891.00	192,618.00
	成果指標2 [人／年]	予定	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00
		実績	62,204.00	57,009.00	38,698.00	41,493.00	42,347.00
		単位コスト	6.35	7.11	10.91	9.98	9.78
		成果指標3 []	予定				
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	予定	395,018	405,494	412,184	414,189	433,288	
	実績	395,018	405,494	422,142	414,189	414,163	
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を45.7%から50%に向上させるためには、利便性の向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、ふれあいバス・蔵タクとも目標値に到達できなかった。					
	課題	更なる利便性向上のため、鉄道駅での乗り継ぎ改善等の運行内容の見直しなどの対策が必要である。					
	取組方針	令和2年春に実施した見直しの検証・評価をもとに、利便性の向上に向けた運行内容の見直しを行い利用者数の増加を図る。					
外部評価	バスが、乗客を乗せずに走るのをよく目にする。市街地には有効な手段となるが、農村部では、ピンポイントで送迎が可能となる蔵タクが合っているのではないかと。また、バス停が遠く、高齢者が不便を感じている地域があると聞くので、蔵タクを周知し利用者の増加に努められたい。 バスに乗って市内観光など、バスの魅力もあるが、地域によっては、蔵タクの利用が合っている地域もあると思う。常に現状分析を行い、更なる利便性の向上を図ってもらいたい。 また1路線200円の料金の安さも良いが、1日乗車券（全路線1日乗り放題）が400円なのはとてもお得であるのでその周知も併せてお願いする。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	756601	交通防犯課一般経常事務費				2,526	100
	116801	蔵タク運行事業費				75,105	70
	116701	ふれあいバス運行事業費				335,808	60
	775101	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金				750	0

単位施策評価表 補表

施策	2104	公共交通体系の充実	
区分	妥当性	妥当	高齢者や学生など、自家用車等を運転できない方の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、ふれあいバス、蔵タクの運行が必要である。
	コスト削減の余地	無	現行のふれあいバス、蔵タクの運行内容を維持しつつ、コストの削減の実施は困難である。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクとも、令和2年春の見直しにより運賃の一律化を図ったが、利用状況の精査などによる見直しの検証・評価を行い、その結果によっては、割引内容の見直しなどを検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス、蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道と私立高校の利用が主となる民間バス1路線のみである。
	成果向上の余地	有	ふれあいバスについては、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を現状値45.7%から目標値50.0%に向上させるためには、公共交通機関の利便性の向上が必要であり、本単位施策の上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	ふれあいバスについては、利用者等からの要望を踏まえ、運行ルートやダイヤの見直しを実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、目標値の年間利用者数295,000人に対して実績値が192,618人と目標値を達成できなかった。 また、蔵タクについては、ふれあいバスと同様に新型コロナウイルス感染拡大が影響し、目標値の年間利用者数62,000人に対して実績値が42,347人と目標値を達成できなかった。	
	課題	令和2年春に地域公共交通網形成計画に基づく大規模な見直しを実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少し、見直し効果の評価が十分に実施できない状況であった。 今後は、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、利用状況やご意見・ご要望を踏まえ、更なる利便性向上のため運行内容の見直し等が必要である。	
	取組方針	利用状況の精査などにより、令和2年春に実施した大規模な見直しの検証・評価を行う。 また、利用者からのご意見・ご要望などを踏まえ、運行ルートやダイヤなどの見直し等によって利便性を高め、利用者数の増加を図る。	

政策	22 生活環境の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民全般								
施策が目指す姿	種別に応じた適切な規模・機能を有する公園緑地が整備され、地域の主体的取組みによる既存公園の維持管理や、いつまでも安全・安心に利用できる長寿命化の取組みを進める。墓地及び火葬の需要に対応した墓園の整備や既存墓園の維持管理、斎場の再整備を図る。定住を促す市営住宅の適正な維持・保全や利便性を高める生活道路の整備が進められるほか、空き家等の適正管理や有効利用を図る。								
成果指標	①居住環境の整備の市民満足度・・・5年間(H30～H34)60%(現状値55.1%) ②斎場墓地に対する満足度・・・5年間(H30～H34)60%(現状値57.7%) ③道路の整備・保全の市民満足度・・・5年間(H30～H34)55%(現状値45.8%) ④市道の舗装率・・・5年間(H30～H34)89.2%(現状値85.6%) ⑤市道の改良率・・・5年間(H30～H34)65.8%(現状値65.4%)								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定				60.00			
		実績				53.70			
	成果指標2 [%]	予定				60.00			
		実績				52.20			
	成果指標3 [%]	予定				55.00			
		実績				44.60			
	成果指標4 [%]	予定	85.60	86.50	87.40	88.30	89.20		
		実績	86.20	86.20	86.61	87.09	87.43		
トータルコスト (千円)	予定	1,774,498	1,936,175	2,022,360	2,221,661	2,394,303			
	実績	1,774,498	1,936,175	2,022,360	2,221,661	2,137,305			
内部評価	貢献度	基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するため、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。							
	達成状況	成果指標のうち、市道の改良率は目標を達成したが、市道の舗装率は目標値を若干下回ったものの概ね目標を達成した。							
	課題	生活に密接する生活道路、公園施設、市営住宅等の老朽化が進行している。新斎場については令和5年10月開業に向け運営モニタリング等を実施する。							
	取組方針	生活環境に密接に関連する道路、公園、市営住宅、墓地、斎場等の維持管理を適切に実施する。また、各公共施設について、市民ニーズにあった施設整備、維持管理に努める。							
外部評価	生活環境の充実を図る上で、インフラの整備と維持保全の充実は欠かすことのできない重要な施策であることから、道路整備については、地域間に偏りが生じないようにバランスのとれた整備を願う。 また、維持保全については、道路・橋梁・遊具の日常点検を実施され、常に安全で安心して使用できる状態を保持されたい。 なお、公園や斎場・墓地は社会環境の変化や、ニーズも多様化することから、日頃から情報収集を行い、その結果に応じた柔軟な対応をお願いする。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	2201	公園緑地の維持・整備					515,720	100	
	2202	衛生環境の充実					747,789	100	
	2203	住環境の維持・向上					958,152	100	

基本施策評価表

基本方針Ⅱ 心地よく暮らせるまちづくり
基本施策Ⅱ 生活環境の充実

目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標5 [%]	予定	65.40	65.50	65.60	65.70	65.80
		実績	65.50	65.60	66.06	66.18	66.24
	成果指標6 []	予定					
		実績					
	成果指標7 []	予定					
		実績					

基本施策評価表 補表

施策	22	生活環境の充実	
区分	妥当性	妥当	生活環境の充実のため、各単位施策の事務事業は有効であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	効率的な維持管理により、コスト縮減が可能な事業もあると思われる。
	受益者負担	適正	受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	生活環境の充実のため、各単位施策の事務事業は有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	各施設の効率的な維持管理の実施により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」を実現するため、公園、斎場、墓園、市営住宅、生活道路等の整備、維持管理による、生活環境の充実は重要であり貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標「市道の改良率」は、目標値を上回る結果となった。「市道の舗装率」は目標値を若干下回ったものの概ね目標を達成した。 また、各単位施策の成果指標についても概ね目標を達成している。	
	課題	生活に密着する各公共施設の経年劣化が進行しており、公園については、老朽化した施設の増加、樹木の老木化に加え、アダプト制度等による公園管理団体の方々の高齢化等の課題がある。 新斎場については、令和5年10月の開業に向け、建設・維持管理・運営モニタリングを実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう、施設整備や維持管理・運営の進捗管理を行う必要がある。 住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線の対応にとどまっている。	
	取組方針	生活環境に密接に関連する各公共施設の維持管理を適切に実施していくこととし、公園については、老朽化した施設の計画的な更新、修繕を実施や、樹木の伐採、枝の剪定を適切に行うほか、定期的な点検により異常の早期発見に努める。また、多様化するニーズに対応した利用環境の整備に努める。 新斎場については、整備・運営スケジュールに合わせ、建設・維持管理・運営モニタリングを行うとともに、開業までに関連工事を実施していく。また、墓園を求める市民ニーズに合わせた供給を行う。 住環境の維持・向上については、市営住宅・市道における要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくとともに、財政状況を踏まえ、緊急性を重視しつつ事業実施の平準化を図り計画的に進めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 08250000

都市建設部 公園緑地課

施策	2201 公園緑地の維持・整備						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	総合運動公園の改修をはじめ、既存の都市公園等の適正な維持管理や長寿命化に向けた取り組みを進める。また、つがの里については、魅力ある公園として再整備を進める。						
成果指標	①一人当たり都市公園面積…5年間で12.6㎡（現状値12.0㎡）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [㎡]	予定	12.12	12.24	12.36	12.48	12.60
		実績	12.15	12.27	12.44	12.56	12.65
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	465,382	510,022	709,003	515,720	458,754
		実績	465,382	510,022	709,003	515,720	493,712
内部評価	貢献度	「居住環境の整備の市民満足度」を向上させるには、公園の整備、適切な維持管理及び老朽化した施設の更新が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標「一人当たり都市公園面積」は目標達成した。主な取組として老朽化した遊具の更新や屋外トイレの洋式化を実施した。					
	課題	老朽化した公園施設の増加や、樹木の老木化等、維持管理に関する課題は多い。また、公園に対するニーズに対応した公園整備が必要になっている。					
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施する。また、適切な維持管理やニーズに対応した施設整備を図り、公園利用環境の向上に努める。					
外部評価	成果指標が当初の目標通りに順調に推移しているため、引き続き事業の推進をしていたきたい。 ウォーキング施設や健康遊具など、多様化する公園へのニーズを適切に把握し、今後の公園整備に努められたい。 また、老朽化した遊具などは、利用者の怪我等にもつながることから、定期的な点検、修繕または更新など適切な管理をお願いする。 公園内樹木へのクビアカツヤカミキリの対策について、水際対策をしっかりと行っていただき、被害の拡大を防いでほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	440101	都市公園等管理費				122,216	100
	440301	栃木総合運動公園管理運営委託費				181,264	100
	440503	藤岡渡良瀬運動公園管理費				12,055	100
	441001	栃木総合運動公園管理費				7,649	100
	443101	栃木総合運動公園施設整備事業費				10,841	100
	443501	太平山県立自然公園施設整備事業費				6,010	100
	711706	岩舟総合運動公園管理費				8,591	100
	748201	太平山遊覧道路桜更新事業費				1,740	100
	754002	大平運動公園管理費				46,394	100
754105	西方総合公園管理費				12,401	100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2201	公園緑地の維持・整備	
区分	妥当性	妥当	上位施策「生活環境の充実」の目標を達成するために、本単位施策「公園緑地の維持・整備」は有効である。
	コスト削減の余地	無	公園施設の維持管理が主な事業であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	公園施設使用料等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策「生活環境の充実」の成果目標達成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似事業はない。
	成果向上の余地	有	公園の適正な維持管理を図ることで居住環境の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	公園の役割も多様化しており、従来からの市民の憩いの場や子どもの遊び場などの役割に加え、近年の健康志向の高まりのなかウォーキング等による健康づくりの場としても活用されている。 上位施策の成果目標である「居住環境の整備の市民満足度」を向上させるためには、公園の整備・適切な維持管理及び老朽化した施設の更新は重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標「一人当たり都市公園面積」は令和4年度末現在、12.65㎡/人であり、目標を達成している。令和4年度の主な取り組みとして老朽化した遊具の更新や公園の屋外トイレの和式便座の洋式便座への改修工事等を実施した。	
	課題	老朽化した公園施設が増加していることや、公園の樹木の老木化等のほか、公園管理活動団体の方々の高齢化等、維持管理に関する課題は多い。 太平山遊覧道路の桜については、観光バスの通行の支障となる枝の剪定やクビアカツヤカミキリの被害対策などが課題となっている。 また、市民の公園に対するニーズは多様化しているため、ニーズに対応した公園整備が必要になっている。	
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施するほか、老木化した樹木の伐採、枝の剪定を適切に実施するほか、定期的な施設点検により異常の早期発見、早期対応に努める。 また、従来の市民の憩いの場や子どもの遊び場としての役割のほか、健康づくりの場として健康器具の設置や、ウォーキングコースの設定など新たなニーズに対応した公園整備を実施する。	

施策	2202 衛生環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	墓地及び火葬の需要増加の推移を見据え、既存墓園の適正な維持管理、斎場の再整備を図るとともに、既存墓園の拡張や新たな墓園整備の必要性について検討を進める。							
成果指標	斎場・墓地に関する年間苦情件数…5年間で0件（現状値4件）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	4.00	3.00	2.00	1.00	0.00	
		実績	3.00	3.00	1.00	0.00	0.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	423,108	554,618	467,954	747,789	891,278	
		実績	423,108	554,618	467,954	747,789	797,783	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「斎場・墓地に対する満足度」を60%に向上させるためには、年間苦情件数の減少が必要であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	墓地に関する苦情及び斎場に関する苦情はなく目標達成となった。新斎場は、PFI事業に対する建設工事に対するモニタリングを行った他、関連業務も計画通りに進めた。						
	課題	合葬墓の受付及び管理運営を滞りなく進める。新斎場は、令和5年10月開業に向け、運営モニタリング等を実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう進捗管理を行う。						
	取組方針	墓園を求める市民のニーズにあった供給を行う。新斎場については、運営スケジュール等に合わせ、維持管理・運営モニタリングを行うとともに、関連工事等を実施していく。						
外部評価	新たな斎場が10月に供用開始されることで、利用者から様々な意見が出てくることが予想されるが、利用者ニーズを把握し、適切な施設運営を図られたい。 特に次期の行政評価より成果指標に「利用者満足度」などの指標を追加し、利用者アンケートなどから新斎場の評価も把握するのも良いのではないかと。 墓園については、子への負担軽減から墓じまいするなど時代のニーズも出てきていることから、それらに対応した整備を行っていただきたい。 また管理運営費について、適正な受益者負担を求める必要があるなら、検討されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	152101	聖地公園永代使用料還付金				1,459	100	
	152201	墓園管理費				29,253	100	
	152301	斎場管理運営委託事業費				38,149	100	
	152601	斎場再整備事業費				83,889	100	
	152701	墓園管理基金積立金				3,532	100	
	153103	佐野地区衛生施設組合斎場負担金				19,969	100	
	155701	し尿収集事業費				792	100	
	155801	公衆トイレ管理費				4,923	100	
	156203	佐野地区衛生施設組合し尿処理負担金				90,195	100	
	156601	衛生センター管理運営委託事業費				431,459	100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2202	衛生環境の充実	
区分	妥当性	妥当	衛生環境の充実についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	無	市民の生活に直結している事業であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	余地あり	受益者負担については、今後検討の余地がある。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、斎場や墓園の適正な維持管理が見込まれる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「斎場・墓地に対する満足度」を60%に向上させるためには、年間苦情件数の減少が必要であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。	
	達成状況	墓地に関する苦情及び斎場に関する苦情はなく目標達成となった。新斎場については、PFI事業による建設工事に対するモニタリングを行った他、関連業務も計画通りに進めることができた。	
	課題	現在、管理棟建設を行っており、合葬墓の受付及び管理運営等が滞りなく行えるよう推進する。新斎場については、令和5年10月の開業に向け、建設モニタリングや維持管理・運営モニタリングを実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう施設整備や維持管理・運営の進捗管理を行う必要がある。	
	取組方針	墓園を求める市民ニーズにあった供給を行う。新斎場については、整備・運営スケジュールに合わせ、建設モニタリングや維持管理・運営モニタリングを行うとともに、開業までに関連工事等を実施していく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 08300000

都市建設部 建築住宅課

施策	2203 住環境の維持・向上								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正	
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	市民								
施策が目指す姿	快適な暮らしに配慮した定住環境の強化に向け、市営住宅の長寿命化を図る修繕、市道の整備推進や維持管理等を進めるとともに、増加が心配される空き家について、「栃木市空き家等対策計画」に基づく適正な管理・解体や有効活用の促進等に努める。								
成果指標	①市営住宅の長寿命化修繕率…5年間（平成30年度～34年度）で85%（現状値50.0%） ②空き家バンクの年間登録件数…5年間（平成30年度～34年度）で90件/年（現状値44件/年） ③空き家の年間除却件数…5年間（平成30年度～34年度）で90件/年（現状値78件/年）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		成果指標1 [%]	予定	50.00	60.00	70.00	75.00	85.00	
			実績	73.80	78.57	84.00	85.00	86.25	
		成果指標2 [件]	予定	44.00	60.00	70.00	80.00	90.00	
			実績	124.00	110.00	106.00	95.00	98.00	
			単位コスト	7,145.23	7,923.05	7,975.50	10,085.81	8,630.71	
		成果指標3 [件]	予定	78.00	80.00	84.00	88.00	90.00	
			実績	119.00	110.00	74.00	79.00	69.00	
			単位コスト	7,445.45	7,923.05	11,424.36	12,128.51	12,258.12	
		成果指標4 []	予定						
			実績						
			単位コスト						
		トータルコスト (千円)	予定	886,008	871,535	845,403	958,152	1,044,271	
			実績	886,008	871,535	845,403	958,152	845,810	
内部評価	貢献度	上位施策を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良、空き家の解消が重要であり本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。							
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成度は高く、概ね良好といえる。							
	課題	住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線別の対応に留まっている。							
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所及び空き家の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが重要である。							
外部評価	空き家解体事業費の補助金やあったか住まいのバンクは、単位施策の目標達成や今後の少子高齢化社会対策に有効な事業であることから、更なる周知を行っていただきたい。 また、空き家に鳥獣が住み着いてしまい、周辺付近に被害をもたらしている事例を耳にするため、所有者に対し適正な管理指導を行い、支援制度の活用を促してほしい。 なお、市道の改良や舗装路線について、市民の意見を吸い上げ、計画に反映させていくことが市の役割として大切であるので、地域間のバランスを考慮した整備を進めてほしい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	402101	市道各号線道路改良事業費					33,281	100	
	414101	市道維持管理費					139,189	100	
	414201	市道各号線道路維持補修事業費					9,761	100	
	414501	道普請事業費					19,100	100	
	414701	市道各号線橋りょう維持補修事業費					6,354	100	
	450201	市営住宅リフレッシュ事業費					109,893	100	
	490802	市道23037号線道路改良事業費（大平西山田）					5,167	100	
	492304	市道43386号線道路改良事業費（都賀合戦場）					40,680	100	
	708101	舗装修繕事業費					27,031	100	
709806	市道62219号線道路改良事業費（岩舟静戸）					7,797	100		

単位施策評価表 補表

施策	2203	住環境の維持・向上	
区分	妥当性	妥当	上位施策の目的を達成するために有効である。
	コスト削減の余地	有	維持管理費等経費縮減可能と思われる事業もある。
	受益者負担	適正	交付金等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。
	成果向上の余地	有	低所得者や住宅確保要配慮者へ住みよい住環境提供を図ることができる。
内部評価	貢献度	上位施策「生活環境の充実」を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良が重要であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。	
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成率は高く、概ね良好といえる。	
	課題	住環境の維持向上にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住宅・各路線別の対応にとどまっている。	
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが必要である。また、財政状況を踏まえ、緊急性を重視しつつ事業実施の平準化を図り、計画的に進めていくことも必要である。	

政策	31 危機管理体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	・市民の生命や財産を守ることでできる環境を整える。 ・安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 ・災害に強い都市環境の形成を図る。						
成果指標	①防災・危機管理への市民満足度…5年間で70% （現状値 52.9%） ②年間出火件数…5年間で60件 （現状値 63件） ③救急救命率…5年間で10% （現状値 6.5%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					38.20
	成果指標2 [件]	予定	63.00	63.00	62.00	61.00	60.00
		実績	59.00	79.00	49.00	67.00	85.00
	成果指標3 [%]	予定	6.50	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	8.50	6.80	5.80	8.00	12.80
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,368,764	1,576,863	2,570,929	8,011,727	4,185,939	
	実績	1,368,764	1,576,863	2,570,929	8,011,727	3,681,214	
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。					
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織の数値目標は達成できなかったが、住宅用火災報知器設置率も、法定消防訓練実施回数も目標を達成している。					
	課題	防災情報として、防災行政無線の他に、コミュニティFM、CC9登録制メール、緊急速報メール、テレビ、市のホームページ、広報車等、様々な媒体により入手してもらうこと。					
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。					
外部評価	年々、異常気象による災害の発生が増加傾向にある。災害に強くなるためのまちづくりを行うには、自治会、近隣の人との会話を通じて様々なことを互いに確認することが必要ではないか。その中で、自主防災組織への呼びかけは重要であると考えている。 防災情報の入手方法が増えることは非常にありがたいと思うが、一方で、高齢者・外国人の方が正しく情報が入手できるのか不安な部分がある。入手方法についても、丁寧な支援が必要ではないか。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3101	防災・危機管理の強化				705,312	85
	3102	消防・救急体制の充実				7,306,415	76

基本施策評価表 補表

施策	31	危機管理体制の構築	
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理体制の強化と消防・救急体制の充実を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことで、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めている適正である。
	上位貢献度	有効	防災・危機管理体制や消防・救急体制の充実を図ることは、安全・安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の設立や火災報知器の設置率について、今後も地域住民の防災に対する意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。	
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織の数値目標は達成できなかったが、住宅用火災報知器設置率も、法定消防訓練実施回数も目標を達成している。	
	課題	防災情報として、防災行政無線の他に、コミュニティFM、CC9登録制メール、緊急速報メール、テレビ、市のホームページ、広報車等、様々な媒体により入手してもらうこと。	
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01300000

総合政策部 危機管理課

施策	3101 防災・危機管理の強化							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民、自主防災組織等							
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、市域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。							
成果指標	①自主防災組織の組織数…5年間で100団体（現状値48団体） ②橋りょう耐震化率…5年間で72%（現状値65%） ③緊急防災情報伝達システム整備率…5年間で100%（現状値80%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [団体]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	
		実績	61.00	64.00	64.00	65.00	65.00	
	成果指標2 [%]	予定	65.00	65.00	68.00	70.00	72.00	
		実績	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	
		単位コスト	9,156.91	10,244.45	6,768.51	10,850.95	26,421.14	
	成果指標3 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		単位コスト	5,951.99	6,658.89	4,399.53	7,053.12	17,173.74	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	595,199	665,889	439,953	705,312	1,722,367		
	実績	595,199	665,889	439,953	705,312	1,717,374		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるため、防災意識の醸成や防災体制の強化を図る必要があるため貢献度は高い。						
	達成状況	自主防災組織の組織数および橋梁については、目標を達成できなかったが、緊急防災情報伝達システムの整備率は目標を達成している。						
	課題	防災・危機管理への市民満足度を向上させるため、ハード整備後の運用の改善、市民の防災意識の向上や防災対策の知識の向上など、地域と一体となって取り組む必要がある。						
	取組方針	ハード整備による防災体制の強化と共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。						
外部評価	成果指標である自主防災組織の組織数について、未達成となっている。自主防災組織について各自治会の認識に大きな差があるのではないかと。 東日本大震災では、地域の助け合いが重要であることを思い知らされたはず。しきりに「絆」という言葉がもてはやされていたが現在はどうなのか。 そのようなことも踏まえ、出前講座など啓発活動をもっと積極的に実施し、自主防災組織の必要性を理解してもらうことで、目標達成に近づけるのではないかと。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	672801	自衛官募集事務費					1,575	100
	120101	防災事業費					61,492	90
	426201	河川維持補修事業費					13,982	90
	704201	危機管理事業費					7,822	90
	773001	雨水・浸水対策事業費					53,213	90
	784001	橋梁長寿命化点検事業費					15,702	90
	787001	公共下水道雨水渠施設管理事業費					1,956	90
	827901	田んぼダム整備事業費					15,375	90
	830001	止水板設置等工事補助金					5,542	90
834501	防災ハザードマップ改訂事業費						90	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3101	防災・危機管理の強化	
区分	妥当性	妥当	危機管理体制の構築を図るためには、防災・危機管理の強化が必要であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進めることは、防災体制の強化につながることから有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	広く防災意識の向上や防災対策の知識の普及を図ることで、更なる成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	上位施策「危機管理体制の構築」の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるためには、市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進め、防災体制の強化につなげる必要があるため貢献度は高い。	
	達成状況	自主防災組織の組織数および橋梁については、目標を達成できなかったが、緊急防災情報伝達システムの整備率は目標を達成している。	
	課題	防災・危機管理への市民満足度を更に向上させるためには、ハードなどの整備だけでなく、整備後の運用面の改善、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上が重要であり、市と市民、地域が一体となって取り組む必要がある。	
	取組方針	ハードなどの整備は計画的に進めることで防災体制の強化を図ると共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、出前講座などにより、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。	

施策	3102 消防・救急体制の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民							
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、市民の生命・財産を火災・事故等の災害から守るため、市民自らが災害に備える意識啓発の推進や、常備消防の充実等による消防・救急搬送体制の強化を図るとともに、老朽化の進む消防庁舎の整備について検討を進める。							
成果指標	①住宅用火災警報器設置率…5年間で80%（現状値58%） ②普通救命講習受講人数…5年間で1,400人（現状値1,064人） ③法定消防訓練実施回数…5年間で820回（現状値724回）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [%]	予定	58.00	65.00	70.00	75.00	80.00	
		実績	73.00	77.00	78.00	79.00	81.00	
	成果指標 2 [人]	予定	1,064.00	1,150.00	1,240.00	1,320.00	1,400.00	
		実績	818.00	613.00	5.00	62.00	256.00	
		単位コスト	945.68	1,486.09	426,195.20	117,845.40	7,671.25	
	成果指標 3 [回]	予定	724.00	750.00	780.00	800.00	820.00	
		実績	932.00	959.00	951.00	953.00	900.00	
		単位コスト	830.01	949.92	2,240.77	7,666.75	2,182.04	
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	773,565	910,974	2,130,976	7,306,415	2,463,572	
		実績	773,565	910,974	2,130,976	7,306,415	1,963,840	
内部評価	貢献度		消防訓練や救命講習等で市民と直接触れ合う機会を通じ、火災警報器設置についての啓発等を行い、市民の安全安心に貢献するものである。					
	達成状況		住宅用火災警報器設置率と法定消防訓練実施回数は目標を上回ることができたが、普通救命講習受講者数は、コロナ禍の影響を受け目標値に達することができなかった。					
	課題		新型コロナウイルスへの対応策を講じて、引き続き火災予防や応急手当等 A E D 取扱いを含む講習の普及啓発を行っていく必要がある。					
	取組方針		ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当等の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取り組み、災害対応力の向上に努めていく。					
外部評価	成果指標において、普通救命講習受講人数がコロナ禍において実施できなかったことから未達成となっているが、それ以外の指標は達成している。 消防訓練や講習会など、市広報誌等の周知だけではなく市内企業への呼びかけを行うなど、参加者を募ることも検討していただきたい。 市内の地域において、消防団の方々による子供向けのイベントが非常に好評であった。市民とのふれあいから、将来の人材確保につながるのではないかと考える。今後も継続されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	122101	火災予防活動普及啓発事業費					23,218	100
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費					37,717	100
	126101	消防・救急等資器材購入事業費					14,288	100
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費					0	100
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費					21,278	100
	747901	消防団員装備品整備事業費					2,608	100
	751201	消防庁舎整備事業費					162,481	100
	835501	高機能消防指令センター整備事業費						100
	781001	ネット 1 1 9 緊急通報システム事業費					10,617	96
757401	消防基金積立金					9,235	87	

施策	3102 消防・救急体制の充実			
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	751301	防火衣一式更新事業費	8,953	83
	767101	119番外国人電話通訳事業費	9,465	58
	121701	救急救命士養成事業費	8,559	50
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,042	36
	120401	消防団運営費	43,516	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,350	1
	121201	消防職員研修事業費	6,724	1
	121301	消防本部管理費	13,323	1
	121401	消防本部運営費	17,536	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	4,410	1
	121601	警防課一般経常事務費	5,613	1
	121801	予防課一般経常事務費	60,629	1
	122201	通信指令課一般経常事務費	9,883	1
	122301	消防署共通管理費	19,753	1
	122401	栃木消防署管理運営費	19,416	1
	122501	分署管理運営費	6,242,268	1
	123201	消防施設維持管理費	7,895	1
	123301	消防用機械器具購入費	1,991	1
	123401	消火栓設置負担金	75,945	1
	123501	消火栓管理負担金	32,964	1
	124601	器材等管理費	10,497	1
	124701	消防車等管理費	12,416	1
	124801	救急車等管理費	6,619	1
	125401	通信指令システム費	27,819	1
	716501	消防通信施設管理事業費	25,305	1
	796701	消防団員人件費	112,428	1
	850801	消防水利施設管理費		1
	120501	水防対策事業費	11,439	0
	125001	広報車購入事業費	7,500	0
	125201	高規格救急自動車購入事業費	47,720	0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費	61,036	0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費		0
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費		0
	730901	分署車庫設置事業費		0
	752601	熱画像直視装置購入事業費	0	0
	780901	指令システム改修事業費		0
	781201	晃石山局舎防水改修事業費	1,465	0
	797901	墜落制止用器具更新事業費（消防総務課）	4,846	0
	813701	墜落制止用器具更新事業費（消防第一課）	8,674	0
	830201	高機能消防指令センター情報系設備更新事業費	70,650	0
	831301	気象観測装置再検定委託費	9,500	0
	832801	感染症対策資機材購入事業費	8,824	0
	834101	晃石山局舎防水改修事業費		0
	834901	県防災訓練対策事業費		0
	835001	特殊災害対応資機材更新事業費		0
	843101	小型動力ポンプ付水槽車購入事業費		0
	847801	体力錬成器具更新事業費		0
	847901	熱中症予防対策事業費		0

単位施策評価表 補表

施策	3102	消防・救急体制の充実	
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実強化を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	車両や資機材の点検手入を徹底することで、長期間の使用が可能となりコスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	市民の安全・安心を確保するための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	住宅用火災警報器設置率や消防訓練実施回数の増加は、市民自らが災害に備える意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	消防訓練や救命講習等の市民と直接触れ合う機会を通じ、火災警報器設置についての啓発等を行い、市民の安全・安心に貢献するものである。	
	達成状況	住宅用火災警報器設置率と法定消防訓練実施回数は目標を上回ることができた。 普通救命講習受講者数は、計256人でコロナ禍の影響を受け目標値に達することができなかったが、少数の受講人数や、WEBを利用した事前学習を取り入れ時間を短縮するなど、感染対策を講じて計23回の講習を実施した。	
	課題	今後は、新型コロナウイルスへの対応策を講じて、引き続き火災予防や応急手当等AED取り扱いを含む講習の普及啓発を行っていく必要がある。	
	取組方針	ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取組み、災害対応力の向上に努めていく。	

政策	32 安全安心な暮らしの確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が犯罪や交通事故に巻き込まれない環境を整備し、消費者の利益を擁護する取組みを推進する。						
成果指標	①年間犯罪件数…5年間（平成30年度～平成34年度）で765件（現状値850件） ②年間交通事故件数…5年間（平成30年度～平成34年度）で330件（現状値367件） ③消費者行政への市民満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で50.0%（現状値22.2%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	830.00	815.00	800.00	785.00	765.00
		実績	776.00	785.00	740.00	875.00	860.00
	成果指標2 [件]	予定	360.00	355.00	350.00	340.00	330.00
		実績	279.00	348.00	315.00	321.00	262.00
	成果指標3 [%]	予定	22.20				50.00
		実績					22.40
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	210,275	263,342	235,649	275,395	401,256	
	実績	210,275	263,342	235,649	275,395	371,386	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す安全安心で快適に暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	交通事故件数は目標に達したが犯罪件数が目標に達しなかった。					
	課題	交通安全や防犯対策は、警察等関係団体と更に連携する必要がある。また、消費者行政は市民が主体的に行動できるよう消費者教育を推進し、情報提供していく必要がある。					
	取組方針	防犯、交通安全、消費者利益の擁護のため、関係機関団体との連携を強化し、様々な機会を捉え、周知、啓発活動を実施し、市民の意識高揚を図る。					
外部評価	近年、性犯罪、高齢者の交通事故の増加が目立つため、警察や関係団体の啓発活動だけではなく、近隣の人々の声かけなどを行うよう様々な媒体を使い呼びかけが必要だと思う。 また、市民が各自、自己防衛意識を常に持っていることが重要であるため、低年齢層への啓蒙活動も強化していただきたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3201	防犯・交通安全対策の充実				247,502	100
	3202	市民相談の充実				6,096	96
	3203	消費生活の安定と向上				21,797	60

基本施策評価表 補表

施策	32	安全安心な暮らしの確保	
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯器具等の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携し役割を分担しており類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進及び市民相談窓口の周知、消費者啓発活動は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
	達成状況	交通事故件数は減少し目標に達したが、犯罪件数が目標に達しなかった。	
	課題	交通安全・防犯対策については、特に警察及び関係団体等と連携協力し、周知・啓発活動を継続的に実施しなければならない。市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
	取組方針	特殊詐欺対策電話機器の貸出及び自治会に対する防犯カメラ設置費補助の普及を図る。また、栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察及び関係団体と連携していく。交通安全においては警察及び関係団体と連携し、各季交通安全運動をはじめとする周知・啓発活動を展開していく。市民相談、消費行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04100000

生活環境部 交通防犯課

施策	3201 防犯・交通安全対策の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	犯罪や交通事故に対する不安の解消に向け、防犯対策及び交通安全対策の推進を図る。							
成果指標	①防犯灯延設置数…5年間で15,500基（現状値14,079基） ②防犯カメラ設置費補助延台数…5年間で25台（現状値0台） ③交通安全教室参加者数…5年間で6,000人（現状値5,089人） ④歩道設置道路延長…5年間で143,582m（現状値141,016m）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [基]	予定	14,500.00	14,750.00	15,000.00	15,250.00	15,500.00	
		実績	14,673.00	14,845.00	15,021.00	15,139.00	15,267.00	
	成果指標2 [台]	予定	5.00	10.00	15.00	20.00	25.00	
		実績	5.00	7.00	11.00	11.00	11.00	
		単位コスト	35,192.00	33,114.86	19,161.27	22,500.18	31,096.00	
	成果指標3 [人]	予定	5,000.00	5,200.00	5,400.00	5,700.00	6,000.00	
		実績	4,805.00	4,461.00	5,372.00	2,298.00	2,364.00	
		単位コスト	36.62	51.96	39.24	107.70	144.69	
	成果指標4 [m]	予定	141,579.00	142,304.00	143,153.00	143,384.00	143,582.00	
		実績	141,374.40	142,307.00	142,975.00	143,840.00	144,023.00	
		単位コスト	1.24	1.63	1.47	1.72	2.38	
	トータルコスト (千円)	予定	175,960	231,804	210,774	247,502	371,638	
		実績	175,960	231,804	210,774	247,502	342,056	
内部評価	貢献度	犯罪件数・交通事故件数の減少には、防犯灯設置灯数・交通安全教室参加者数の増加及び歩行者の安全施設の整備推進が必要であるため、目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	歩道設置道路延長は目標に達した。防犯灯設置灯数、防犯カメラ設置台数、交通安全教室参加者数は目標に達しなかった。						
	課題	防犯、交通安全への関心を高めるための周知・啓発活動を継続的に実施することが必要。また、交通安全施設整備を計画的に推進するためには、十分な財源の確保が必要。						
	取組方針	防犯灯設置及び防犯カメラは自治会に周知し要望を取りまとめてもらう。交通安全教室開催を積極的にPRするとともに通学路交通安全プログラム等において順次整備推進を図る。						
外部評価	危険箇所、事故発生の高い場所をピックアップし、防犯灯及び防犯カメラ設置を急ぐ必要があると思う。防犯カメラは死角になっているところにも設置したらよいのではないかと。 本市は性犯罪はないようだが、注意喚起は必要である。 特殊詐欺については、県内でも本市が多いことに驚いた。自治会や老人会を対象に啓発活動を強化していただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	114101	交通指導員設置費				8,067	100	
	114201	交通安全対策事業費				15,812	100	
	114301	防犯事業費				12,427	100	
	114401	防犯灯設置費				11,941	100	
	406104	市道2033号線交通安全施設整備事業費（都賀合戦場）				2,908	100	
	414601	市道各号線交通安全施設整備事業費				9,225	100	
	497301	通学路安全施設整備事業費				2,468	100	
	707901	防犯灯維持管理事業費				35,754	100	
	712901	防犯カメラ設置費				4,900	100	
793101	会計年度任用職員人件費（交通防犯課）				50,003	100		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3201	防犯・交通安全対策の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯器具等の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携して取り組む必要があり類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	犯罪の体感不安は依然として高く、交通事故も日々発生しており、犯罪件数・交通事故件数の減少に取り組む施策の防犯灯・防犯カメラ設置、交通安全教室及び歩行者安全施設の整備推進は、安全安心な生活確保のため貢献度は高い。	
	達成状況	歩道設置道路延長については目標値に達した。その他については、目標値の達成まではいかなかった。防犯対策としては、防犯灯設置、新栃木駅防犯カメラの更新、警察と連携し栃木駅周辺パトロールを実施。交通安全対策としては、交通安全教室の実施、スクエアドストレイト方式交通安全教室の実施、通勤・通学時間帯に栃木駅にて毎月、自転車広報啓発活動を警察署と連携し実施した。	
	課題	防犯・交通安全への関心を高めるための周知・啓発活動は継続的に実施しなければならない。交通安全施設整備を計画的に進めるには十分な財源の確保が必要である。	
	取組方針	防犯灯・防犯カメラ設置は引き続き自治会に周知し要望を取りまとめていただく。交通安全教室開催については、交通弱者でもある高齢者、幼稚園及び保育園等を中心に周知・PRしていく。交通安全施設整備については、教育委員会及び関係機関と連携し、通学路交通安全プログラムに基づき順次整備を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04050000

生活環境部 市民生活課

施策	3202 市民相談の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民の生活不安を解消するために、市民相談体制の充実を図る。							
成果指標	市民相談受付件数…5年間（平成30年度～令和4年度）で843件（現状値767件）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	767.00	786.00	805.00	824.00	843.00	
		実績	925.00	902.00	629.00	609.00	806.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	8,075	8,065	6,158	6,096	6,158	
		実績	8,075	8,065	6,158	6,096	6,158	
内部評価	貢献度	市民の様々な生活不安を解消するため、市民相談窓口を充実することは、安全・安心な生活を送ることの一助となっており、貢献度は高い。						
	達成状況	相談窓口において、新たに司法書士相談を実施するなど多様な相談に対応できるよう環境を整えたことにより、目標に近づいた。						
	課題	引き続き市民相談窓口の周知や相談しやすい環境づくりに努める必要がある。						
	取組方針	市の広報紙やFMくらら等を活用し相談窓口の周知を図るほか、庁内や庁外関係機関と連携強化し、より適切な相談先の案内等、相談者の利用しやすい環境づくりを行う。						
外部評価	市民相談を開催していることを、もっと市民に周知することが必要ではないか。 相談受付件数が増加しているが、どのような相談があったのか市民に周知することで、防犯に対する普及啓発になることも考えられる。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	112301	市民相談事業費				6,096	96	
	849101	市道1031号線交通安全施設整備事業費（栃木箱森町・錦町）					0	

単位施策評価表 補表

施策	3202	市民相談の充実	
区分	妥当性	妥当	市民の様々な生活不安を解消するためには必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	現在の市民相談体制を維持するためには、コスト削減の余地は無い。
	受益者負担	適正	無料であることで、市民全ての方が気軽に安心して相談できることにつながるため、適正である。
	上位貢献度	有効	市民相談体制の充実により安全・安心に暮らせる環境づくりの一助となっており、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。
	成果向上の余地	有	どこに相談したら良いか分からない場合の相談窓口となっており、他に無い事業である。
内部評価	貢献度	相談者が不安な状況を話すこと、また、相談内容に則してより適切な相談先の案内を受けることで、相談者自身が解決の方向性を見出し、不安の解消につなげることができるため、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	相談窓口において、新たに司法書士相談を実施するなど多様な相談に対応できるよう環境を整えたことにより、目標に近づいた。	
	課題	多様な相談に対応できる専門相談を充実させるなど、より一層市民相談窓口の利用しやすい環境づくりを行う必要が有る。	
	取組方針	市民相談窓口の周知を図るほか、相談内容が多様化しているため、庁内や庁外関係機関との連携を強化し、より適切な相談先の案内をできるようにするなど、相談者の利用しやすい環境づくりを整える。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04050000

生活環境部 市民生活課

施策	3203 消費生活の安定と向上							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	市民							
施策が目指す姿	消費生活の安定と向上のため、正しい消費知識の普及や情報提供を図る。							
成果指標	消費生活相談件数…5年間（平成30年度～令和4年度）で67件増やす 啓発講座開催数…5年間（平成30年度～令和4年度）で15件増やす							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [件]	予定	983.00	1,000.00	1,017.00	1,034.00	1,050.00	
		実績	1,455.00	902.00	1,111.00	1,054.00	982.00	
	成果指標 2 [件]	予定	19.00	23.00	27.00	31.00	34.00	
		実績	54.00	16.00	2.00	30.00	26.00	
		単位コスト	485.93	1,467.06	9,358.50	726.57	891.23	
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	26,240	23,473	18,717	21,797	23,460	
		実績	26,240	23,473	18,717	21,797	23,172	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である『消費者行政への市民満足度』を上昇させるためには、啓発活動等を通じて市民の関心を高めることが重要であるため、貢献度は高い。						
	達成状況	前年度に相談が多発した点検商法の相談件数が減少したことや、新型コロナウイルス感染防止のため出前講座が中止となったことにより、目標値を下回った。						
	課題	消費者被害が後を絶たないことから、引き続き相談業務、啓発活動に努める必要がある。						
	取組方針	令和5年3月に策定した『第3次栃木市消費生活基本計画』に基づき、関係する部署や団体等との連携を強化しながら、市民の消費生活の安定と向上を図る。						
外部評価	栃木市消費生活基本計画をもっと市民に周知したら良いのではないかと。 成人年齢が18歳に引き下げとなったことから、小中学生を対象に啓発講座を実施し、小さいころからの意識醸成につながると思う。 生活弱者に対する啓発活動も重要であると考えている。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	112201	消費生活センター運営費				11,115		85
	829501	第3次消費生活基本計画策定事業費				3,012		67
	643301	消費者行政事務費				7,670		27

単位施策評価表 補表

施策	3203 消費生活の安定と向上		
区分	妥当性	妥当	消費者の利益を擁護するための取り組みを進めることができるため妥当である。
	コスト削減の余地	無	消費生活相談に必要な相談員の確保、啓発用品の購入等、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	消費生活センターの利用や啓発講座等を無料で受けられることにより、気軽に安心して利用することができる。
	上位貢献度	有効	消費生活センターの利用や啓発講座等を無料で受けられることにより、気軽に安心して利用することができる。
	類似事業の有無	無	国、県、市が役割分担をして事業にあたっているため、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	新しい手口が次々と発生していることから、それに対応する啓発活動を行う必要があり、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	消費生活に関する相談窓口があることで市民の不安を解消でき、また、啓発活動を充実させることで市民の関心を高め、被害に遭う件数を減らせることから、上位施策の目標指標である『消費者行政への市民満足度』を上昇させるための貢献度は高いと考える。	
	達成状況	『消費生活相談件数』は、目標値を下回ったが、前年度まで多かった点検商法の相談件数が減少しており、消費生活センターでの啓発活動の効果が表れたと考える。『啓発講座実施件数』は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため出前講座が中止となったことにより、目標値を下回った。	
	課題	消費者被害が後を絶たないことから、引き続き相談業務、啓発活動に努めるとともに、毎年、新たな内容の消費者トラブルが発生しているため、それに対応した啓発活動を実施していく必要がある。	
	取組方針	第2次栃木市消費生活基本計画に基づき、関係する部署や団体等との連携を強化しながら、市民の消費生活の安定と向上を図るよう取り組む。	

政策	41 医療体制の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民							
施策が目指す姿	身近な医療から救急医療まで様々な段階の医療を受けられる環境が整っている。 国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営が図られている。							
成果指標	①地域医療についての市民満足度…5年間で62%（現状値60.3%） ②救急車が病院に受入照会をした時に、1回目の照会で受入した割合(産科・周産期、小児を除く重症以上傷病者)…5年間で100%(現状値78.8%)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定					62.00	
		実績					45.90	
	成果指標2 [%]	予定	78.80	80.00	80.00	90.00	100.00	
		実績	78.00	80.20	77.40	73.80	77.10	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	23,915,205	23,815,233	24,747,722	25,431,092	23,744,796		
実績	23,915,205	23,815,233	24,747,722	25,431,092	23,615,765			
内部評価	貢献度	基本施策の目指すべき姿である「健康で生きがいを持てるまちづくり」を進めるうえで、本基本施策「医療体制の充実」の貢献度は高い。						
	達成状況	市民満足度は、45.9%と目標を下回った。 1回目の照会で受け入れした割合は、77.1%と目標を大幅に下回った。						
	課題	市民満足度を上げるため、さらに関係機関と連携を図る必要がある。また、救急医療体制の充実に向け、救急車の受け入れ改善を図る必要がある。						
	取組方針	安定した医療体制を構築するため、医療従事者の確保に努めるよう働きかけを行うとともに、関係機関との連携を強化する。						
外部評価	医療体制の充実については、市民満足度が目標を大幅に下回ったとのことであったので原因を究明してほしい。本当に医療体制の整備が整っているのか、整っているなら誰か手を抜いているのではないかと考えてしまう。原因を特定し、改善を行い市民満足度アップに尽力願いたい。 単位施策については成果を認めるが、満足度が低いという事実があるので、更に関係機関との連携を図り、事業を継続推進しながら、不満解消に努めてほしい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	4101	地域医療の充実					851,204	100
	4102	救急医療体制の充実					132,478	100
	4103	社会保険安定運営					24,447,410	100

基本施策評価表 補表

施策	41	医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安心して住み慣れた地域で健やかに暮らし続けることのできる環境整備のため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	医療体制や社会保険の安定運営のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険制度を運営するに当たり、適正な負担をしていただいている。
	上位貢献度	有効	基本方針「健康で生きがいを持てるまちづくり」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	医療体制の充実を図ることで1回目の照会で救急車を受け入れた割合が高くなり、市民満足度が向上するものと考ええる。
内部評価	貢献度	基本方針である「健康で生きがいを持てるまちづくり」への貢献度は高い。	
	達成状況	市内には身近な医療から救急医療まで、様々な段階の医療を受けられる環境が整っているものの、令和4年度については、救急車が病院に受入照会をしたときに1回目の照会で受け入れした割合については、目標達成に至らなかった。 国民健康保険制度や後期高齢者医療制度については、健全な運営が図られている。	
	課題	全国的に、産科や小児科の医師が不足している。 医師の働き方改革による救急医療への影響について注視していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変容により、医療機関を利用する患者が一時大幅に減少した。その後コロナ前の水準に戻りつつあるが、健全な経営となるよう必要に応じて適宜支援する必要がある。	
	取組方針	医療体制の充実を図るため、医師の確保について、国等への要望を行うとともに、医療機関に対しても働きかけを行う。 また、社会保険安定運営のため、滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 05250000

保健福祉部 健康増進課

施策	4101 地域医療の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が適時・適切な医療を受けることができるよう、地域医療を支える医師の確保対策、地域の医療機関や中核病院等の充実、地域拠点等における医療福祉機能等の充実、かかりつけ医の普及、市民への適正受診の啓発を図ります。						
成果指標	①人口10万人当たりの医師数…5年間で120人(現状値115人) ②かかりつけ医療機関を持っている割合（高齢者）…5年間で80%（現状値一%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人]	予定	115.00	117.00	117.00	120.00	120.00
		実績	123.00	129.30	129.30	127.30	127.30
	成果指標2 [%]	予定					80.00
		実績					79.07
		単位コスト					6,767.31
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	7,456	509,206	507,455	851,204	555,226
		実績	7,456	509,206	507,455	851,204	535,091
内部評価	貢献度	上位施策の「地域医療の市民満足度」等を向上させるためには、医療機関等の充実により医師の確保を図ることが重要であることから、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	地域において医師の確保が図れたが、かかりつけ医療機関を持っている高齢者の割合は、79.07%とわずかに目標を下回った。					
	課題	地域医療の充実を図るため、医師数の維持と医療従事者の拡充を図る必要がある。					
	取組方針	地域医療の充実のため、医療機関・県と連携して医師確保に向けた取り組みを行う。					
外部評価	「医療費の削減」、「救急体制の充実」、「在宅医療に繋がる体制作り」には、かかりつけ医の存在が重要であることから、今後もかかりつけ医の普及、市民への適正受診の啓発を継続してほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	273201	地域医療対策基金積立金				750	100
	273301	地域医療推進事業費				506,705	100
	840301	P C R検査実施事業費				343,749	76
	839401	新型コロナウイルスワクチン接種事業費					1

単位施策評価表 補表

施策	4101	地域医療の充実	
区分	妥当性	妥当	医療体制の充実を図るため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域医療体制の維持のため、メディカルセンターに必要な支援を行っていく。
	受益者負担	適正	地域医療の充実のための支援策であり、受益者負担は求めている。
	上位貢献度	有効	地域医療の市民満足度に直接つながることから貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	引続き医師確保を推進し、市民満足度の向上を図る。
内部評価	貢献度	本事業は、地域完結型の中核的医療機関であるとしぎメディカルセンターへの支援が核となっており、地域医療の充実に向けた貢献度は高い。	
	達成状況	平成30年度から令和4年度までは人口10万人当たりの医師数が目標値を上回っており、地域における医師が確保されている状況にある。また、かかりつけ医療機関を持っている高齢者の割合は79.07%とわずかに目標値80%を下回った。 なお、としぎメディカルセンターに対して、運転資金の貸付け等の支援は計画どおり実施することができた。	
	課題	地域医療の充実には、医師の確保のほか、かかりつけ医の普及、医療機関への適正受診啓発等が必要となる。 また、新型コロナウイルス感染症に伴う受診行動の変容により、医療機関を利用する患者が一時大幅に減少した。その後コロナ前の水準に戻りつつあるが、健全な経営となるよう必要に応じて適宜支援する必要がある。	
	取組方針	医師会と連携し、かかりつけ医の普及・啓発、在宅医療の推進を図るとともに、国・県・大学病院等関係機関に医師確保に向けた働きかけを行う。 地域医療体制の維持のため、としぎメディカルセンターに必要な支援を行っていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 05250000

保健福祉部 健康増進課

施策	4102 救急医療体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	救急患者の円滑・適切な受入れに向け、医師会との連携・協力のもと、急患センターの充実強化や、夜間救急における病院群輪番制病院の確保を図りながら、救急医療機関の適正利用についての市民への周知等を図ります。							
成果指標	急患センター年間延利用者数…6,500人（現状値7,772人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	7,000.00	7,000.00	7,000.00	7,000.00	6,500.00	
		実績	7,001.00	6,397.00	2,519.00	3,216.00	5,260.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	132,041	137,204	135,373	132,478	129,426		
実績	132,041	137,204	135,373	132,478	129,426			
内部評価	貢献度	本単位施策は、基本施策で目指す、身近な医療から救急医療まで様々な段階の医療を受けられる環境整備に大きく貢献する。						
	達成状況	コロナ禍でも、一次救急である急患センターの運営を行ったほか、輪番制の二次救急医療施設の運営助成を行い、夜間・休日の急な病気やケガにも対応できる体制が確保できた。						
	課題	時間外の救急医療の適正受診を啓発し、かかりつけ医の普及促進を図る。						
	取組方針	とちぎメディカルセンター、下都賀郡市医師会など関係機関と連携し、救急医療体制の充実を図る。						
外部評価	課題として「適正受診の啓発」があり、その取組方針が「救急医療体制の充実」という説明を受けたが、課題と取組が合っていないように見えてしまう。啓発は啓発、医師会との関係構築は関係構築というように、明確に分けて書いた方が良いと思う。 通常から、かかりつけ医を持ち、そのかかりつけ医が救急車を呼ぶという体制が取れば、無駄な救急車は少なくて済む。かかりつけ医を持つということが重要なので積極的に普及促進を図ってほしい。 タクシー代わりに救急車を利用している人がいるのが問題。救急車が必要ではない場合などは料金を徴収するなどの対策が必要なのではないか。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	272201	急患センター管理運営委託事業費				35,628	100	
	272301	病院群輪番制病院運営等補助事業費				72,886	100	
	272501	除細動器整備事業費				3,582	100	
	273101	小児二次救急医療支援事業費補助金				18,732	100	
	792901	輪番制休日歯科診療事業費				1,650	100	
	272401	病院群輪番制病院設備整備補助金				0	1	

単位施策評価表 補表

施策	4102	救急医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	救急医療体制を整える上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	救急医療体制整備のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	受診者には、医療費を負担いただいている。
	上位貢献度	有効	地域医療全体の満足度につながるため貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	救急医療の適正受診を啓発しつつ市民が安心できる医療体制を構築し、成果指標の上昇を目指す。
内部評価	貢献度	医療体制の充実を図るうえで、本事業の貢献度は高い。急患センター事業や病院群輪番制病院等の充実を図り、市民満足度の向上を目指す。	
	達成状況	急患センターの利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが落ち着きを見せている中であっても減少している。コロナ前はもとより、コロナ禍にあっても、365日、急患センターや輪番制病院が救急患者を受け入れる体制を整えており、安定的な救急医療体制を確保することができた。また、これまで日曜日のみであった小児診療を祝日と年末年始にも実施することとした。	
	課題	急患センターは下都賀郡市医師会により管理運営されているが、協力医の高齢化と減少が課題となっている。	
	取組方針	地域医療の崩壊を招かないよう医療機関を適宜支援するとともに、市民に対して救急医療の適正利用を啓発していく。また、関係医療機関と連携し、初期救急の在り方を検討する必要がある。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04150000

生活環境部 保険年金課

施策	4103 社会保険安定運営							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民(国民健康保険被保険者)							
施策が目指す姿	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営等を図る。							
成果指標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成34年度目標値)(現状値87.9%)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	88.60	88.80	89.20	89.60	90.00	
		実績	88.60	88.80	90.10	91.20	92.40	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	23,775,708	23,168,823	24,104,894	24,447,410	23,060,144	
		実績	23,775,708	23,168,823	24,104,894	24,447,410	22,951,248	
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度が高い。						
	達成状況	定期催告、夜間窓口の開設、口座振替・コンビニ・スマートフォン決済（PayPay）等による収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施し、目標を達成できた。						
	課題	収納率が改善傾向にあるが、更なる収納率向上対策を強化するとともに、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。						
	取組方針	滞納処分の強化等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図る。また、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を関係課と連携して実施する。						
外部評価	成果指標の目標は達成しているが、栃木県における収納率は全国的に見てワーストだと聞いた。栃木市としてもかなり低いとのことでしたので「脱却キャンペーン」を実施したかどうか、提案したい。 支払い方法については、様々な選択肢を展開しており良いと思うが、高齢者にはスマートフォン決済は難しいと思われるので、丁寧な周知をお願いしたい。 国保税については、日本に居住している以上必ず支払わなくてはならないような仕組みが必要だと感じているが、現状では難しいので引き続き厳格な滞納整理をお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	131101	運営協議会運営費					2,946	100
	132901	保険財政調整基金積立金					533,843	100
	134201	国民健康保険税徴収事務費					20,542	100
	131001	国保団体連合会負担金					4,041	94
	130101	国民健康保険特別会計繰出金					1,377,885	1
	130401	一般被保険者過誤納還付金					25,900	1
	130501	退職被保険者等過誤納還付金					1,250	1
	130601	一般被保険者過誤納還付加算金					1,250	1
	130701	退職被保険者等過誤納還付加算金					780	1
	130801	国民健康保険事務費					82,116	1

単位施策評価表 補表

施策	4103	社会保険安定運営	
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	加入者の高齢化により医療費は増加傾向にあり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	定期的な催告をはじめ、口座振替、コンビニ納付、PayPay納付に加え、LINEペイの導入など納付機会の拡大を図ったことにより、現年度分の収納率は前年度よりも1.2ポイント向上し目標を達成できた。しかし、滞納繰越分の収納率は20.2%で前年度よりも1.8ポイント減少してしまいました。	
	課題	収納率については、改善傾向にあるが、更なる収納率の向上が喫緊の課題であり、収納率向上対策を強化する必要がある。 高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は増加を続けており、効果的な保健事業の推進等により更なる医療費の抑制を図る必要がある。	
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図る。 また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。	

政策	42 総合的な福祉の構築							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）							
施策が目指す姿	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られると共に保護者が希望する適切な子育てサービスの提供による子育て環境の一層の充実が図られている。 また、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。							
成果指標	①障がい者に対する支援満足度…5年間で55.0%(現状値47.2%) ②学童保育・保育所の待機児童数…2022年度目標値 0人(現状値18人) ③元気な高齢者(介護保険認定者を除く高齢者)の割合…5年間で84.5%(現状値84.0%)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定					55.00	
		実績				50.10	50.10	
	成果指標2 [人]	予定	8.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		実績	8.00	4.00	1.00	8.00	0.00	
	成果指標3 [%]	予定	84.10	84.20	84.30	84.40	84.50	
		実績	84.20	83.60	83.48	83.93	83.97	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定	32,556,696	34,025,579	76,251,995	167,528,493	35,920,536	
実績		32,556,696	34,025,579	76,251,995	167,528,493	35,730,013		
内部評価	貢献度	支援を必要とする人のニーズに応じた福祉サービスの提供や地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況	元気な高齢者の割合は、ほぼ横ばいであり、目標達成までには至らなかった。学童保育・保育所の待機児童数は目標達成となった。						
	課題	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、多様な主体が連携・協力して地域づくりに取り組む必要がある。						
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。						
外部評価	成果指標にある障がい者に対する支援満足度が50.1%は低いと感じる。人手不足はあるかと思うが、もう少し上の目標をたて、支援満足度を上げるためには何をすればよいか考え、実行して欲しい。 待機児童はゼロとのことであり目標は達成しているが、それをゴールとせず、今後だれでも保育園に預けられるようになったとしても対応できるような体制の準備をお願いしたい。 元気な高齢者が増えており、地域の包括支援センターが機能していると思うが、そうではないところもあるならば、高い位置で全地域統一のサービスが受けられるように努力して欲しい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	4207	低所得者の自立支援の充実					133,725,118	100
	4206	高齢者の自立支援の充実					18,667,664	93
	4205	障がい者の自立支援の充実					5,242,126	89
	4204	子育て環境の充実					9,553,133	88
	4202	地域福祉の充実					251,298	82
	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築					89,154	79
	4203	結婚活動への支援の強化					0	0

基本施策評価表 補表

施策	42	総合的な福祉の構築	
区分	妥当性	妥当	市民が地域で安心して暮らしていくための仕組みとして、互助・共助・公助といった支え合い、助け合いの仕組みづくりが必要であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域にねざした福祉サービスを提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	要支援者からの負担であり、所得に応じた応分負担となることから適正な負担である。
	上位貢献度	有効	基本方針「総合的な福祉の構築」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者に対する社会資本の整備や関係機関との協力・連携を強化し、よりきめ細やかに支援していくことができる。
内部評価	貢献度	要支援者のニーズに応じた細やかな福祉サービスが提供され、地域での支え合い、助け合いの仕組みづくりの整備につながるものであり、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	元気な高齢者の割合は、ほぼ横ばいであり、目標達成までには至らなかった。学童保育・保育所の待機児童数は目標達成となった。	
	課題	多様化するニーズに適応していくためには、多くの関係機関の協力が不可欠であり、これまでと変わらずに地域で生活していくためには、介護や保育における環境など複雑化していく社会的な状況に対応していく体制整備が求められる。	
	取組方針	要支援者の地域での暮らしを支えていくために、他機関が連携して支援できる仕組みづくりを、より強く進めていくとともに、多様化・複雑化するニーズに対応できるようなサービス提供体制を整えていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 06050000

こども部 子育て支援

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	発達障がい者等						
施策が目指す姿	総合的な福祉構築のための基礎づくり、相談窓口の設置や専門職の充実、医療機関・教育機関・就業斡旋機関等との連携強化等を図りながら、包括的な地域支援体制の構築を進める。						
成果指標	発達障がい者等巡回相談率…5年間で目標値73.5%(現状値70.5%) 生活支援コーディネーター充足率…5年間で100%(現状値21.4%)						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	70.70	71.40	72.10	72.80	73.50
		実績	105.28	107.14	96.91	103.68	67.00
	成果指標2 [%]	予定	21.40	42.80	64.20	85.70	100.00
		実績	21.40	28.60	42.90	50.00	50.00
		単位コスト	4,837.76	3,754.16	1,859.42	1,783.08	968.02
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
内 部 評 価	貢献度	予定	103,528	107,369	79,769	89,154	53,802
		実績	103,528	107,369	79,769	89,154	48,401
	達成状況	ニーズに応じた保護者の相談や児童支援について対応していったが、発達障がい者等巡回相談の目標値の達成には至らなかった。					
	課題	関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく取り組みが必要である。					
外 部 評 価	取組方針	専門的なアセスメントに基づき、関係機関との連携を図りながら、ニーズに合わせた対応を行えるよう支援体制を整備し、継続的な相談支援を行う。					
	外部評価	単位施策の「対象」が分かりにくい。高齢者も含まれているとのことであったが、分かりやすく記載願いたい。 成果指標にある、生活支援コーディネーター充足率が目標値に達していないので、充足率を上げるための具体的な施策を示して欲しい。また、生活支援コーディネーターにはどのような役割があるのか分かりにくいので記載願いたい。 補助金が児童(子ども)に偏っている、他にも困っている方はいるので平等に対応願いたい。					
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	203101	発達障がい者等相談支援事業費				11,002	84
	203301	就学前障がい児等発達支援事業費				7,789	79
	832101	児童支援記録データ化推進事業費				3,000	73
	201301	社会福祉施策推進委員会運営費				1,596	1
	201801	福祉事業者指定事業費				31,027	1
	203501	こどもサポートセンター管理運営費				11,384	1
	745301	多機関協働包括的支援体制構築事業費				12,505	1
	790601	会計年度任用職員人件費(福祉総務課)				3,197	1
	811001	子ども若者ひきこもり支援事業費				7,654	0

単位施策評価表 補表

施策	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築	
区分	妥当性	妥当	法律で、地方公共団体の責務として、適切な発達支援が行われるよう必要な措置を講じるように定めており、市が事業を実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業費の大部分を専門員の人件費が占めているが、専門的支援を必要とする児童は増加の傾向にあり、コストの削減は困難である。
	受益者負担	適正	子育てや発達についての相談支援は受益者負担を求める性格のものではなく、負担なしであることは適正である。
	上位貢献度	有効	就学前から18歳まで切れ目の無い支援を実施しており、上位施策「総合的な福祉の構築」に大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	関係課と連携を強化することで、家族全体の問題に対応することができる。
内部評価	貢献度	専門性を活用した相談支援を実施しており、上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を向上させるための貢献度は高い。	
	達成状況	関係機関が協力して、対象児童だけでなく、その児童を含む家族が抱える問題を包括的に支援していく体制が整備されてきており、困難な相談にも対応することができた。	
	課題	相談内容は複雑且つ多様化しており、更に多機関との連携による専門性を高めた相談支援が必要である。	
	取組方針	地域包括ケア推進では、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を確立するため、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の充実を図る。 こどもサポートセンターでは、単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の問題に対応や関係機関の連携強化を図るため、「重層的支援体制整備事業」を実施する。	

施策	4202 地域福祉の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	様々な課題を抱える人たちも安心して暮らすことができる、地域で助け合う互助・共助の確立に向け、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアと地域の特性に応じた連携強化等を図る。							
成果指標	①民生委員年間総活動数…2022年度目標値 51,000日（現状値50,416日） ②ボランティアセンター登録団体数…2022年度目標値 190団体（現状値178団体） ③ボランティア登録者数…2022年度目標値 313人（現状値223人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [日]	予定	50,530.00	50,640.00	50,760.00	50,880.00	51,000.00	
		実績	49,799.00	47,779.00	37,603.00	42,726.00	44,673.00	
	成果指標2 [団体]	予定	180.00	182.00	185.00	187.00	190.00	
		実績	204.00	210.00	175.00	180.00	176.00	
		単位コスト	1,231.56	1,222.94	1,420.35	1,396.10	1,313.27	
	成果指標3 [人]	予定	241.00	259.00	277.00	295.00	313.00	
		実績	247.00	203.00	37.00	88.00	90.00	
		単位コスト	1,017.16	1,265.11	6,717.89	2,855.66	2,568.17	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	251,239	256,818	248,562	251,298	220,708		
	実績	251,239	256,818	248,562	251,298	231,135		
内部評価	貢献度	高齢者や障がい者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。						
	達成状況	民生委員による年間総活動数は、目標には達しなかったもののコロナ禍の影響の中前年より増加したので概ね達成できた。						
	課題	人口減少、少子高齢化、核家族化の進行、8050問題、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。						
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者に対して、地域での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、地域全体で支える仕組みづくりを推進する。						
外部評価	成果指標の3について目標値の設定に疑問があったが、誤りがあったとの説明を受けたので理解する。 福祉施設への補助金を手厚くして欲しい。介護従事者に関しては賃金が安いので、今後福祉施設の経営が維持されていくのか不安を感じる。 社会福祉協議会の活動については地域に密着しており良いと感じている、継続願いたい。 。今後、ボランティアだけに頼りすぎると限界が来る。行政にも協力をお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	200101	民生委員児童委員活動費				48,136	100	
	200401	社会福祉協議会補助金				125,724	100	
	201401	地域福祉基金積立金				21,717	100	
	759101	地域力強化推進事業費				14,137	100	
	762601	地域支え合い活動スタートアップ支援補助金				800	10	
	200301	災害弔慰見舞費				2,220	1	
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				17,783	1	
	203201	福祉総務課一般経常事務費				16,065	1	
	251604	あいあいプラザ管理運営費				4,716	1	
	200201	地域福祉計画策定委託費					0	

単位施策評価表 補表

施策	4202	地域福祉の充実	
区分	妥当性	妥当	「互助・共助」の確立には、民生委員、ボランティア団体等との連携は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域福祉の充実を図るためにも、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると、現在の負担は適切である。
	上位貢献度	有効	要支援者への対応等地域をともに創っていく地域共生社会の実現には大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は他には無い。
	成果向上の余地	有	ボランティア活動に対する支援や地域の特性に応じた連携強化を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度	地域共生社会の実現には十分貢献している。	
	達成状況	コロナ禍の中概ね達成できた。	
	課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の進捗が困難であったことから、今後はコロナ禍においても持続可能な福祉体制の構築が必要である。	
	取組方針	地域で安心して暮らしていくためには、複合的な課題を抱える方や家庭が多いため、民生委員や地域福祉関係機関との連携を更に強化し、協働による支援体制の構築に取り組んでいく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01050000

総合政策部 総合政策課

施策	4203 結婚活動への支援の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、官民の連携によるサポート体制の充実、結婚につながる出会いの場の創出など、対象者のニーズに応じた結婚活動への支援強化を図る。							
成果指標	①婚姻届出件数…2022年度目標値 1,750件(現状値1,712件) ②婚活イベントにおけるカップル成立延数…2022年度目標値 100組(現状値13組)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	1,720.00	1,727.00	1,734.00	1,742.00	1,750.00	
		実績	1,521.00	1,667.00	1,422.00			
	成果指標2 [件]	予定	20.00	35.00	55.00	75.00	100.00	
		実績	13.00	13.00	13.00			
		単位コスト	0.00	0.00	0.00			
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
内部評価	貢献度	人口減少や少子高齢社会の克服に向け、晩婚化・未婚化への対策は重要であることから本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	令和2年度に関しては、結婚支援センターへの補助金という形で結婚へのサポートを行ったが、成果指標1、成果指標2ともに未達成となった。						
	課題	晩婚化・未婚化の抑制を図ることが目的であるが、市の係わりをどのように行っていくのか今後、施策を含め検討する必要がある。						
	取組方針	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、結婚につながる出会いの場の提供として結婚支援センターがあるため、必要な方へは入会を促していく。						
外部評価	婚活に関しては行政が実施するのではなく、予算が付くのであれば成果主義で民間に任せる方が良いと思う。民間の方がノウハウがあるので成果が出やすいと考える。 恋人の聖地として、ハートランド城及び渡良瀬遊水地内の谷中湖が認定されたのでこれを活用した施策を進めてほしい。 また、結婚支援センターへの入会を促す方法について、検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	

単位施策評価表 補表

施策	4203	結婚活動への支援の強化(令和2年度をもって事業終了)	
区分	妥当性		令和4年度事業未実施につき記載なし
	コスト削減の余地		〃
	受益者負担		〃
	上位貢献度		〃
	類似事業の有無		〃
	成果向上の余地		〃
内部評価	貢献度	令和4年度事業未実施につき記載なし	
	達成状況	〃	
	課題	〃	
	取組方針	〃	

令和4年度

単位施策評価表

所属 06050000

こども部 子育て支援

施策	4204 子育て環境の充実								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有		
対象	障がい者等								
施策が目指す姿	「市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、市民ニーズにこたえる子育て支援環境の整備、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図ります。								
成果指標	①学童保育利用者数…5年間で2,100人（現状値2,053人） ②市内保育施設の保育に係る利用定員…5年間で3,111人（現状値2,970人） ③子育て応援企業登録事業者数…5年間で80社（現状値64社） ④児童館・子どもの遊び場利用者数…5年間で266,000人（現状値97,867人）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		成果指標1 [人]	予定	2,053.00	2,064.00	2,076.00	2,088.00	2,100.00	
			実績	2,053.00	2,079.00	2,041.00	2,144.00	2,070.00	
		成果指標2 [人]	予定	3,011.00	3,031.00	3,051.00	3,081.00	3,111.00	
			実績	3,172.00	3,255.00	3,301.00	3,285.00	3,275.00	
			単位コスト	2,505.32	2,519.25	2,705.54	2,908.11	2,762.23	
		成果指標3 [社]	予定	75.00	77.00	78.00	79.00	80.00	
			実績	77.00	76.00	76.00	77.00	75.00	
			単位コスト	103,206.00	107,897.00	117,513.16	124,066.66	120,617.55	
		成果指標4 [人]	予定	97,000.00	96,000.00	95,000.00	181,000.00	266,000.00	
			実績	96,525.00	75,028.00	39,317.00	51,377.00	62,840.00	
			単位コスト	82.33	109.29	227.15	185.94	143.96	
	トータルコスト (千円)	予定	7,946,862	8,200,172	8,931,000	9,553,133	9,252,286		
		実績	7,946,862	8,200,172	8,931,000	9,553,133	9,046,316		
内部評価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために、本単位施策は大いに貢献する。							
	達成状況	学童保育利用者数、子育て応援企業登録事業者数及び児童館の利用者数については、コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により実績値への影響があった。							
	課題	保育所定員の目標は達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。学童保育も利用者増加の一方で減少傾向の地域があるなど地域格差が生じている。							
	取組方針	計画的な施設整備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保を図るとともに利用者の増加への対応を図りたい。							
外部評価	色々な事業が多すぎる。子育て世帯にはありがたい部分はあるが、もう少し事業を絞った方がよいのではないかなと思う。 箱森の児童館が良い。自分の子どもは中学生になっても通っている。同じような施設が他の地域にもあると良い。 子どもの遊び場については、計画を立てたからやらなければならない、という考えではなく、見直しをしたのであれば、しっかり検討し、良い施設を作っていただきたいと思う。 高齢者向けのサービスは行き届いていると思うので、子育て世代のみが入れるマンション（マンションに子ども向けの病院などが入っている建物）を新しい取組として検討してほしい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	230301	母親クラブ育成補助金				1,688	100		
	230401	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金				11,451	100		
	233301	養育支援家庭訪問事業費				6,004	100		
	234501	幼稚園等子育て応援事業費				2,338	100		
	234601	幼児教育障がい児等支援事業費				7,025	100		
	234801	幼児教育振興助成事業費				14,504	100		
	235801	赤ちゃんの駅事業費				75	100		
	236401	不育症治療費助成事業費				661	100		
	240501	病児・病後児保育事業費				18,109	100		
241301	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金				16,476	100			

施策	4204	子育て環境の充実		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	242701	保育所第三者評価委託事業費	1,342	100
	243901	民間育児サービス事業費補助金	1,036	100
	704301	民間保育所整備補助金	750	100
	713201	保育所等アレルギー疾患対応事業費	1,069	100
	733501	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	6,522	100
	744901	子育て支援マイサポートチーム事業費	4,582	100
	760701	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金	600	100
	766701	子どもの居場所運営事業費	19,228	100
	774801	子ども未来基金積立金	68,431	100
	827301	子ども家庭総合支援拠点事業費	22,616	100
	836801	認定西方なかよしこども園改修事業費		100
	230501	児童センター管理運営費	6,759	98
	243801	子育て応援企業登録制度事業費	380	97
	240401	ファミリーサポートセンター運営費	4,279	89
	235501	赤ちゃん誕生祝金事業費	7,658	83
	234201	民間保育所等一時預かり事業補助金	49,632	80
	240301	学童保育事業費	281,138	77
	241101	民間保育所等延長保育事業補助金	15,846	77
	833201	学童保育施設整備事業費	110,009	77
	650101	とちぎコミュニティプラザ管理事業費	18,912	74
	233201	不妊治療費助成事業費	20,349	73
	720201	子育て短期支援事業費	1,965	58
	747101	子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費	0	10
	230601	児童館共通管理運営費	3,627	1
	230701	いまいずみ児童館管理運営委託費	9,789	1
	230801	そのべ児童館管理運営委託費	8,907	1
	230902	大平児童館管理運営委託費	15,250	1
	231002	大平みなみ児童館管理運営費	6,284	1
	231401	保育園給食調理業務委託費	137,854	1
	233101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費	658,809	1
	233501	児童扶養手当支給費	512,465	1
	233701	遺児手当支給費	3,234	1
	233801	母子・父子自立支援事業費	10,250	1
	233901	母子生活支援施設措置委託費	15,844	1
	234101	民間保育所等地域子育て支援センター補助金	44,303	1
	234301	地域子育て支援センター運営事業費	23,890	1
	234901	子育て支援課一般経常事務費	1,646	1
	235401	児童手当支給事業費	2,311,434	1
	236501	保育課一般経常事務費	1,085	1
	240601	保育料事務費	2,774	1
	240801	民間保育所等入所委託費	729,147	1
	241801	保育所共通管理運営費	34,976	1
	241901	いまいずみ保育園管理運営費	23,367	1
	242101	おおつか保育園管理運営費	18,150	1
	242201	はこのもり保育園管理運営費	22,167	1
	242601	保育料等過誤納還付費	631	1
	244004	都賀よつば保育園管理運営費	25,145	1
	244202	大平南第1保育園管理運営費	13,582	1
	244402	大平西保育園管理運営費	17,773	1
	247001	いわふね保育園管理運営費	21,409	1
	603401	国県支出金返還金（子育て支援課）	92,928	1
	716801	藤岡はーとらんど保育園管理運営費	19,749	1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4204	子育て環境の充実	
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により保育を必要とする児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者数の増加により、支援員や保育士の配置人数も増となるため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の設備整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価	貢献度	学童保育の増設や保育所における保育の実施、児童館の整備については、ニーズが増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、設備整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入を進めた。保育所については、幼稚園から認定こども園への移行により定員が増加し、引き続き目標を達成している。 子育て応援企業の登録数は、実績では予定数に及ばなかったが、登録企業に対しては、各企業の判断で様々な子育て支援策を実施するきっかけとして機能できている。 児童館については、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことや、各施設の特性を活かした各種イベントの企画・広報活動を行った結果、利用者数に回復傾向が見られた。	
	課題	学童保育の利用児童数については、全体として増加傾向にある一方で、一部地域では人口減に伴って減少しており、地域格差が発生している。 保育所の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 子育て応援企業登録制度については、登録企業数が頭打ちになっているため、制度の趣旨・募集に関し周知方法の検討が必要である。	
	取組方針	学童保育の利用児童数については、子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)に基づき、民間事業所等の関係機関と連携を図り、計画的な施設整備等による拡充を進め 待機児童の解消を図る。 保育所については、幼稚園から認定こども園への移行により定員が増加し、引き続き目標を達成している。 子育て応援企業の登録数は、実績では予定数に及ばなかったが、子育て支援策を実施するきっかけとして機能している。 児童館については、特性を活かした各種イベントの企画・広報活動による新型コロナウイルス感染症の制限撤廃後の利用者の増を図る。	

施策	4205 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内障がい者等							
施策が目指す姿	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、適切な福祉サービスの提供、社会参加の促進、権利擁護に係る支援の充実を図ります。							
成果指標	障がい者年間相談件数・・・2022年度目標値5,000件(現状値 4,617件)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	4,850.00	4,850.00	4,900.00	4,950.00	5,000.00	
		実績	5,629.00	5,072.00	5,164.00	4,790.00	4,167.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	4,450,280	4,870,935	5,044,534	5,242,126	5,488,949	
		実績	4,450,280	4,870,935	5,044,534	5,242,126	5,416,669	
内部評価	貢献度	障がい者が地域で安心して暮らすために、相談支援や福祉サービスの提供は必要であることから本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい者の年間相談件数は、目標を下回っているが、相談者の課題に応じたサービス利用に適切につなげることができた。						
	課題	障がい者が抱える課題を迅速に把握し、適切な福祉サービスに繋げるための相談体制の強化や福祉サービスの充実が必要となる。						
	取組方針	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう相談支援体制の強化及び福祉サービスの充実を図る。						
外部評価	障がい者の自立支援には、お金がかかっている。他市においては自立支援を沢山手掛けている企業もあり、障がい者を住まわせて、利益を得ているといううわさも聞く。障がい者を利用した商売をする人が出てこないよう、注意願いたい。 相談件数が増えるのは良いことではある。しかしながら、ある程度充実してきたら今度は減らす方向になると思う。成果指標設定時には注意願う。 障がい者に各々に向いているセクションを用意してあげれば、一般就労が十分に可能な障がい者はいる。もちろん、A型、B型の重要性も理解しているが、できる人が埋もれないような仕組みの構築をお願いしたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	201501	社会福祉施設整備費補助金				1,500	100	
	210901	特定疾患者介護手当支給費				48,906	100	
	212201	重度障がい児支援手当支給費				5,445	100	
	212701	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費				1,514	100	
	216201	地域活動支援センター委託事業費（栃木）				23,505	100	
	744601	身体障がい者補助犬健康管理等費用補助金				786	100	
	755701	共生社会の実現のための合理的配慮推進事業費				9,692	100	
	211901	障がい者相談支援事業費				48,026	87	
	211001	福祉タクシー料金助成事業費				38,207	86	
	212501	障がい者等社会参加促進事業委託費				4,659	83	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4205	障がい者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	障がい者に対する相談支援や福祉サービスの提供、社会参加支援については、障がい者の自立した生活を実現するために必要不可欠であることから本施策での取り組みは妥当である。
	コスト削減の余地	無	障がい者が地域で安心して自立した生活を送るための支援であり、継続的する必要があるためコスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	障がい者の福祉サービス利用や医療給付に関しては、対象者の所得状況に応じた自己負担を設定するなど受益者負担の適正化は図られている。
	上位貢献度	有効	障がい者が地域で安心して暮らせるための相談支援、福祉サービスの充実、社会参加支援の充実は、共生社会の構築に必要な不可欠であることから上位施策への貢献度は高いと考える。
	類似事業の有無	無	障がい者の特性に応じた福祉サービスを提供する類似事業は、他には見当たらない。
	成果向上の余地	有	障がい者の自立に向けた支援については、障がい者を取り巻く環境の変化により、多様化・複雑化することが考えられることから、状況に応じた柔軟な対応が必要であると考ええる。
内部評価	貢献度	障がい者の抱える課題は、障がいの特性に応じ多種多様であり、それぞれの特性に合わせた相談支援や福祉サービス等の提供が必要となる。 障がい者が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向けた本施策の取り組みは、上位施策への貢献度は高いと考える。	
	達成状況	障がい者の抱える課題が多様化・複雑化する中で相談支援を迅速に行い、適切な福祉サービスの利用に繋げることができた。 また、福祉サービスの充実と併せて移動支援などの社会参加の促進や障がい者への差別解消に向けた啓発活動など障がい者の自立に向けた取り組みについて目標を達成することが出来た。	
	課題	地域に埋もれている支援が必要な課題を抱える障がい者の早期発見や複合的な課題がある困難なケースに対応する相談支援のスキルアップが必要である。 また、障がい者が安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向けた障がいに対する正しい理解や、障がい者への差別解消への取り組みが必要である。	
	取組方針	相談支援事業所等との地域連携の強化を図り、課題を抱える障がい者を早期に発見できる体制を構築するとともに、相談援助技術の向上や関係機関との連携強化を進める。 障がい者団体と協力した障がいに対する理解促進の取り組みや「栃木市共生社会実現のための障がい者差別解消推進条例」の目的である障がいを理由とする差別を解消し、人格と個性を尊重する共生社会の実現に取り組む。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 05200000

保健福祉部 包括ケア課

施策	4206 高齢者の自立支援の充実						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	高齢者						
施策が目指す姿	地域のなかで高齢者がいきいきとした暮らしのできる環境づくりに向け、社会参加・生きがいづくりの推進、医療・介護等の関係者の連携による地域包括ケアの推進、介護保険制度の適正な実施、介護予防施策の推進等を図る。						
成果指標	①はつらつセンター事業年間参加者数 2022年度目標値 270,000人（現状値177,776人） ②いきいきサロン開設箇所数 2022年度目標値 300箇所（現状値 34箇所） ③特別養護老人ホームの待機者数 2022年度目標値 125人（現状地 162人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人]	予定	210,000.00	225,000.00	240,000.00	255,000.00	270,000.00
		実績	217,139.00	208,256.00	136,589.00	145,621.00	169,955.00
	成果指標2 [箇所]	予定	160.00	200.00	230.00	270.00	300.00
		実績	141.00	151.00	151.00	152.00	150.00
		単位コスト	122,367.83	119,461.33	393,336.28	122,813.58	123,112.79
	成果指標3 [人]	予定	165.00	155.00	145.00	135.00	125.00
		実績	187.00	158.00	142.00	142.00	111.00
		単位コスト	92,266.65	114,168.74	418,266.05	131,462.42	166,368.63
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	17,253,864	18,038,661	59,393,779	18,667,664	18,463,053
		実績	17,253,864	18,038,661	59,393,779	18,667,664	18,466,918
内部評価	貢献度	上位施策目標を達成するためには、単位施策である「高齢者の自立支援の充実」を高める必要があるため、目標を達成するための貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルスの外部要因により、はつらつセンター事業、いきいきサロン事業は目標を達成することができなかった。					
	課題	高齢者の自立支援の充実のため、地域で安心して生活できるように、自治会等と連携・協働し地域包括ケアシステムを構築する必要がある。					
	取組方針	地域包括ケアシステムの理解を図り、地域で高齢者が長く住み続けられる仕組み作りを推進する。					
外部評価	はつらつクラブなど色々関わっているが、人数は増えていない。 自治会加入率も下がっており、岩舟地域は75%だが、栃木市全体だと71%となっている。シニアクラブはもちろん、民生委員も自治会ありきとなっているため、自治会に加入していない人はどうしても漏れてしまう。自治会に頼った行政は見直さないとならない。 。どうやって地域コミュニティを維持していくか。5年後、10年度を見据えて考えていかなければならない時代に来ている。早めに検討願いたい。 高齢者どうしの関係性づくりのための取組計画を作ってもらいたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	100401	戦没者遺族等補助金				2,622	100
	117001	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費				1,946	100
	250301	敬老事業費				36,269	100
	250401	シルバー人材センター補助金				34,065	100
	250501	老人福祉センター等施設共通管理費				2,840	100
	251001	高齢介護課一般経常事務費				22,149	100
	253601	緊急通報委託費				5,479	100
	253701	老人福祉電話管理事業費				1,804	100
	253801	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費				3,262	100
256401	高齢者ふれあい相談員事業費				14,172	100	

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	257001	在宅高齢者短期入所委託費	2,871	100
	257201	軽度生活援助員派遣委託費	8,340	100
	261001	介護認定審査会事務費	77,362	100
	263401	介護給付費準備基金積立金	131,404	100
	703701	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費	2,585	100
	711606	小野寺ふれあい館管理運営費	3,126	100
	738301	成年後見センター運営委託事業費	15,100	100
	741701	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	26,391	100
	749801	介護人材確保対策補助事業費	771	100
	780501	高齢者自立生活支援委託費	4,650	100
	798901	紙おむつ給付委託事業費	35,393	100
	830701	配食サービス事業費	16,203	100
	840401	新型コロナワクチン接種に係る高齢者移動支援事業費	4,220	100
	843501	地域包括支援センター訪問用自動車購入費		100
	259101	地域安心安全事業費	1,125	90
	260801	介護保険総務費	7,784	80
	261101	介護認定調査等事務費	20,958	75
	833401	認知症にやさしいまちづくり事業費	6,036	75
	849401	はつらつセンター委託事業費		65
	252105	さくらホーム管理運営費	2,268	50
	849501	地域介護予防活動支援事業費		50
	146701	後期高齢者医療保険料徴収事務費	4,676	1
	250601	長寿園管理運営委託費	39,278	1
	250701	福寿園管理運営委託費	33,387	1
	250801	泉寿園管理運営委託費	31,362	1
	251805	西方ふれあいプラザ管理運営委託費	7,821	1
	252001	はつらつセンター委託事業費	17,417	1
	253201	老人保護措置事業費	131,316	1
	255001	高齢者介護予防宣伝事業費	2,319	1
	255101	介護予防普及啓発事業費	16,241	1
	255201	地域介護予防活動支援事業費	24,653	1
	255301	地域包括支援センター事務費	29,096	1
	255401	総合相談事業費	48,368	1
	255501	権利擁護事業費	10,207	1
	255601	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	37,396	1
	255701	介護給付等適正化事業費	3,911	1
	255901	高齢者地域見守り支援事業費	4,836	1
	256001	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	4,708	1
	256101	住宅改修理由書作成支援事業費	115	1
	256201	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,443	1
	256301	地域自立支援事業費	10,635	1
	256601	介護予防把握事業費	471	1
	260101	介護保険特別会計繰出金	2,537,748	1
	260201	低所得者介護保険サービス助成事業費	1,199	1
	260701	第1号被保険者過誤納還付金	5,350	1
	261201	居宅介護サービス給付費	5,415,285	1
	261301	特例居宅介護サービス給付費	760	1
	261401	施設介護サービス給付費	4,516,334	1
	261501	特例施設介護サービス給付費	760	1
	261601	居宅介護福祉用具購入費	18,248	1
	261701	居宅介護住宅改修費	41,586	1
	261801	居宅介護サービス計画給付費	680,777	1

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	261901	特例居宅介護サービス計画給付費	85	1
	262001	介護予防サービス給付費	174,171	1
	262101	特例介護予防サービス給付費	85	1
	262201	介護予防福祉用具購入費	4,711	1
	262301	介護予防住宅改修費	18,955	1
	262401	介護予防サービス計画給付費	33,653	1
	262501	特例介護予防サービス計画給付費	85	1
	262601	審査支払手数料	14,145	1
	262701	高額介護サービス費	295,590	1
	262801	高額介護予防サービス費	1,180	1
	262901	特定入所者介護サービス費	544,519	1
	263001	特例特定入所者介護サービス費	85	1
	263101	特定入所者介護予防サービス費	1,625	1
	263201	特例特定入所者介護予防サービス費	85	1
	263301	財政安定化基金拠出金	76	1
	263701	国庫支出金等返還金	2,914	1
	263901	予備費	1,075	1
	264001	地域密着型介護サービス給付費	2,488,771	1
	264101	特例地域密着型介護サービス給付費	85	1
	264201	地域密着型介護予防サービス給付費	8,297	1
	264301	特例地域密着型介護予防サービス給付費	85	1
	264401	高額医療合算介護サービス費	40,304	1
	264501	高額医療合算介護予防サービス費	129	1
	264801	介護予防サービス計画委託費	44,385	1
	265101	介護保険料賦課事務費	18,393	1
	265201	介護保険料徴収事務費	5,340	1
	602601	保険料特別徴収負担金	533	1
	733801	生活支援体制整備事業費	25,342	1
	733901	認知症初期集中支援推進事業費	8,512	1
	734001	認知症地域支援・ケア向上事業費	8,955	1
	734101	地域ケア会議推進事業費	16,854	1
	734201	在宅医療・介護連携推進委託費	22,685	1
	738401	訪問型サービス事業費	72,056	1
	738501	通所型サービス事業費	208,613	1
	738601	生活支援サービス事業費(配食)	64,591	1
	738701	介護予防ケアマネジメント事業費	31,266	1
	738801	審査支払手数料	1,860	1
	740801	高額介護予防サービス相当事業費	1,759	1
	740901	地域リハビリテーション活動支援事業費	437	1
	755101	認知症サポーター等養成事業費	15,124	1
	760601	国県支出金返還金(地域包括ケア推進課)		1
	770701	介護予防ケアマネジメント委託費	40,437	1
	796001	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)	49,439	1
	796201	会計年度任用職員人件費(高齢介護課)	44,654	1
	829801	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	8,535	1
	841801	新型コロナウイルス感染症対策介護・障がい・医療慰労金未受給者		1
	842001	国庫支出金等返還金(地域包括ケア推進課)	88,893	1
	842401	一般会計繰出金(地域包括ケア推進課)		1
	849601	地域包括支援センター事務費		1
	849701	総合相談事業費		1
	849801	権利擁護事業費		1
	849901	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費		1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4206	高齢者自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	市の高齢化率が31.63%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本単位施策は必要である。
	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図りコスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービスに対する受益者負担は、介護保険法に基づき自己負担割合が定められており、応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても、世帯や所得の状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	介護予防事業や高齢者福祉サービスの推進は、元気な高齢者の割合の維持・向上に有効である。一方、介護保険サービスは、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる安心へとつながり、基本施策の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知・啓発を図りサービス利用へと繋げる必要がある。また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り成果を追求する。
内部評価	貢献度	元気な高齢者の割合を維持するために実施した単位施策の中でも、地域住民の参加のもと、高齢者の生きがいづくりや、健康で元気な生活を送るための様々な事業を実施する団体に対する支援については、はつらつセンター、いきいきサロンを中心に実施している。今年度は、新型コロナウイルスの影響により計画値に届かなかったが、基本施策の目標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルスの影響で活動が制限されたことにより、はつらつセンター事業の参加者数は、目標値である270,000人に対して169,955人、いきいきサロンの開設箇所は、目標値である300箇所に対して150箇所となり、いずれも目標値を達成できなかった。特別養護老人ホームの待機者数については、開所した施設もあり、計画当初からの待機者数よりは、減となっている。	
	課題	はつらつセンターについては、新型コロナウイルスの5類移行等により徐々に活動が回復傾向にあるが、活動継続が困難になっている団体も見受けられるため、活動支援を検討し、地域住民による主体的な介護予防・生きがいづくりの充実を図っていく必要がある。施設整備については第8期介護保険事業計画に位置付けた整備計画に基づき整備を進めて行くとともに、社会情勢の変化を見据えながら施設整備のニーズの把握に努めていく必要がある。	
	取組方針	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、はつらつセンター事業等の実施により、地域住民による主体的な介護予防・生きがいづくりの充実を図るとともに、地域全体で高齢者を支える地域づくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図る。特別養護老人ホームの待機者数については、第8期介護保険事業計画の整備期間である令和3年～令和5年度において確実に施設整備を実施し、待機者の減に繋げていく。	

施策	4207 低所得者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	生活困窮者の多様化・複雑化する問題に適切に対応するため、生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取組の推進、就労支援の推進等が図られている。							
成果指標	①就労により自立した年間世帯数…2022年度目標値95世帯（現状値76世帯）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [世帯]	予定	90.00	90.00	93.00	93.00	95.00	
		実績	113.00	86.00	83.00	73.00	63.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	2,550,923	2,551,624	2,554,351	133,725,118	2,441,738	
		実績	2,550,923	2,551,624	2,554,351	133,725,118	2,520,574	
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。						
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、目標にはわずかに達しなかったがハローワーク等他機関との連携協力により目標値に近づけることができた。						
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。						
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。						
外部評価	就労可能な世帯が約250世帯もあることに驚いた。（精神）障がい者年金手続きに関するノウハウを埼玉県事例から学び、取入れることを検討願いたい。 精神障害は金銭的な豊かさと病状に関連性があり、金銭的に安心すると病状も安定し、金銭面に不安があると悪化してしまう。病気の特徴を把握し、適切な自立支援を行ってほしい。 生活保護費については、様々な問題があるのは承知しているが、現金支給ではなく、チケット制にすれば良いのではないかと考える。検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	220301	生活保護適正実施推進事業費				2,852	100	
	220101	行旅死病人救助費				1,599	1	
	220201	生活保護運営対策事業費				14,329	1	
	220501	生活保護費支給費				2,481,155	1	
	223101	奨学基金繰出金				0	1	
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				3,777	1	
	700701	生活困窮者自立支援事業費				48,434	1	
	727201	国県支出金返還金（福祉総務課）				1	1	
	769901	篤志奨学金給付事業費				5,550	1	
	770601	篤志奨学基金積立金				8,115	1	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4207	低所得者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	低所得者の自立支援を図るため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者の最低生活を守るため削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の構築に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力してい行く工夫が必要である。
内部評価	貢献度	上記施策の目的である地域で支えあうことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。	
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯は数は目標に達しなかったが、ハローワーク等他機関との連携協力により目標値に近づけることができた。 【廃止内訳】 ・就労 26件 ・年金収入 1件 ・施設入所 4件 ・手持金 11件 ・転出等 21件 計 63件	
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結び付けていくことが必要である。	
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へと結び付ける。	

政策	43 健康づくりの充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	市民の健康を保持するための総合的な取り組みや意識の啓発を図るとともに、妊娠・出産・乳幼児期を通して親と子の健康を確保する。								
成果指標	1 健康づくり対策に対する市民満足度… 80.0%(現状値60.90%) 2 標準化死亡比 (SMR) がん … 95.0 (現状値97.10%) 3 標準化死亡比 (SMR) 心疾患 …100.0 (現状値117.70%) 4 標準化死亡比 (SMR) 脳血管疾患 …100.0 (現状値141.20%)								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標 1 [%]	予定					80.00		
		実績	0.00	0.00	0.00	0.00	62.10		
	成果指標 2 []	予定	99.80	98.60	97.40	96.20	95.00		
		実績	104.70	105.50	103.30	104.90	105.30		
	成果指標 3 []	予定	113.30	110.00	106.70	103.40	100.10		
		実績	113.20	114.10	112.90	116.20	108.70		
	成果指標 4 []	予定	140.60	130.50	120.40	110.30	100.20		
実績		156.70	151.30	138.20	140.10	132.00			
トータルコスト (千円)	予定	1,357,107	1,386,908	1,675,558	1,869,291	1,418,168			
	実績	1,357,107	1,386,908	1,675,558	1,869,291	1,415,802			
内部評価	貢献度	生涯にわたり健康づくりを支援し、感染症対策を行い、検診や教室等による病気の早期発見・健康増進を図ることは、健康で生きがいを持てるまちづくりに大きく貢献する。							
	達成状況	結果指標としている標準化死亡比（目標100以下、低い方が望ましい）については、2項目が昨年を下回り若干の改善は図れたが、目標の達成は出来ていない。							
	課題	標準化死亡比では、特に脳血管疾患死亡比が高いため、基礎疾患対策について重点的に取り組む必要がある。							
	取組方針	関係機関と連携をとり、健康増進計画における各重点領域を中心に健康づくりに対する支援を行う。							
外部評価	事前に検診の予約をした日の都合が悪くなるとキャンセルはするが、次回はいつ行けるか分からないため予約ができず、検診を受けなくなったという話を聞く。 自分がいけるタイミングで気軽に検診を受けられるようになると満足度は上がるのではないかと思いますので、検討願いたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	4303	母子保健の充実					228,394	97	
	4301	予防対策の強化					1,229,473	88	
	4302	市民の健康づくり支援					411,424	78	

基本施策評価表 補表

施策	43	健康づくりの充実	
区分	妥当性	妥当	健康増進法等法令で市が実施すべき事業であり、健康づくりを推進するため妥当である。
	コスト削減の余地	無	健康診断等の受診率の向上や効果的な事業を実施するためにはコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めることは好ましくないため適正である。
	上位貢献度	有効	健康づくりを充実させることは、健康で生き生きとした生活につながることから、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	健康づくりを総合的に推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	成果指標のうち目標値が達成できていない内容については、強化して取り組むことにより、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	本市では壮年期の死亡率が国や栃木県と比較し高い状況であり、乳幼児期から早期に健康づくりを支援し、感染症対策等を行い、健診や教室等による疾病の早期発見・健康増進等を図ることは、健康で生きがいを持てるまちづくりに大きく貢献する。	
	達成状況	成果指標としている健康づくり対策に対する市民満足度は、前回(5年前)より上回ったものの、目標には達していない。また、標準化死亡比(目標100以下、低い方が望ましい)については、心疾患、脳血管疾患の2項目が昨年を下回り若干の改善が図れた。SMR全体で見ると目標は達成は出来ていない。脳血管疾患については以前高い状態にある。	
	課題	3つの成果指標のうち脳血管疾患の死亡比が特に高い状況である。その基礎疾患となっている高血圧・糖尿病・脂質異常症等で受診している人が多いことから、医療機関と連携しながら疾患の管理を支援しつつ、集団及び個人に対する事業を通じて予防に力を入れていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症には引き続き注意を払い、事業を実施する必要がある。	
	取組方針	医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、健康増進計画における各重点領域(栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙、こころの健康、歯と口の健康、健康診査・検診)を中心とした生涯にわたる心身の健康づくり支援を行う。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 05250000

保健福祉部 健康増進課

施策	4301 予防対策の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	各種健診や予防接種の実施、新たな感染症の発生・拡大を防ぐ意識啓発や体制づくり、生活習慣病の予防等を図る。							
成果指標	①国民健康保険人間ドック（一般、脳）受診者数・・・900人（現状値851人） ②国民健康保険特定健康診査受診率・・・55.0％（現状値27.8％） ③後期高齢者健康診査受診率・・・30.0％（現状値23.5％）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00	
		実績	932.00	1,020.00	688.00	822.00	786.00	
	成果指標2 [%]	予定	33.20	38.70	44.10	49.60	55.00	
		実績	26.70	33.40	23.20	27.30	29.20	
	成果指標3 [%]	単位コスト	30,773.48	25,430.72	44,006.98	45,035.64	31,808.18	
		予定	26.00	27.00	28.00	29.00	30.00	
		実績	21.07	23.00	20.45	21.60	23.90	
	成果指標4 []	単位コスト	38,996.30	36,929.83	49,924.79	56,920.05	38,861.88	
		予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	単位コスト						
		予定	821,652	849,386	1,020,962	1,229,473	929,699	
	実績	821,652	849,386	1,020,962	1,229,473	928,799		
内部評価	貢献度	感染症等を未然に防ぐ予防接種、病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する人間ドックを含む健（検）診は、市民の健康づくりの充実に貢献している。						
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の流行により、種々の対策を行った。また、コロナ禍による人数制限や受診控え等で減少していた健診等の受診者が、啓発の効果もあり増加した。						
	課題	特定健康診査等は、年1回の健康診査としての意識を高め、受診しやすい環境づくりを促進し受診を促す必要がある。引続き新型コロナウイルス感染防止に注意を払う。						
	取組方針	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した各種健（検）診、人間ドック等の受診者の、受診率の向上を図っていく。						
外部評価	けんしんパスポートは受診率向上にとって良い取組かと思うが、年1回ではなく、2回あると良い。貰った時は気にしているが時間が経過すると忘れたり、無くしてしまうケースもあると思うので、2回目は葉書等で簡易的な案内で良いがQRコード等を活用して、わかりやすい案内になると良い。検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	271501	狂犬病予防事業費				8,599	100	
	717701	データヘルス事業費				10,751	100	
	824601	新型コロナウイルス感染症対策事業費				20,709	100	
	845201	健康状態不明高齢者対策事業費					100	
	845401	高齢者フレイル啓発事業費					100	
	270101	健康診査事業費				208,282	99	
	145901	健康診査事業費				65,578	80	
	717001	人間ドック検診事業費				6,869	79	
	270201	特定健康診査事業費				73,072	75	
	132701	人間ドック検診事業費				19,321	70	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4301	予防対策の強化	
区分	妥当性	妥当	予防接種法や健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律法令で、市での実施を求められている。
	コスト削減の余地	無	事業の目標である接種者・受診者の増加で、コストは上昇する。
	受益者負担	適正	近隣の自治体と比較しても自己負担額に差異がなく適正である。なお、自己負担額の著しい増加は、受診率の低下を招く恐れがあるため慎重に判断する必要がある。
	上位貢献度	有効	病気を未然に防ぐ予防接種、病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する健(検)診等は、健康づくりの充実に貢献する。
	類似事業の有無	無	関係法令で市が実施することとされており、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	健(検)診受診率の向上の余地がある。
内部評価	貢献度	感染症等を未然に防ぐ予防接種、日頃の健康管理への動機づけや病気の早期発見・早期治療により重症化を予防する人間ドックを含む健(検)診は、予防的な施策として市民の健康づくりの充実に貢献したと考える。	
	達成状況	指標となっている市の助成による、国民健康保険特定健診の受診率、後期高齢者健康診査の受診率は、前年度のコロナ禍による大幅な減少から、受診勧奨等により回復してきているものの、コロナ禍前の水準には達していない。人間ドックの受診者数については、若干だが前年度を下回った。 また、新型コロナウイルス感染症の長引く流行により、県健康福祉センター等と連携し、対策を行った。	
	課題	年代や環境、考え方によって健診受診に対する意識は様々であり、画一的に受診を強制することはできないが、自分自身の健康状態に興味を持つように促すことで、年に1回の健診受診の意識を高めていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症には引き続き注意を払い、事業を実施する必要がある。	
	取組方針	人間ドック受診者への助成は、見直ししながら当面継続する。 広報紙やホームページを使った広報活動のほか、個別通知による受診勧奨(コール)、再勧奨(リコール)を関係機関と連携しながら効率的に行い、受診者数の増加、受診率の向上を図っていく。	

施策	4302 市民の健康づくり支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	健康の保持・増進のための健康相談や健康教育の実施し、疾病予防や健康づくりを支援する。							
成果指標	健康教室等の年間延参加者数…10,000人(現状値9,196人)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	9,357.00	9,518.00	9,679.00	9,840.00	10,000.00	
		実績	9,999.00	2,041.00	575.00	655.00	1,488.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	318,539	321,496	417,044	411,424	324,935	
		実績	318,539	321,496	417,044	411,424	324,779	
内部評価	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。						
	達成状況	相談事業、補助事業や情報発信による健康づくり意識の普及啓発等を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により中止事業があったことから目標は達成できていない。						
	課題	健康増進計画中間評価では、壮年期世代の生活習慣に関する課題が多いため、壮年期を対象とする健康づくり支援の充実が必要である。						
	取組方針	働き世代である壮年期を対象に事業を推進することをふまえ、市内各事業所等関係機関と連携を図り、健康づくりに関する事業展開を行う。						
外部評価	市内各事業所等関係機関と連携を図り、健康づくりに関するアドバイスを、企業訪問して行うなどすると良いのではないかと思います。仕事と仕事の間の休憩時間に短時間でも効果が得られるストレッチ、軽い運動、筋トレの方法があると思うので専門家が定期的に教えて回るのも良いのではないかと思います。検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	274201	市民健康まつり負担事業費				750	100	
	274301	健康増進計画推進事業費				26,332	100	
	275001	自殺予防事業費				10,236	100	
	724701	骨髄移植ドナー支援事業費				1,960	100	
	734801	がん患者支援補助金				3,123	100	
	841101	大平健康福祉センター空調設備更新事業費					100	
	768601	健康マイレージ事業費				2,839	99	
	274401	健康教育・相談事業費				24,725	60	
	750301	糖尿病性腎症重症化予防事業費				16,652	60	
	216403	渡良瀬の里管理委託事業費				35,798	1	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4302	市民の健康づくり支援	
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保等で市が実施すべき事業であり、市民の健康増進を図るために妥当である。
	コスト削減の余地	無	健康づくりに対し、保健指導や重症化予防、啓発活動等を現状通り実施してくためにはコスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めることは好ましくないため適正である。
	上位貢献度	有効	健康教育や健康相談等は、健康の保持増進を目的とした事業であるため貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	総合的に健康づくりを推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	様々な対象者が参加できるような内容や方法を検討することにより成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。	
	達成状況	相談事業、補助事業や熱中症警戒アラート等の情報発信による健康づくり意識の普及啓発等を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のための事業中止や普及啓発の場の減少により成果指標の達成ができていない。	
	課題	本市の健康増進計画中間評価では、全国と比較すると壮年期死亡率が高いこと、また、壮年期における生活習慣(肥満、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒等)の課題が他世代と比べて多いという実態がある。年々高齢化が進む中、要介護認定の原因として多い生活習慣病の予防のためにも、若い世代から継続的に事業を推進していくことが必要である。 また、コロナ禍による心身へのストレス、運動不足などに対して、対策が必要である。	
	取組方針	働き世代である壮年期を対象とした事業を推進するため、市内各事業所等関係機関との連携を強化し、健康づくりを支援していく。 様々なツールを利用した情報発信や教育・相談・支援事業などを通して、コロナ禍における市民の心身の健康の維持増進を図っていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 05250000

保健福祉部 健康増進課

施策	4303 母子保健の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民（母性並びに乳幼児）							
施策が目指す姿	子育て支援施策の充実に向け、母子の生命や健康を守る、各家庭の事情に応じたきめ細かな保健対策の実施、各種健診や相談・健康教育の充実等を図る。							
成果指標	①乳児家庭全戸訪問実施率…5年間で100%（現状値93.5%） ②3歳児健康診査受診率…5年間で100%（現状値96.6%） ③妊婦歯科健康診査受診率…5年間で60%（現状値37.2%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00	
		実績	98.30	97.80	99.80	99.20	96.10	
	成果指標2 [%]	予定	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00	
		実績	98.90	98.40	97.30	98.80	99.30	
		単位コスト	2,193.29	2,195.39	2,441.44	2,311.68	1,633.68	
	成果指標3 [%]	予定	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00	
		実績	38.60	36.50	32.70	38.40	41.90	
		単位コスト	5,619.59	5,918.52	7,264.59	5,947.76	3,871.69	
	成果指標4 [%]	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	216,916	216,026	237,552	228,394	163,534		
	実績	216,916	216,026	237,552	228,394	162,224		
内部評価	貢献度	乳児家庭全戸訪問や産後ケア事業、産前産後ヘルパー派遣事業、健診等事業の充実や支援の質の向上を図っており妊娠から子育て期の安心な生活に繋がることから貢献度が高い						
	達成状況	成果指標1は目標値に達していないが、支援体制として一人ひとりの状況に合わせた訪問以外の支援方法で全数支援に努めることができている。						
	課題	課題を抱える子育て世帯への継続的な支援のため、関係機関との連携を図り切れ目のない支援体制の強化や、誰もが地域で安心して子育てできる支えあい体制が必要である。						
	取組方針	妊娠届時から支援の必要な人を把握し、支援者間のネットワークの構築を図りながら切れ目のない支援を行うと共に、課題に対応できるよう事業を強化をしていく。						
外部評価	子育てにおいては専門家の対応も必要だが、地域の見守りもあると良いのではないかと思う。少子化だからこそできる、一人ひとりを見守る体制が築けるのではないかと思う。以前は母子保健推進員が妊婦に通知を手渡す、健診の場に推進員も参加するなどしていたので、子どもと親の顔も分かっており、ネグレクトを地域で見つけることができた。母子保健推進員が何故なくなったのは分からないが、その役割は大きかったと思う。良い制度だと思いますので試験的にでも再開して欲しい。未就学児は子育てサロンをやっている。各地域で開催しており、どの地域からでも参加できるが、参加者はだいたい決まっている。昔ながらのやり方を見直せるのであれば、復活させるのも良いのではないか。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	277101	母子保健事業費					102,242	99
	277501	妊産婦健康診査事業費					77,711	95
	832201	産前産後ヘルパー派遣事業費					1,949	88
	768501	妊娠出産包括支援事業費					7,698	87
	277801	未熟児養育医療給付事業費					10,472	1
	791901	会計年度任用職員人件費（健康増進課）					28,322	1
	832401	乳児家庭全戸訪問自動車購入費						1

単位施策評価表 補表

施策	4303	母子保健の充実	
区分	妥当性	妥当	母子保健法に基づく事業を、妊娠・出産・育児期の対象に応じた手段を用いて切れ目なく実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	無	法定事業中心でありコスト削減等には限界があるものと考えるが、事業実施に当たっては国・県・他自治体を参酌し制度構築を図っていく。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業であるため、受益者に負担を求めることは不可能である。
	上位貢献度	有効	妊娠期からの経済支援と切れ目のない相談支援を体制を強化し母子保健を充実していくことは、母子、及び家族の心身の健康保持・増進につながり上位貢献度は大いに有る。
	類似事業の有無	無	母子保健を推進する類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	母子保健事業における専門職の効果的な配置により、妊産婦の心身のサポートと養育支援を行い、各種健診や相談・健康教育の充実が図れ成果が見込まれる。
内部評価	貢献度	保健師等専門職による乳児家庭全戸訪問事業において、支援の必要な人を早期に把握し切れ目ない支援を行うと共に、コロナ禍でより孤立しないよう、地域の子育て情報の発信など、すべての対象者に対しニーズにあった対応をすることができた。産後ケア事業においてはニーズに対応できるよう、対象者と事業者との3者間の情報共有を丁寧に行い継続した支援を行った。産前産後ヘルパー派遣事業では利用者数は減少しており、妊娠期からの保健師等の伴走型相談支援が強化されていることも理由と考えるが、産後のニーズ調査を実施し現状を把握、受託事業者の拡大や関係機関との情報交換会などで課題を共有し支援者のスキルアップを行った。利用後のアンケートから満足度の高い事業となっており貢献度が高いと考えている。	
	達成状況	成果指標1「乳児家庭全戸訪問事業実施率」は昨年度と比べ低下しているが、訪問以外の方法で全数の支援ができている。成果指標2「3歳児健康診査受診率」は99.3%で目標値から0.4ポイント、昨年度よりも0.5ポイントの上昇となっている。未受診管理を徹底し、100%現認できている。成果指標3「妊婦歯科健康診査受診率」は昨年度より3.5ポイント上昇している。	
	課題	家族等の協力体制が得られない状況や、心身の病気、経済的な問題、夫婦間の問題や虐待へのリスクなど課題を抱える子育て世帯が増加し、出産育児の負担から健康的な生活を送ることが困難になる恐れがあるため、継続した支援がより必要となっている。そのために、医療機関や庁内各課、関係機関、多職種との連携を密に、切れ目のない支援体制の強化や、誰もが地域で安心して子育てできるよう、支えあう体制を整備していくことが必要である。	
	取組方針	地域で安心して妊娠・出産・育児期を過ごせるよう、すべての妊産婦・こども・子育て家庭に対し、妊娠届出時面談、生後2週間目全戸電話相談やこんにちは赤ちゃん訪問など専門職の早期からの関わりを重視している。また、コロナ禍での心身への影響も視野に、各家庭の事情に応じたきめ細やかな妊産婦の心身のサポートや養育支援及びより専門性の高い支援も重要である。支援者間の有機的な連携のもと、子育て支援を考えること、また、子育て世代をとりまく課題に対応できるようより充実した母子保健事業の底上げを図っていく。	

政策	51 学校教育の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、保護者等						
施策が目指す姿	・多彩な教育プログラムの導入により「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた学校教育の推進を図る。 ・充実した学校教育を支える教育体制や学校施設の確保、教育環境の均等を保つ学校の適正配置を進める。 ・地域社会が一体となった総合的な教育環境の充実を図る。						
成果指標	保護者の学校教育に対する満足度・・・5年間で90%（現状値87.4%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	88.00	88.50	89.00	89.50	90.00
		実績	88.20	88.60	89.80	90.20	90.99
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	予定	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	4,003,468	
	実績	3,082,815	3,225,913	5,979,535	4,169,355	3,683,350	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す「健やかに人を育み学び続けられるまちづくり」には、学校教育の充実が必要不可欠であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	本基本施策の指標「保護者の学校教育に対する満足度」は、目標値を上回ることができた。					
	課題	単位施策の目標未達については、学習や体力向上への指導の改善が課題である。					
	取組方針	保護者の満足度だけでなく子どもたち自らが進んで学べる環境づくりを進めるため、地域との連携を図り調和のとれた学校教育を推進する。					
外部評価	成果指標が保護者の学校教育に対する満足度であるが、達成状況はあくまで児童・生徒が主であると思うので、児童・生徒の満足度を指標とするべきではないか。また、保護者の満足度が90%とは評価が高すぎる。アンケートの内容に改善の余地があると思う。 アンケートの内容や結果をHPに載せるなど、情報の発信を検討されたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	5102	豊かな心及び健やかな体の育成				1,524,149	100
	5103	魅力ある教育環境の充実				2,310,599	99
	5101	確かな学力の育成				334,607	98
	5104	一貫性のある教育の充実				0	0

基本施策評価表 補表

施策	51	学校教育の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針が目指す「将来を担う心身ともに健やかな人材の育成」には、義務教育である学校教育の充実は必要不可欠であり、当該基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫改善することにより、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	本施策は、事業内容により適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	将来を担う人材の育成には「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する学校教育の充実は、貢献度が高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域との連携・協働による学校教育を推進することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	将来を担う子どもたちの「生きる力」として、基礎的な学力、心身の健康、地域への愛着や誇り等を育むため、教育環境の整備、学校教育を支えるための教育体制の充実を推進する本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	保護者の学校教育に対する満足度は、継続して目標を達成している。	
	課題	全国学力・学習状況調査は、全国平均正答率とほぼ同程度であり、学習指導方法の改善・教職員の資質向上を図る必要がある。また、新体力テストにおいては、全国平均をやや下回る状況であり、日常的な体力向上の取組が課題である。	
	取組方針	学力・学習状況調査の結果の分析と指導方法の工夫改善を進められるよう、指導主事による指導訪問等を通して、授業研修会を活性化し、教職員の資質向上を図る。また、小学生の日常的な体力向上を図るため、体育授業の工夫改善の取組を行う。加えて、保護者の満足度だけでなく子どもたちが自ら進んで学べる環境づくりを進めるため、ICTのさらなる活用や学校生活のルールづくりなどに取り組んでいく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12100000

教育委員会 学校教育課

施策	5101 確かな学力の育成							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市内小・中学生							
施策が目指す姿	基礎学力の向上に資する学習指導の強化、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。							
成果指標	①全国学力学習状況調査の平均正答率…5年間で全国平均を上回る（現状値やや下回る） 全国平均を下回る＝1 全国平均をやや下回る＝2 全国平均と同程度＝3 全国平均をやや上回る＝4 全国平均を上回る＝5 未実施＝空欄 ②放課後教室参加率…5年間で15%（現状値13.2%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 []	予定	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
		実績	3.00	3.00		3.00	3.00	
	成果指標2 [%]	予定	13.60	14.00	14.40	14.80	15.00	
		実績	24.80	24.50	24.40	23.80	24.00	
		単位コスト	5,141.01	5,470.86	18,723.57	14,059.12	12,968.54	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	127,497	134,036	456,855	334,607	331,142	
		実績	127,497	134,036	456,855	334,607	311,245	
内部評価	貢献度		基本施策目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、学力の向上と放課後教室への参加を推進する本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況		全国学力学習状況調査は、全国平均正答率と同程度で、目標を達成することができなかった。放課後教室参加率は、目標を上回ることができた。					
	課題		学力調査は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要がある。放課後教室は、参加しやすい環境づくりに努める必要がある。					
	取組方針		学力調査の結果を分析し、授業改善に努めるよう全小中学校への訪問指導を実施し、児童生徒の授業への満足度を高めたい。					
外部評価	学力調査の結果が高い都道府県は、児童生徒の生活リズムが確立しているところが多い。 。まずは、各家庭と連携し、家庭での生活リズムを確立させることが重要である。 I C Tを活用した授業については、児童生徒が集中できるよう工夫を凝らし、全体の学力向上に努められたい。 放課後教室参加率については、目標値を大幅に上回っているが、学力向上に繋がっていない。引き続き、参加率向上に向けた取組を実施するとともに、学力向上に向けた工夫をされたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	531101	宿泊体験学習交付金					4,320	100
	534901	特別支援教育事業費					8,664	100
	535401	グローバル教育推進事業費					8,103	100
	535501	外国人児童生徒指導事業費					6,835	100
	536201	学力向上事業費					2,352	100
	532401	小規模特認校実施事業費					3,810	98
	530201	教科書採択購入事業費					31,192	95
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金					4,150	93
	791001	会計年度任用職員人件費（学校教育課）					265,181	1
778401	グローバル教育推進事業費					0	0	

単位施策評価表 補表

施策	5101	確かな学力の育成	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、確かな学力の育成が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの生きる力を育む上で必要な確かな学力を身につけさせるもので、学校教育の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図る必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけさせるための効果があり、確かな学力の育成への貢献度は高い。	
	達成状況	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握す目的で行う全国学力・学習状況調査において正答率が昨年同様、全国平均と同程度となった。放課後教室参加率は前年度より増加し目標値を上回ることができた。	
	課題	全国学力・状況調査の結果を分析し、複数の知識を結びつけて考えを深めることや、相手に伝わるように表現することに課題が見られたことから、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等と協力しながら継続的に取り組みを進める必要がある。	
	取組方針	学力調査の結果に基づき、話し合いや考えをまとめる活動の定着につながるための授業改善に向けたリーフレットを作成するとともに、小中学校に指導主事等の指導訪問を実施し、教員の授業力の向上を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12200000

教育委員会 保健給食課

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内小・中学生							
施策が目指す姿	道徳教育の充実、人権教育の推進、いじめ“0”（ゼロ）を目指した対策の推進、体力の向上、食育の推進等を図る。							
成果指標	①適応指導教室利用者復帰率…5年間で75%（現状値72%） ②新体力テストの全国平均値に対する本市平均値…5年間で全国平均を上回る ③児童生徒に対する食に関する指導回数…5年間で6,300回（現状値6,224回）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	72.70	73.40	74.10	74.80	75.00	
		実績	77.50	71.10	59.50	75.00	72.30	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 [回]	予定	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00	
		実績	7,248.00	7,885.00	5,830.00	6,529.00	6,692.00	
		単位コスト	209.67	186.13	234.92	233.44	213.28	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	1,519,662	1,467,672	1,369,609	1,524,149	1,427,292	
		実績	1,519,662	1,467,672	1,369,609	1,524,149	1,427,292	
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等の対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	適応指導教室に通う児童生徒の学校復帰率は目標値を下回る数値であった。新体力テストについては、小学校は全国平均値を下回り、中学校が上回る数値となった。						
	課題	体力面に関しては、体育の授業等の日常的な体力向上の取り組みが必要である。不登校支援については、社会的自立を視野に入れた取り組みが必要である。						
	取組方針	新体力テストについては、体力向上に係る県事業等を活用し、体育授業改善を図る。不登校については、適応指導教室(教育支援センター)と学校及び外部機関との連携を図る。						
外部評価	適応指導教室に通う児童生徒の学校復帰率については、実績が目標値を下回っている。地域ごとの不登校の状況をお知らせいただきたい。 児童生徒の体力については、今後の健康にも影響してくることから、体育の授業を改善するだけでなく、休み時間に外で遊ぶなど、学校生活も含めて改善を図られたい。 児童生徒に対する食に関する指導回数については、目標値を大きく上回っており高く評価できる。食育については地域への愛着の醸成にも繋がるので、引き続き食に関する指導を実施されたい。 施策が目指す姿に「いじめゼロ」を掲げているにも関わらず、いじめ件数が成果指標に設定されていない。いじめを撲滅するための目標等を明確にすることや状況報告を行うことを検討されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	534101	学校人権教育事業費				1,639		100
	534201	適応指導教室運営事業費				6,703		100
	540101	小学校保健事務費				59,891		100
	540401	小学校健康診断事業費				31,544		100
	540501	中学校保健事務費				29,790		100
	540601	中学校健康診断事業費				14,975		100
	543201	学校給食事業費				830,660		100
	543301	学校給食調理業務民間委託費				508,323		100
	700501	学校給食食物アレルギー対応事業費				12,384		100
734501	いじめ防止事業費				5,250		100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5102	豊かな心及び健やかな体の育成	
区分	妥当性	妥当	豊かな心と健やかな体の育成のため、必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは、負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実のためには、児童生徒の心身の成長が不可欠であり、有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は、無い。
	成果向上の余地	有	体力向上及び適応指導教室利用者復帰率に対する取組については、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等の対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	適応指導教室に通う児童生徒の学校復帰率は目標値を下回る数値であった。新体力テストについては、小学校では全国平均値を下回る数値に、中学校では全国平均値を上回る数値になった。食に関する指導回数については、目標値を上回った。	
	課題	体力面に関しては、体育の授業などの日常的な体力向上の取組が必要である。不登校児童生徒の支援については、個々の状況に応じた対応が必要であり、学校復帰を含む、社会的自立を視野に入れた取組が必要である。	
	取組方針	新体力テストについては、県の事業である体力向上エキスパートティーチャー派遣事業を活用し、体育の授業改善を図る。不登校については、適応指導教室(教育支援センター)と学校、民間施設等を含めた外部機関との連携を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12150000

教育委員会 学校施設課

施策	5103 魅力ある教育環境の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市内小・中学生、教職員							
施策が目指す姿	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等を図ります。							
成果指標	①教職員の研修参加者数…令和４年度で900人(現状値779人) ②小中学校洋式トイレ改修 整備率…令和４年度で100%(現状値72.7%)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標１ [人]	予定	800.00	825.00	850.00	875.00	900.00	
		実績	685.00	936.00	1,915.00	1,852.00	1,562.00	
	成果指標２ [%]	予定	72.70	72.70	79.50	81.80	100.00	
		実績	72.70	76.10	81.40	100.00	100.00	
		単位コスト	19,747.68	21,343.04	51,020.53	23,105.99	19,587.77	
	成果指標３ []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標４ []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	1,435,656	1,624,205	4,153,071	2,310,599	2,245,034	
		実績	1,435,656	1,624,205	4,153,071	2,310,599	1,958,777	
内部評価	貢献度		上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況		成果指標１の研修参加者数は1,562人となり目標を達成することができた。また、成果指標２の小中学校洋式トイレ改修整備率は国の補助に採択されたこともあり達成できた。					
	課題		教職員の資質向上のため、内容や実施方法を工夫し、多様な研修の企画が必要である。また、学校適正配置と併せ、学校施設を大規模改修か修繕かの検討をする必要がある。					
	取組方針		教職員の対応力を高めるため研修内容の充実と教職員の指導力の向上を図る。学校適正配置に向け学区審議会等で検討を図るとともに学校施設長寿命化計画を基に整備する。					
外部評価	教職員の研修参加者数については、目標値を上回っているが、対象者のうち何割の教職員が参加しているのかが不明である。教職員の資質向上は、児童生徒の満足度に繋がると思うので、引き続き研修参加者数の増加を図られたい。 研修の内容や実施方法を工夫するとともに、研修に参加しやすい環境づくりに努められたい。 トイレ改修については、国の支援により目標を達成することができた。限られた財源の中で優先順位を考慮し、引き続き児童生徒が過ごしやすい環境の整備を図られたい。 学校の統廃合については、市民に丁寧に説明し理解を得たうえで進めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	500201	小学校コンピュータ管理費					260,772	100
	500301	小学校教育環境整備事業費					2,455	100
	505201	中学校コンピュータ管理費					141,207	100
	505301	中学校教育環境整備事業費					2,066	100
	510101	小学校施設整備事業費					74,079	100
	515101	中学校施設整備事業費					59,905	100
	700901	学校適正配置事業費					7,544	100
	741201	小学校屋内運動場改修事業費					56,301	100
	747401	コミュニティ・スクール運営事業費					10,431	100
767801	学校業務適正化事業費					4,076	100	

施策	5103	魅力ある教育環境の充実		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	769101	小学校校舎改修事業費	11,152	100
	769201	小学校給排水設備整備事業費	59,184	100
	778201	小中学校統廃合事務費	10,924	100
	782201	東陽中学校施設整備事業費	17,802	100
	782901	中学校校舎改修事業費	128,042	100
	798501	中学校屋内運動場改修事業費	150,133	100
	798601	中学校給排水設備整備事業費	6,155	100
	813601	第3期教育計画策定事業費	3,818	100
	827501	小学校再開対策支援事業費（栃木中央小学校）（新型インフルエン		100
	827502	小学校再開対策支援事業費（栃木第三小学校）（新型インフルエン		100
	827503	小学校再開対策支援事業費（栃木第四小学校）（新型インフルエン		100
	827504	小学校再開対策支援事業費（栃木第五小学校）（新型インフルエン		100
	827505	小学校再開対策支援事業費（南小学校）（新型インフルエンザ等）		100
	827506	小学校再開対策支援事業費（大宮南小学校）（新型インフルエンザ		100
	827507	小学校再開対策支援事業費（大宮北小学校）（新型インフルエンザ		100
	827508	小学校再開対策支援事業費（皆川城東小学校）（新型インフルエン		100
	827509	小学校再開対策支援事業費（吹上小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827510	小学校再開対策支援事業費（千塚小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827511	小学校再開対策支援事業費（寺尾小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827512	小学校再開対策支援事業費（国府南小学校）（新型インフルエンザ		100
	827513	小学校再開対策支援事業費（国府北小学校）（新型インフルエンザ		100
	827514	小学校再開対策支援事業費（大平東小学校）（新型インフルエンザ		100
	827515	小学校再開対策支援事業費（大平南小学校）（新型インフルエンザ		100
	827516	小学校再開対策支援事業費（大平西小学校）（新型インフルエンザ		100
	827517	小学校再開対策支援事業費（大平中央小学校）（新型インフルエン		100
	827518	小学校再開対策支援事業費（藤岡小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827519	小学校再開対策支援事業費（部屋小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827520	小学校再開対策支援事業費（赤麻小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827521	小学校再開対策支援事業費（三鴨小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827522	小学校再開対策支援事業費（合戦場小学校）（新型インフルエンザ		100
	827523	小学校再開対策支援事業費（家中小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827524	小学校再開対策支援事業費（赤津小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827525	小学校再開対策支援事業費（西方小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827526	小学校再開対策支援事業費（真名子小学校）（新型インフルエンザ		100
	827527	小学校再開対策支援事業費（岩舟小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827528	小学校再開対策支援事業費（静和小学校）（新型インフルエンザ等		100
	827529	小学校再開対策支援事業費（小野寺小学校）（新型インフルエンザ		100
	827601	中学校再開対策支援事業費（栃木東中学校）（新型インフルエンザ		100
	827602	中学校再開対策支援事業費（栃木西中学校）（新型インフルエンザ		100
	827603	中学校再開対策支援事業費（栃木南中学校）（新型インフルエンザ		100
	827604	中学校再開対策支援事業費（東陽中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827605	中学校再開対策支援事業費（皆川中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827606	中学校再開対策支援事業費（吹上中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827607	中学校再開対策支援事業費（寺尾中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827608	中学校再開対策支援事業費（大平中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827609	中学校再開対策支援事業費（大平南中学校）（新型インフルエンザ		100
	827610	中学校再開対策支援事業費（藤岡第一中学校）（新型インフルエン		100
	827612	中学校再開対策支援事業費（都賀中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827613	中学校再開対策支援事業費（西方中学校）（新型インフルエンザ等		100
	827614	中学校再開対策支援事業費（岩舟中学校）（新型インフルエンザ等		100
	836301	（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業費		100
	836401	都賀学校給食センター蒸気ボイラー更新事業費		100

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
単位 施策 達成 のため の 事業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	535001	教育研究所運営費	2,543	71
	787401	全国・関東大会出場経費交付金	2,432	52
	223201	教育総務課一般経常事務費	8,583	1
	500101	小学校運営費	268,886	1
	500701	栃木第三小学校運営費	3,949	1
	500801	栃木第四小学校運営費	3,079	1
	500901	栃木第五小学校運営費	4,291	1
	501001	南小学校運営費	3,297	1
	501101	大宮南小学校運営費	2,590	1
	501201	大宮北小学校運営費	5,113	1
	501301	皆川城東小学校運営費	2,731	1
	501401	吹上小学校運営費	3,714	1
	501501	千塚小学校運営費	2,734	1
	501801	国府南小学校運営費	2,423	1
	501901	国府北小学校運営費	3,644	1
	502003	部屋小学校運営費	2,893	1
	502103	藤岡小学校運営費	3,206	1
	502203	赤麻小学校運営費	2,731	1
	502303	三嶋小学校運営費	2,744	1
	502404	合戦場小学校運営費	3,550	1
	502504	家中小学校運営費	2,935	1
	502604	赤津小学校運営費	3,092	1
	502701	栃木中央小学校運営費	4,774	1
	502802	大平東小学校運営費	3,063	1
	502902	大平南小学校運営費	3,401	1
	503002	大平西小学校運営費	3,793	1
	503102	大平中央小学校運営費	4,866	1
	505101	中学校運営費	144,708	1
	505501	栃木東中学校運営費	3,999	1
	505601	栃木西中学校運営費	5,096	1
	505701	栃木南中学校運営費	3,760	1
	505801	東陽中学校運営費	6,083	1
	505901	皆川中学校運営費	2,966	1
	506001	吹上中学校運営費	4,211	1
	506101	寺尾中学校運営費	2,638	1
	506203	藤岡中学校運営費	4,418	1
	506404	都賀中学校運営費	4,624	1
	506502	大平中学校運営費	4,478	1
	506602	大平南中学校運営費	5,627	1
	506705	西方小学校運営費	3,142	1
	506805	真名子小学校運営費	2,355	1
	506905	西方中学校運営費	3,292	1
	507206	岩舟小学校運営費	3,793	1
	507306	静和小学校運営費	3,405	1
	507606	岩舟中学校運営費	5,372	1
	520201	義務教育施設整備基金積立金	10,542	1
	530101	学校教育課一般経常事務費	23,145	1
	530601	小学校就学援助事業費	58,111	1
	530801	中学校就学援助事業費	62,881	1
	640601	教育委員会運営費	11,073	1
	702801	寺尾小学校運営費	2,941	1
	721701	校務情報管理システム整備事業費	32,995	1

単位施策評価表 補表

施策	5103	魅力ある教育環境の充実	
区分	妥当性	妥当	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等を図るためには妥当である。
	コスト削減の余地	有	工事内容を精査することで、コスト削減する余地はあると考える。
	受益者負担	適正	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等を図るためには適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実を図るためには、教員研修に参加することで個々の資質が向上すること、また、学校施設の環境の充実は有効である。
	類似事業の有無	無	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等、類似事業はないと考える。
	成果向上の余地	有	教員研修内容の質を向上させることや学校施設環境の充実のために長寿命化計画を見直す等、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標1の研修参加者数は1,562人となり、目標を達成することができた。また、成果指標2の小中学校洋式トイレ改修整備率は、国の補助に採択されたことで財源が確保され、順調に工事を進めることができたため、達成できた。	
	課題	教職員の資質向上のため、内容や実施方法を工夫し、多様な研修の企画が必要である。また、学校適正配置と併せ、学校施設を大規模改修するか、修繕するかの検討が必要である。	
	取組方針	教職員の対応力を高めるため、研修内容の充実と教職員の指導力の向上を図る。また、学校適正配置に向け、学区審議会等で検討を図るとともに、学校施設長寿命化計画に基づいた施設整備を行う。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12100000

教育委員会 学校教育課

施策	5104 一貫性のある教育の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民・幼稚園・高等学校事業者など							
施策が 目指す姿	目指す子ども像を共有した一貫性のある教育の実施に向け、幼・保・小・中・高・大の連携推進、家庭教育支援の充実、「コミュニティ・スクール」により地域社会と一体となった教育環境の構築等を図る。							
成果指標	①相互職場交流研修会参加者数…5年間で60人(現状値53人) ②小中一貫教育重点目標の達成率…5年間で85%(現状値0%)							
目標 達成 状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	55.00	57.00	58.00	59.00	60.00	
		実績	53.00	56.00	0.00	29.00	35.00	
	成果指標2 [%]	予定	75.00	77.50	80.00	82.50	85.00	
		実績	65.00	67.00	73.00	75.00	72.00	
		単位コスト	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
内部 評価	貢献度	※単位施策達成のための事務事業である小中一貫教育推進事業については令和元年度に事業が終了している。						
	達成状況							
	課題							
	取組方針							
外部 評価	小中一貫教育推進事業については、令和元年度に終了しているとのことだが、各学校において小中一貫教育に関する取組は継続して実施していると思う。独自の取組を展開している学校もあるので、状況等を報告・周知する機会を設けた方が良い。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度

単位施策評価表 補表

施策	5104	一貫性のある教育の充実	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実を図る必要がある。
	コスト削減の余地	無	事業の推進を図るためには、教職員等への研修が重要であることから、コスト削減の余地はないと考える。
	受益者負担	適正	義務教育の一環であることから受益者負担は適正と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策の学校教育の充実を図るためには、一貫性のある教育の充実は必要不可欠なものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	一貫性のある教育の充実は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域が一体となって小中一貫教育を推進するよう組織体制を充実させることにより、成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	※単位施策達成のための事務事業である小中一貫教育推進事業については令和元年度に事業が終了している。	
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

政策	52 生涯学習の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	・地域の多彩な人材を活かした生涯学習プログラムの充実や、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動の展開による社会全体での教育力の向上。								
成果指標	・社会教育施設利用者満足度…5年間で98.0%（現状値97.5%） ・各種学級・講座受講者満足度…5年間で98.0%（現状値97.5%）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定	97.60	97.70	97.80	97.90	98.00		
		実績	97.97	97.37	98.74	98.80	96.60		
	成果指標2 [%]	予定	97.60	97.70	97.80	97.90	98.00		
		実績	96.46	97.60	97.03	97.40	97.80		
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	8,975,101	779,667	762,612	943,122	473,558		
実績		8,975,101	779,667	762,612	943,122	473,611			
内部評価	貢献度		基本方針の「健やかに人を育み学び続けられるまちづくり」には一生に渡り学び続ける生涯学習の充実是不可欠であるため、本基本施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況		社会教育施設利用者満足度、各種学級・講座受講者満足度ともに、それぞれ目標値を1.4%、0.2%下回る結果となった。						
	課題		施設が老朽化しており、市全体の公共施設見直しの動向を見ながら計画的な維持管理を行う。講座については内容の見直しを行い、満足度向上に努める必要がある。						
	取組方針		施設の老朽化による機能低下に留意する。講座については内容の拡充を行う。学校・家庭・地域の連携・協働体制（アシストネット）を推進し、更なる生涯学習の拡充を図る。						
外部評価	多種多様な社会施設が点在しているが、利用対象者の範囲等を明確にし、それぞれの施設がどのような利用ができるのか周知が必要である。 高齢者の孤立化を防ぐため、講座やイベント等での交流を図ることは大切であり、気軽に参加できる環境の構築を図っていただきたい。また、講座等の参加だけでなく、人が集える仕組みについても検討していただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5201	生涯学習環境の充実					500,126	94	
	5202	生涯学習機会の充実					442,996	79	

基本施策評価表 補表

施策	52	生涯学習の充実	
区分	妥当性	妥当	生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進するため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	施設の維持管理や講座開催に係る経費は必要最小限であり、適正な受講料を徴しているため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	施設の使用料や各種講座の受講料や講師謝金等を徴していることから適正である。
	上位貢献度	有効	多様なニーズに応じた生涯学習環境の形成や多彩な人材を活かした学習メニューの充実による貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	施設利用者数や各種学級受講者数は伸びており、今後も成果向上の余地があると判断した。
内部評価	貢献度	基本方針の「健やかに人を育み学び続けられるまちづくり」には一生に渡り学び続ける生涯学習の充実は不可欠であるため、本基本施策の目標達成度による貢献度は高い。	
	達成状況	社会教育施設利用者満足度、各種学級・講座受講者満足度ともに、それぞれ目標値を1.4%、0.2%下回る結果となった。	
	課題	施設が老朽化しており、市全体の公共施設見直しの動向を見ながら計画的な維持管理を行う。講座については内容の見直しを行い、満足度向上に努める必要がある。	
	取組方針	施設の老朽化による機能低下に留意する。講座については内容の拡充を行う。学校・家庭・地域の連携・協働体制(アシストネット)を推進し、更なる生涯学習の拡充を図る。	

施策	5201 生涯学習環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	・学校・家庭・地域が連携・協働した教育・ボランティア活動の充実。 ・生涯学習の拠点となる施設の整備充実及び利用促進。							
成果指標	①とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度…5年間で70.0%(現状値62.8%) ②とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数…5年間で250人(現状値178人) ③社会教育施設利用者数…5年間で832,000人(現状値782,875人)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	64.20	65.70	67.10	68.60	70.00	
		実績	64.20	71.30	63.70	63.40	77.70	
	成果指標2 [人]	予定	195.00	210.00	225.00	240.00	250.00	
		実績	169.00	194.00	42.00	0.00	110.00	
		単位コスト	2,012.73	1,951.08	8,146.62		1,570.91	
	成果指標3 [人]	予定	793,000.00	803,000.00	812,000.00	822,000.00	832,000.00	
		実績	789,769.00	750,739.00	291,101.00	430,574.00	533,957.00	
		単位コスト	0.43	0.50	1.18	1.16	0.32	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	340,151	378,510	342,158	500,126	177,797	
		実績	340,151	378,510	342,158	500,126	172,800	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「社教施設利用者満足度」を向上させるためには、社教施設の適正な維持管理が不可欠であるため、本単位施策の目標値達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	アシストネット事業教育効果充実度は目標値を上回ったが、ボランティア交流会参加者数は約半分となった。社会教育施設利用者数は目標値の64.2%であった。						
	課題	ボランティア交流会は、開催の目的を明確にし、参加しやすい工夫を再考する。社会教育施設は全体的に老朽化しており、計画的な長寿命化への措置等が必要である。						
	取組方針	ボランティア交流会は、多くのボランティアが参加し、人と人のつながりを再考し、11年目を迎え既定路線の見直しにも取組む。社会教育施設は長寿命化への対策を行う。						
外部評価	とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度が先生の異動により差が出てしまうとの説明であったが、先生方の教育の事業に対する意識や情報の共有で成果に繋げることができると思う。 とちぎ未来アシストネット事業の目的、活用方法、活動内容がうまく周知されていないので、活動実績等を広く周知を図っていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	562401	社会教育関係団体補助金（地域政策課）				825	100	
	562402	社会教育関係団体補助金（大平地域づくり推進課）				2,456	100	
	562403	社会教育関係団体補助金（藤岡地域づくり推進課）				807	100	
	562404	社会教育関係団体補助金（都賀地域づくり推進課）				930	100	
	562405	社会教育関係団体補助金（西方地域づくり推進課）				810	100	
	562406	社会教育関係団体補助金（岩舟地域づくり推進課）				830	100	
	562601	コミュニティ推進協議会補助金				1,175	100	
	582303	とちぎ未来アシストネット事業費（藤岡）				1,837	100	
	582304	とちぎ未来アシストネット事業費（都賀）				960	100	
582305	とちぎ未来アシストネット事業費（西方）				1,667	100		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5201	生涯学習環境の充実	
区分	妥当性	妥当	社会教育法第5条に位置づけられている事務のため、市で行うことは妥当である。
	コスト削減の余地	無	本施策においては、社会教育施設の維持管理費が多くを占めているため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	使用料等の見直しについては、財政課主導の下、適宜行っていることから適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、単位施策貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	施設の老朽化が進んでおり、適切な修繕により成果向上の余地があると判断した。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「社教施設利用者満足度」を向上させるためには、社教施設の適正な維持管理が不可欠であるため、本単位施策の目標値達成度による貢献度は高い。	
	達成状況	アシストネット事業教育効果充実度は目標値を上回り111.0%であったが、ボランティア交流会参加者数は目標値の約半分となった。社会教育施設利用者数は目標値の64.2%となったが、約10万人増加した。	
	課題	ボランティア交流会は、開催の目的を明確にすることと併せて、参加しやすい工夫(曜日・時間)を再考する。社会教育施設は全体的に老朽化しており、計画的な長寿命化への措置等が必要である。	
	取組方針	ボランティア交流会は、より多くのボランティアが参加し、人と人のつながりをうむような企画を再考し、11年目を迎え、既定路線の見直しにも取組む。社会教育施設は長寿命化への対策を行う。	

施策	5202 生涯学習機会の充実								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	市民								
施策が目指す姿	・市民ニーズや社会の要請を的確に捉えた様々なテーマの学級・講座の開催による学習機会の充実。 ・市民一人ひとりが多様な個性・能力を活かした新たな価値を創造できる生涯学習社会の構築。								
成果指標	①市民大学事業出席者数…5年間で1,650人(現状値1,402人) ②生涯学習人材バンク登録者の活動件数…5年間で130件(現状値105件) ③学級・講座等の受講者数…5年間で35,000人(現状値33,394人) ④人権教育指導者養成講座受講者数…5年間で320人(現状値309人)								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		成果指標1 [人]	予定	1,450.00	1,500.00	1,550.00	1,600.00	1,650.00	
			実績	1,581.00	940.00	501.00	401.00	1,373.00	
		成果指標2 [件]	予定	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00	
			実績	100.00	71.00	47.00	29.00	47.00	
		成果指標3 [人]	単位コスト	86,349.50	5,650.10	8,945.83	15,275.72	6,400.23	
			予定	33,710.00	34,030.00	34,350.00	34,670.00	35,000.00	
			実績	32,522.00	29,337.00	4,879.00	13,605.00	18,420.00	
		成果指標4 [人]	単位コスト	265.51	13.67	86.18	32.56	16.33	
			予定	311.00	313.00	315.00	317.00	320.00	
			実績	216.00	230.00	292.00	176.00	155.00	
		トータルコスト (千円)	単位コスト	39,976.62	1,744.16	1,439.91	2,517.02	1,940.72	
			予定	8,634,950	401,157	420,454	442,996	295,761	
		内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加が必要であるため、本単位施策の目標値達成による貢献度は高い。					
達成状況	それぞれ目標値に対して、市民大学83.2%、人材バンク36.2%、学級・講座受講者数52.6%、人権指導者養成講座48.4%と、市民大学以外は50%前後の結果であった。								
課題	アフターコロナ、ウィズコロナの状況から、市民ニーズの多様化への対応や受講者の自己充実に留まらず、学びの成果を地域等に活かすためのきっかけづくりが必要である。								
取組方針	市民のニーズと地域課題や郷土（ゆかりの方、特産品）等、行政が提供すべき学習課題のバランスを取り、幅広い受講者の増加を図る。情報手段に工夫して広報周知を行う。								
外部評価	生涯学習講座等全般において市民の認知度が低いと思われる。多くの講座が開催されていることを今回初めて知った。情報発信を工夫し、市民の興味に繋がるよう努めていただきたい。 生涯学習人材バンクが上手く活用されていない。講座等の開催と併せた周知をお願いしたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	538201	青少年育成センター運営費				3,092	100		
	560101	私学振興費補助金				2,750	100		
	561701	栃木市民大学事業費				7,670	100		
	563202	大平公民館講座等開設事業費				8,039	100		
	565301	栃木公民館講座等開設事業費				7,814	100		
	569101	図書館振興基金積立金				4,742	100		
	834401	生涯学習振興計画策定事業費				5,706	100		
	562202	二十歳の集い開催事業費（大平）				1,610	99		
	562206	二十歳の集い開催事業費（岩舟）				3,075	99		
	538101	青少年育成事業費				16,690	98		

単位施策評価表 補表

施策	5202	生涯学習機会の充実	
区分	妥当性	妥当	地域の多彩な人材を講師として活用を図り、情報提供を行うことは基本施策の実現につながるため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	講師謝金や受講料が主な支出であるが、教育委員会の規定に基づくため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	市民大学や各種講座において(材料費等の)受講料などを徴しており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、単位施策貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	講座開催の出来ない環境の下、目標値が下回ったため、課題の解決を行い、成果を向上させる余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」を向上させるためには、学級・講座等受講者数の増加が必要であるため、本単位施策の目標値達成による貢献度は高い。	
	達成状況	それぞれ目標値に対して、市民大学83.2%、人材バンク36.2%、学級・講座受講者数52.6%、人権指導者養成講座48.4%と、市民大学以外は50%前後の結果であった。	
	課題	アフターコロナ、ウイズコロナの状況から、市民ニーズの多様化への対応や受講者の自己充実に留まらず、学びの成果を地域等に活かすためのきっかけづくりが必要である。	
	取組方針	市民のニーズと地域課題や郷土(ゆかりの方、特産品)等、行政が提供すべき学習課題のバランスを取り、幅広い受講者の増加を図る。情報手段に工夫して広報周知を行う。	

政策	53 スポーツの推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民全般								
施策が目指す姿	身近にスポーツを楽しむコミュニティの活動の場としてスポーツ施設や運動広場などの充実が図られています。 各種大会・教室の開催などスポーツを楽しむ機会の充実が図られています。								
成果指標	①体育館・グラウンド等のスポーツ施設への市民満足度…2022年度で90%（現状値74%） ②スポーツ大会・教室への市民満足度…2022年度で95%（現状値88.2%）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定	77.50	81.00	84.00	87.00	90.00		
		実績	89.97	84.27	91.70	63.82	83.67		
	成果指標2 [%]	予定	90.00	92.00	93.00	94.00	95.00		
		実績	93.30	89.47	91.60	71.78	91.72		
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	206,964	250,669	337,030	720,317	899,141		
実績		206,964	250,669	337,030	720,317	894,930			
内部評価	貢献度	基本方針を進めるためには、スポーツ施設の整備・充実やスポーツを楽しむ機会の充実が必要であり、本基本施策の目標達成のための貢献度は高い。							
	達成状況	目標を下回る結果となったが、新型コロナの影響で中止されていたスポーツ大会・教室が概ね再開されたことや施設の利用制限等もなかったことから、満足度は上昇した。							
	課題	市民の意見を踏まえ利便性の高いスポーツ施設の整備、維持管理に努めるとともに、誰もが参加しやすいイベントの開催等により、スポーツ人口の増加、地域活性化を図る。							
	取組方針	スポーツ施設ストック適正化計画に沿った計画的な施設管理による環境の向上及びプロスポーツ等を活用した魅力あるイベントの開催など生涯スポーツの推進に努める。							
外部評価	スポーツの興味を高めるには、スポーツ体験、観戦等楽しむ機会の取組が必要である。オリンピックの際に他国の強化選手の合宿地としての受け入れは、興味を持つ良い機会であった。 コロナ感染対策により地域の体育祭等市民参加型のイベントが減少されたことにより、地域によって温度差もあると思うが、自治会におけるチームワークや交流が図れる機会がなくなった感じがする。今後、工夫をした新たなイベントに取り組むとの説明もいただいたので期待したい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5301	スポーツ環境の充実					386,140	87	
	5302	生涯スポーツの推進					334,177	69	

基本施策評価表 補表

施策	53	スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	生涯スポーツの推進には、スポーツ協会及び各種スポーツ団体との連携が必要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業実施による効果やコストの検証を行う必要はあるが、これ以上のコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	時代背景や市民ニーズなども検証しながら受益者負担の必要性、負担すべき金額を設定してまいりたい。
	上位貢献度	有効	「大会参加者数」「施設利用者数」の向上のためには、貢献度は高く有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	各種スポーツ団体などの活動に必要な情報提供の充実と団体間の交流を促進することで、活動の活性化や組織の育成支援・ネットワーク化を図るなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本方針を実現するために、市民が利用しやすい施設づくりや市民がスポーツに親しむためのきっかけづくり及び実践する場の確保に向け、身近なスポーツ大会・イベントなどの充実を図る必要があり、各単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	スポーツ大会・教室等の再開や施設の利用制限等がなかったこともあり、「スポーツ大会・教室への参加者の満足度」「体育館及びグラウンド等の施設利用者の満足度」ともに昨年度から大幅に上がったが、目標を達成するまでには至らなかった。	
	課題	スポーツ施設ストック適正化計画による計画的な施設の維持補修を実施し、スポーツ環境の充実を図るとともに、既存のスポーツイベント・大会等の内容の充実を図り、市民の満足度を向上させる工夫が必要である。	
	取組方針	令和2年度に策定したスポーツ施設ストック適正化計画による計画的な施設の維持補修を行い、利便性の向上を図るとともに、令和4年度に策定した第2期栃木市スポーツマスタープランに掲げる各種施策に取組み、魅力あるスポーツイベントを実施することで市民の満足度を高める。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 03400000

地域振興部 市民スポ課

施策	5301 スポーツ環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般							
施策が目指す姿	身近なスポーツ施設や運動広場の利用環境の充実、各種スポーツ団体の育成及び活動支援等を図る。							
成果指標	①体育館及びグラウンド等の施設利用者数…2022年度で1,200,000人(現状値1,086,964) ②軟式野球大会や卓球大会等の体育協会主催事業参加者数…2022年度65,000人(現状値55,351人)							
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	1,110,000.00	1,133,000.00	1,156,000.00	1,178,000.00	1,200,000.00	
	成果指標2 [人]	予定	1,082,829.00	991,387.00	635,143.00	641,007.00	831,594.00	
		実績	57,000.00	59,000.00	61,000.00	63,000.00	65,000.00	
		単位コスト	63,253.00	47,198.00	12,369.00	18,899.00	30,484.00	
			2.31	3.12	11.66	20.43	4.99	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	146,162	147,166	144,191	386,140	156,541		
	実績	146,162	147,166	144,191	386,140	152,168		
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標「体育館・グラウンド等の施設への市民満足度」を向上させるためには、適切な維持管理が必要なことから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルスの影響により、指標の目標達成はできなかったが、施設の利用制限緩和や、スポーツ協会主催事業の再開に伴い、利用者及び参加者数が増加傾向であった。						
	課題	各施設の老朽化が進み、修繕にかかる費用が増加することが予測され、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、計画的に施設の管理修繕を行っていく。						
	取組方針	施設の点検等により、修繕の必要な個所の早期発見・修繕に努める。施設を適正に管理し、快適な利用環境を利用者に提供する。						
外部評価	スポーツ施設にプロスポーツチームを誘致したことにより、今まで利用していた地域の学童や一般のスポーツチームが利用しづらくなったとの声を聴く。プロスポーツチームと上手く連携、協力し共有しながら利用ができる仕組みづくりが必要である。施設の老朽化が著しい状況であり、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設の改修や新規施設の整備の検討を図っていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	550901	剣道場、弓道場管理費					1,073	100
	551803	三鴨スポーツ広場管理費					2,156	100
	552104	コミュニティセンター管理費(都賀)					6,685	100
	552302	体育館管理費(大平)					7,728	100
	552402	大平武道館管理費					2,535	100
	712006	岩舟総合運動場管理費					9,350	100
	835201	西方総合文化体育館改修事業費						100
	842801	大平南体育館改修事業費						100
	847601	渡良瀬サイクルパーク管理運営事業費						100
550102	体育施設共通管理費(大平)					5,649	99	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5301	スポーツ環境の充実	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	スポーツ施設・運動広場の維持管理については、適正に予算計画・管理がなされており、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	上位目標指標を向上させるためには、適正な維持管理が必要なことから本単位施策による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	施設維持管理における工夫や事業間調整。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「体育館・グラウンド等のスポーツ施設への市民満足度」を向上させるためには、市民やスポーツ団体が日常かつ継続的にスポーツ活動に取り組むことができるよう、身近な施設を確保することが必要なため本単位施策の目標による貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の状況により、指標の目標達成はできなかったが、施設の利用制限が緩和され、施設利用者数は増加傾向である。 また、「スポーツ協会の事業参加者数」については、主催事業が再開されたことにより、参加者数が回復しているが、各地域で開催する体育祭が中止になったことから参加者数の減少に影響を与えている。	
	課題	多くのスポーツ施設は、昭和50年代に建設されており、施設の老朽化が著しい状況にあるため、毎年のように部分的な修繕を実施している。利用者に快適な利用環境を提供するため、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設の集約化や適切な維持補修を行っていく。	
	取組方針	学校夜間照明施設については、老朽化した施設が多いため、計画的な更新に努める。また、体育館等の施設についても、利用頻度や利用人数等を勘案しながら、修繕・改修を行う。 体育施設の予約については、大会等の予約の日程調整会議を行い、利用者間の調整を図っている。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 03400000

地域振興部 市民スポ課

施策	5302 生涯スポーツの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	市民の健康・体力作りやスポーツに親しむきっかけづくりとなる、より多くのニーズに応じた各種大会・教室等の開催等を図る。							
成果指標	①スポーツ大会参加者数…2022年度で23,000人（現状値17,366人） ②スポーツ教室参加充足率…2022年度で90.0%（現状値80.4%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	18,600.00	19,700.00	20,800.00	21,900.00	23,000.00	
		実績	15,809.00	7,251.00	1,053.00	911.00	4,302.00	
	成果指標2 [%]	予定	82.50	84.50	86.40	88.20	90.00	
		実績	83.50	75.60	53.70	59.70	58.70	
		単位コスト	728.17	1,369.09	3,591.04	5,597.60	12,653.53	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	60,802	103,503	192,839	334,177	742,600	
		実績	60,802	103,503	192,839	334,177	742,762	
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標「大会・教室への市民満足度」の向上のためには、各種大会や教室の開催が必要であることから本単位施策の目標達成のための貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナの影響により中止されていた大会等が徐々に再開されてきた状況だが、施策目標である「スポーツ大会参加者数」「教室充足率」は達成することができなかった。						
	課題	新型コロナ等により再開できていないイベントについては、市民ニーズを的確に捉えた上で事業内容のリニューアルを図り、早急に事業を再開する必要がある。						
	取組方針	プロスポーツ等との連携による多種多様な形でのスポーツ人口の増加を図るとともに、ウィズコロナにシフトしたイベントの開催により更なる生涯スポーツの振興を図る。						
外部評価	スポーツ大会やスポーツ教室の開催において、コロナの影響は大きかったと思われるが、人々の健康志向はコロナ禍を境に向上していると思われるので、新しいスタイルでの家族が参加できる地域イベントや子供から高齢者、障がいを持つ方が参加できる多くのニーズに応じた事業の展開を検討いただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	555701	中高年スポーツ振興事業費				790	100	
	555901	スポーツ振興基金積立金				22,186	100	
	833801	スポーツ大会出場者激励金等給付事業費				2,035	100	
	833901	スポーツマスタープラン策定事業費				1,566	100	
	788001	プロスポーツ連携事業費				14,005	95	
	556304	生涯スポーツ振興事業費（都賀）				828	70	
	556303	生涯スポーツ振興事業費（藤岡）				5,135	66	
	555601	少年スポーツ振興事業費				830	60	
	555101	市民スポーツ課一般経常事務費				4,608	53	
556305	生涯スポーツ振興事業費（西方）				878	47		

単位施策達成のための事務事業

単位施策評価表 補表

施策	5302	生涯スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	各種スポーツ大会、教室等の運営に係る費用については適正であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	時代背景や市民ニーズなどを検証しながら受益者負担の必要性、負担すべき金額を設定しており、適正である。
	上位貢献度	有効	スポーツ大会、教室等の開催により、健康増進と青少年の健全育成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	市民への情報提供、地域でのスポーツ活動指導者の育成を図るなど成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「スポーツ大会・教室への市民満足度」を向上させるためには、市民が日常的にスポーツ活動に取り組むことができるよう市民のニーズに応じた様々なスポーツ機会を提供し、自主的且つ積極的にスポーツに参加する意識を醸成する必要があることから、本単位施策の目標による貢献度は高い。	
	達成状況	指標である「スポーツ大会参加者数」「スポーツ教室参加充足率」とともに目標を達成することができなかったが、これらはともに、新型コロナウイルス関連の影響によるところが大きく、地域の体育祭などの大規模なイベントが中止されたことが主な原因である。	
	課題	競技種目の大会等はほぼ再開されてきたが、まだ再開できていない地域の体育祭等については、コロナ禍以前より魅力のある事業にリニューアルするなど、本市のスポーツ振興事業を前向きに継続していく必要がある。 「する」スポーツだけでなく、「みる」スポーツ、「ささえる」スポーツといった多種多様な形でスポーツ人口の増加を図り、スポーツを通じての活性化を図る必要がある。	
	取組方針	国体の開催等によって高まった市民のスポーツ振興の機運を維持するため、従前より魅力あるスポーツイベントを実施するとともに、プロスポーツと連携した事業や新たなレクリエーションスポーツの普及に努め、スポーツ人口の増加を図る。 また、熱中症や感染症対策を講じた大会・教室の運営に努めるとともに、市民ニーズの把握により、新たな種目での大会・教室の開催を検討する。	

令和4年度

基本施策評価表

所属 12300000

教育委員会 文化課

政策	54 文化の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	○文化芸術に触れる機会の確保や文化施設の活用等により文化に親しむ環境を整える。 ○文化活動団体の支援や文化の伝承者の育成により地域の特色ある歴史文化の継承・発展を図る ○本市に縁のある文化人を顕彰するとともに、文化財をはじめとする歴史的文化遺産の保護や地域資源としての活用を図る。							
成果指標	①文化芸術活動等の参加者満足度…2022年度で80%（現状値70.4%） ②資料館等の利用者満足度…2022年度で70%（現状値65.0%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00	
		実績	74.50	71.20	95.50	94.70	96.48	
	成果指標2 [%]	予定	69.00	69.00	69.50	69.50	70.00	
		実績	64.50	58.50	68.40	71.70	68.50	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	605,656	1,364,581	3,127,199	887,830	878,821		
	実績	605,656	1,364,581	3,127,199	887,830	817,442		
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、文化芸術に親しむ環境づくりや、歴史文化の継承、文化活動団体への支援等が必要であり、目標達成への貢献度は高い。						
	達成状況	文化芸術活動等の参加者満足度については、高い評価を受け目標を上回ったものの、資料館等については、満足度は向上しているものの目標達成には至らなかった。						
	課題	文化施設の老朽化により、維持管理費が増加傾向であること。 また、効果的な文化財の保存・活用を図ることが必要である。						
	取組方針	老朽化した文化施設の効率的な維持管理を検討するとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。						
外部評価	文化の保存や継承についての課題は、後継者・担い手不足など自治会や地域内においては深刻であり、外部の力を借りなくてはならない時期にきていると思われるので、市が関与しその仕組みを構築していかななくてはならないと思う。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	5402	歴史文化等の保護と活用				213,562	85	
	5401	文化芸術活動の推進				674,268	80	

基本施策評価表 補表

施策	54	文化の振興	
区分	妥当性	妥当	文化芸術活動の推進及び歴史文化等の保護と活用は、文化振興を図る上で重要であり、各種事業は妥当である。
	コスト削減の余地	有	文化施設の統廃合等により、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針を進めるうえで、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館等の企画内容の充実について、検討する余地がある。
内部評価	貢献度	上位計画の基本方針である「健やかに人を育み学び続けるまちづくり」に対し、本基本施策は大いに貢献している。	
	達成状況	文化芸術活動等に参加された方に対するアンケート調査では、大多数の方から高い評価を受けている。 資料館の満足度については、若干目標未達となっているものの、アンケートではスタッフの対応等で、高い評価を受けている。	
	課題	市内に類似する文化施設が複数存在しており、それらの建物は建築後相当年数経過し、老朽化が著しく維持管理費が膨大となっている等が課題となっている。	
	取組方針	市民、文化団体、関係各課等と協議・情報交換等しながら、効率的な施設の維持管理を行うとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12300000

教育委員会 文化課

施策	5401 文化芸術活動の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	文化会館における指定管理者制度の導入、文化施設等の修繕・充実、文化祭等の文化活動の推進等を図る。							
成果指標	①文化会館入場者数…2022年度で360,000人(現状値351,512人) ②文化祭参加者数…2022年度で24,300人(現状値24,100人) ③美術館等入館者数…2022年度で30,000人(現状値13,664人)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	353,200.00	354,900.00	356,600.00	358,300.00	360,000.00	
		実績	368,813.00	317,000.00	59,356.00	98,667.00	184,917.00	
	成果指標2 [人]	予定	24,140.00	24,180.00	24,220.00	24,260.00	24,300.00	
		実績	19,840.00	15,518.00	1,379.00	3,637.00	10,686.00	
		単位コスト	16.46	54.40	2,065.69	185.39	36.40	
	成果指標3 [人]	予定	13,000.00	13,000.00	6,500.00	0.00	30,000.00	
		実績	18,224.00	12,215.00	3,261.00	0.00	28,089.00	
		単位コスト	17.92	69.10	873.53		13.85	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	326,639	844,107	2,848,585	674,268	427,482	
		実績	326,639	844,107	2,848,585	674,268	388,993	
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標の目標値を達成するためには、市民のライフスタイルやニーズに即した魅力ある事業展開が必要であるため、本単位施策の事務事業の貢献度は高い。						
	達成状況	文化会館等年間入場者数や文化祭参加者数は前年に比し増加したものの、コロナ禍以前の日常には戻っておらず、目標未達となった。						
	課題	市内各地域で活発に文化活動が行われているが、団体間や地域間の交流や相互理解が十分とは言えない上に、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。						
	取組方針	市民が、気軽に文化芸術活動に参加・体験できる環境づくりと共に、文化団体間・世代間の交流を促進していく。						
外部評価	文化会館等の施設の利用者は特定の団体に限られる。多くの方が利用しやすい取組が必要と思われる。 著名な方の公演であっても施設においてのポスター掲示やチラシの設置がされている程度なので、多くの方が目にするような工夫に努めていただきたい。 美術館について、他市のような目玉となる展示が必要と思われる。今後の集客に向けた取り組みを検討いただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	570101	ふるさと文化振興基金積立金				10,057	100	
	570201	山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業費				3,893	100	
	572101	美術館特別企画展等開催事業費				0	100	
	572201	美術館作品収集事業費				2,250	100	
	734401	文化会館施設改修事業費				18,240	100	
	836201	文化振興計画策定事業費				3,849	100	
	843201	文学館管理運営費					100	
	843301	美術館管理運営費					100	
	844401	栃木文化会館劣化状況調査等委託事業費					100	
570401	文化補助金				6,099	80		

単位施策達成のための事務事業

単位施策評価表 補表

施策	5401	文化芸術活動の推進	
区分	妥当性	妥当	文化の振興を図るため、市民や文化団体等の文化芸術活動を支援することは妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合等によりコスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	利用者に対しては、妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	文化会館や美術館等の自主事業や企画展等は、上位計画に対し、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館の事業の内容や、文化団体等への活動支援方法について検討の余地がある。
内部評価	貢献度	総合計画の目標「文化芸術活動等参加者の満足度」の達成のためには、文化会館や美術館等の自主事業、企画展を魅力あるものにする必要があり、本単位施策の事務事業の貢献度は高いと判断した。	
	達成状況	文化会館については、未だ新型コロナウイルスの影響が残っており、コロナ禍以前と比べ利用件数は回復傾向にあるが、文化祭をはじめとする各催事等への参加者が大きく減っている状況である。 一方、美術館・文学館においては、目標値には届かなかったものの、多くの方々に来館いただいた。	
	課題	各地域の文化団体等が活発に活動を行っているが、活動範囲は限定的であり、今後は団体間・地域間交流が必要である。 また、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。	
	取組方針	各地域で行われている文化芸術活動の相互交流や情報交換等により、団体間や地域間の交流が活性化するように、各地域の文化協会等を総括する栃木市文化活動協議会に働きかけを行う。 また、活動の拠点となる文化会館・美術館等の文化施設の有効活用を図るとともに、魅力ある自主事業や企画展等の事業推進に取り組む。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 12300000

教育委員会 文化課

施策	5402 歴史文化等の保護と活用							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	職員、市民							
施策が目指す姿	歴史的文化遺産の調査・研究・保存の推進、伝統芸能活動等の継承支援、地域資源としての活用策の検討等を図る。							
成果指標	①文化財等件数…2022年度で306件(現状値301件) ②文化財施設入館者数…2022年度で20,000人(現状値18,999人)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	301.00	302.00	303.00	304.00	306.00	
		実績	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	
	成果指標2 [人]	予定	19,000.00	19,250.00	19,500.00	19,750.00	20,000.00	
		実績	20,010.00	15,105.00	5,019.00	6,237.00	12,677.00	
		単位コスト	13.94	34.46	55.51	34.24	33.80	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	279,017	520,474	278,614	213,562	451,339	
		実績	279,017	520,474	278,614	213,562	428,449	
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、適切な文化財保存や円滑な資料館運営等が必要であるため、本単位施策の上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	新規の文化財指定はなかった。文化財施設入館者数については、コロナ禍以前までは戻らないものの前年度より増加したが、目標には至らなかった。						
	課題	各地域に点在する文化財等の整理を計画的に進め、文化財の状況により、その保存活用について検討する必要がある。						
	取組方針	課題解決にむけ計画的に事業を進め、さらに本市文化財を地域資源や観光資源として活用を図るなど、文化財を生かしたまちづくりにむけた取り組みを進めていく。						
外部評価	人口減少、少子高齢化に伴い、伝統芸能等の活動継承が課題となっているが、活動への支援が重要と思われる。具体的な解決策を見出すには時間がかかることと思うが、外部からの応援を要請するなど、できることから問題の解決に向けて取り組んでいただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	578001	伝統的建造物群保存事業費				64,157		100
	714301	文化財保存修理事業費				0		100
	722401	市内遺跡調査事業費				17,329		100
	752001	ふるさとの城郭群再発見事業費				9,116		100
	783201	伯仲第一号古墳保存活用事業費				7,083		100
	827101	星野遺跡周辺整備事業費				4,182		100
	847201	重伝建選定10周年記念事業費						100
	525901	伝建地区拠点施設整備事業費				30,965		80
	778301	小平浪平顕彰基金積立金				3,039		80
798101	小平浪平生家整備事業費				9,479		70	

単位施策達成のための事務事業

単位施策評価表 補表

施策	5402	歴史文化の保護と活用	
区分	妥当性	妥当	歴史文化の保護と活用を図る上で必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合等によりコスト削減できる余地はある。
	受益者負担	適正	利用者等に対しては、妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	適切な文化財の保護と円滑な資料館運営等が必要なことから上位計画に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	指定文化財や資料等の保存活用方法の充実等、検討の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、適切な文化財保護や円滑な資料館運営等が必要であるため、本単位施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	文化財指定や登録文化財については、指定等に値する案件はなかった。文化財施設入館者数については、コロナ禍以前に戻りつつあるものの、目標達成には至らなかった。	
	課題	各地域に点在する文化財等の整理を計画的に進め、文化財の状況により、その保存活用について検討する必要がある。 また、無形民俗文化財の保存・継承についても、後継者不足等があり、今後の課題となっている。	
	取組方針	本市の歴史文化の魅力を高めていけるよう、地域住民や観光等とも連携し、地域資源や観光資源として活用を図るなど、文化財を生かしたまちづくりを進めていく。	

政策	61 農林業の振興								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	農林業者								
施策が目指す姿	○本市の特徴を生かした農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成、特色ある農畜産物の生産・販売体制の強化等により農業の経営基盤の充実を図る。 ○地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全安心で新鮮な農畜産物の提供等により特色ある農林業の展開を図る。								
成果指標	①50歳以下の認定農業者率…5年間で25%（現状値18%） ②年間新規就農者数…5年間で25人（現状値17人） ③非農家出身の年間新規就農者数…5年間で5人（現状値3人） ④企業からの農業参入社延数…5年間で3社（現状値0社） ⑤市内カロリーベース食料自給率…5年間で65%（現状値59%）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定	18.00	19.00	20.00	22.50	25.00		
		実績	18.00	18.00	19.00	17.40	16.70		
	成果指標2 [人]	予定	17.00	19.00	22.00	23.00	25.00		
		実績	24.00	26.00	16.00	12.00	21.00		
	成果指標3 [人]	予定	3.00	3.00	4.00	4.00	5.00		
		実績	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00		
	成果指標4 [法人]	予定	0.00	0.00	1.00	2.00	3.00		
		実績	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
トータルコスト (千円)	予定	1,054,504	1,070,219	991,006	1,481,380	934,741			
	実績	1,054,504	1,070,219	991,006	1,480,479	887,824			
内部評価	貢献度		農林業の分野から基本方針にアクセスする施策であり、貢献度は高い。						
	達成状況		昨今の社会・経済情勢は、農業経営とその意欲に大きな打撃を与えており、各成果指標については達成が難しい状況である。						
	課題		担い手不足は、農地や技術の継承・有効活用を困難にし、農地や里山の管理負担の集中を招いている。また、輸出や異業種連携により新たな販路や可能性を拓くことが必要。						
	取組方針		営農環境を良好な状態で維持するとともに、異業種との連携を進め、安定的・発展的に農業経営に取り組むことができる施策を展開する。						
外部評価	社会・経済情勢による影響は大きいと思われるが、高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増や鳥獣等による里山の管理等は近年の大きな課題であると思われる。営農環境を良好な状態に維持できるよう仕組みづくりに取り組んでいただき、安定的な農林業経営に繋がるよう努めていただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	6101	農業経営基盤の充実					1,240,941	90	
	6102	特色ある農林業の展開					239,538	80	

基本施策評価表 補表

施策	61	農林業の振興	
区分	妥当性	妥当	実施主体、対象、意図ともに基本方針に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の組み合わせや統廃合により圧縮の余地はあるが、性急な対応は対象者の反発や地域間の摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	農林業の分野から基本方針にアクセスする施策である
	類似事業の有無	無	農林業に関する施策はこれだけである
	成果向上の余地	有	農林業に向けられる多様なニーズや価値観に目を向けることで、農業・農村に新たな価値や可能性を拓く可能性がある
内部評価	貢献度	基本方針が目指すのは、農業を魅力ある産業・職業として成長・発展させることであり、この基本施策はその実現に寄与するものである。	
	達成状況	・コロナ禍による行動制限と生産資材価格高騰により、多くの農業者は現状維持が精いっぱいである。 ・新規就農の相談はあるものの、収支面での不安からか有意な増加には至っていない。 ・総合支所の産業振興課廃止とコロナ禍による行動制限のため、農業者への直接的なアプローチやフォローアップが困難になっており、事務事業とその目標の達成に少なからず影響が出ている。	
	課題	・生産資材の価格高騰が農業経営を直撃している。 ・担い手への農地集積は一定程度進んでいるが、受け手の絶対数が少ないため、農地のマッチングが難しい。加えて、農家戸数の減少により畦畔や水路、里山などの管理が困難になっており、担い手の負担が増大している。 ・人口減少の時代を迎え、農産物に係る国内市場は縮小の懸念がある。	
	取組方針	・営農環境の維持・向上の取組を推進し、経営資源の有効活用を図る。 ・生産性と付加価値の向上を推進することで、農業経営の安定・発展を図り、農業所得の向上につなげる。 ・国内市場縮小の懸念がある中、輸出や異なる分野との連携を推進することにより、新たな販路を確保するとともに、農業の新たな可能性を拓く。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07200000

産業振興部 農林整備課

施策	6101 農業経営基盤の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者							
施策が目指す姿	本市の特徴を生かした農業経営基盤の充実に向け、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる大規模経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保、鳥獣被害の削減等を図る。							
成果指標	①農地集積率…5年間で50%（現状値43.6%） ②土地利用型農業で経営面積が10ha以上の経営体数…5年間で80経営体（現状値67経営体） ③売上金額1億円以上の経営体数…5年間で20経営体（現状値15経営体）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	48.00	48.50	49.00	49.50	50.00	
		実績	46.92	45.37	46.21	45.83	48.10	
	成果指標2 [件]	予定	67.00	70.00	73.00	76.00	80.00	
		実績	67.00	67.00	101.00	102.00	102.00	
		単位コスト	12,506.19	13,353.91	7,780.11	12,166.09	7,310.00	
	成果指標3 [件]	予定	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00	
		実績	15.00	15.00	13.00	13.00	13.00	
		単位コスト	55,861.00	59,647.47	60,445.46	95,457.00	57,355.38	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	837,915	873,483	785,791	1,241,842	787,673	
		実績	837,915	894,712	785,791	1,240,941	745,620	
内部評価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	農地集積率の目標未達の理由として、担い手の高齢化や担い手の農地がモザイク状に増え作業効率が上がらないことが考えられる。コロナの行動制限も各達成率を押し下げた。						
	課題	老朽化した農業水利施設等の再整備・長寿命化や、担い手農家、新規就農者等の人材確保が必要となっている。						
	取組方針	県、農協、農業公社、土地改良区等、関係機関との連携を強化し、担い手の生産性向上や新規就農しやすい環境づくりに取り組む。						
外部評価	成果指標において農地集積率が上がったことと、農地がモザイク状に増えたことの関係性が読み取れなかった。農地の集積の仕方に問題があるのではと疑問を感じてしまう。農家の高齢化、後継者不足により休耕による空き地が目立ってきている。課題とされている担い手農家、新規就農者等の確保への取組に努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	320201	栃木県南地方卸売市場事務委託費					8,640	100
	320401	農業関係資金利子補助金					954	100
	322701	栃木市農業再生協議会補助事業費					52,908	100
	323001	稲等病虫害防除事業費補助金					18,411	100
	331301	農村環境多面的機能事業費					154,086	100
	335001	県単独農業農村整備事業費					43,765	100
	335301	市単独土地改良事業補助金					600	100
	342401	市単独農業農村整備事業費					16,264	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金					1,206	100
	740201	部屋南部地区かんがい排水事業費 ¹⁴⁵					12,175	100

施策	6101 農業経営基盤の充実			
単位 施策 達成 の ため の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	746901	農地耕作条件改善事業費	4,400	100
	766001	農集排建設事業費	13,365	100
	789301	防災重点農業用ため池整備事業費	375,481	100
	846701	農業水利施設整備等補助金		100
	849201	皆川西部地区ほ場整備事業費		100
	320101	栃木市認定農業者協議会補助金	1,000	90
	321001	土地改良団体育成事業補助金	3,880	90
	323401	農業用廃ビニール処理事業費補助金	3,050	90
	763001	担い手農地集積促進補助金	8,319	90
	845801	わたらせふれあい農園借地原状回復事業費		85
	338801	有害鳥獣対策事業費	48,307	84
	322901	新規就農支援事業費	20,430	80
	350101	人・農地プラン推進事業費	12,062	80
	736501	栃木市農業公社運営補助金	24,304	80
	786301	繁殖牛導入促進支援補助金	2,200	80
	323801	畜産振興補助事業費	3,124	60
	842601	ナラ枯れ被害緊急対策事業費	12,382	50
	320301	農業振興課一般経常事務費	4,999	1
	320601	栃木市農業再生協議会負担金	0	1
	320801	農業者年金事業費	8,324	1
	323701	農振センター施設管理費	3,096	1
	326101	農業委員会運営費	63,966	1
	326301	農地台帳管理事業費	3,201	1
	326401	国有農地等管理処分事業費	2,012	1
	330101	農地事務費	10,927	1
	332603	西前原たん水防除事業費	11,479	1
	332803	与良川水系湛水防除事業維持管理負担金	2,725	1
	332903	邑楽東部第一排水機場維持管理負担金	340	1
	333003	排水事業維持管理補助金	1,390	1
	334303	界地区排水機場維持管理負担金	375	1
	336003	渡良瀬川中央地区水管理システム維持管理負担金	250	1
	342201	国営かんがい排水事業栃木南部地区負担金	150	1
	785901	農業委員会人件費	31,965	1
	794301	会計年度任用職員人件費（農業委員会事務局）	2,632	1
	323101	農業振興事務費	0	0
	326501	農業振興地域整備計画改定事業費	0	0
	330102	農地事務費（大平）	3,304	0
	330103	農地事務費（藤岡）	2,489	0
	330104	農地事務費（都賀）	1,063	0
	330105	農地事務費（西方）	911	0
	330106	農地事務費（岩舟）	753	0
	331101	農業施設災害復旧事業費	751	0
	331302	多面的機能事業費（大平）	47,890	0
	331303	多面的機能事業費（藤岡）	32,914	0
	331304	多面的機能事業費（都賀）	30,209	0
	331306	多面的機能事業費（岩舟）	24,727	0
	335003	県単独農業農村整備事業費（藤岡）	3,790	0
	335004	県単独農業農村整備事業費（都賀）	0	0
	335005	県単独農業農村整備事業費（西方）	7,500	0
	335006	県単独農業農村整備事業費（岩舟）	2,250	0
	335302	市単独土地改良事業補助金（大平）	2,270	0
	335303	市単独土地改良事業補助金（藤岡）	1,125	0

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6101	農業経営基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や事業主体の統合などを図ることにより、コスト削減が見込まれるが、性急に進めると反発や地域間の摩擦を生む懸念がある。
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている。
	上位貢献度	有効	農業の最も基本的な要素である人と農地を対象としており、基本施策に直結する施策である。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	基本施策に直接的に作用する施策であるため、貢献度は高い。	
	達成状況	①農地集積率:担い手の高齢化や作業効率が上がらないことにより、担い手が「受けきれない」状況になりつつある。 ②10ha以上の経営体数:二条大麦と米との二毛作が盛んであるなど、土地利用型農業で比較的収益を上げやすい環境にあったこと、また、農地集積に対する補助金の活用により早期に目標達成となった。 ③売上1億円以上の経営体数:農産物価格の低迷に加え、コロナ禍による行動制限や燃料、資材の高騰により収益が悪化したと考えられる。	
	課題	農業機械の高性能化・大型化や農業生産施設の老朽化により、圃場や土地改良施設の再整備・長寿命化が必要になっている。また、担い手の経営の安定や新規就農者へのフォローアップなどソフト面の充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、農協、農業公社、土地改良区などと連携をとりながら、生産性の高い良好な営農環境の整備と維持管理を図りつつ、「人・農地プラン」の実現に向けた取組の支援や新規就農しやすい環境の整備を行う。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07150000

産業振興部 農業振興課

施策	6102 特色ある農林業の展開							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	持続可能な力強い農林業の実現に向け、競争力のある農畜産物のブランド化、作付面積の拡大、グリーンツーリズムの推進、安全安心な農畜産物の販売・PR、市内の消費を拡大する農産物直売施設等の機能充実、農業の6次産業化、水資源の涵養につながる森林保全や間伐等農林整備の推進、里山林の整備・利活用の推進等を図る。							
成果指標	①農地バンク・農業機械施設バンクの利用者延べ数…5年間で180人（現状値0人） ②市民農園の開設数…5年間で8箇所（現状値5箇所） ③市農畜産物“極めブランド認定数”…5年間で6品目（現状値0品目） ④農産物直売所への市内出荷登録者数…5年間で1,300人（現状値1,190人）							
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成30年度 110.00	平成31年度 130.00	令和2年度 150.00	令和3年度 170.00	令和4年度 180.00	
		実績	85.00	126.00	149.00	127.00	135.00	
	成果指標2 [箇所]	予定	5.00	5.00	6.00	7.00	8.00	
		実績	5.00	3.00	6.00	5.00	5.00	
		単位コスト	43,317.80	65,578.67	34,202.50	47,907.60	28,440.80	
	成果指標3 [件]	予定	0.00	0.00	3.00	5.00	6.00	
		実績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		単位コスト						
	成果指標4 [人]	予定	1,190.00	1,200.00	1,230.00	1,260.00	1,300.00	
		実績	1,113.00	1,205.00	1,084.00	1,015.00	1,110.00	
		単位コスト	194.60	163.27	189.31	236.00	128.11	
	トータルコスト (千円)	予定	216,589	196,736	205,215	239,538	147,068	
		実績	216,589	196,736	205,215	239,538	142,204	
	内部評価	貢献度	基本施策に直接的に作用する施策であるため、貢献度は高い。					
達成状況		社会情勢の急激な変動により、農業者の経営意欲の維持が難しくなっている。また、組織の整理統合が、目標達成に向けた取組のフォローを難しくしている。						
課題		持続可能な強い農林業の実現に向けて、多様な担い手の確保と経営・技術の継承、生産性向上につながる経営改善、消費者と生産者・異業種との新しい関係づくりが必要。						
取組方針		農村における生産活動と生活、自然環境の調和を図るとともに、栃木市ブランドの生産振興・販路拡大を図ることで、産業・職業としての農業の魅力と価値を高める。						
外部評価	栃木市ブランドの生産振興を図る関係性もあると思われるが、「成果指標③の極めブランド認定数」が5年間ゼロは成果が出ていないとの判断せざるを得ない。指標の根拠となる基準の見直しにより成果指標に繋がらなかったのであれば、妥当な目標指標か方針の見直しが必要であると思う。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	323301	農業生産振興事業補助金					62,808	100
	325401	地域農産物活用補助事業費					1,786	100
	350503	環境保全型農業直接支払交付金					2,539	100
	337601	木とのふれあい体験委託事業費					2,396	75
	337801	出流ふれあいの森管理運営委託事業費					12,474	75
	338201	森を育む人づくり事業交付金					651	75
	323501	農村女性活動活性化事業費補助金					1,560	70
	825601	林道整備事業費					8,374	60
	759001	森林・山村多面的機能発揮対策交付金					8,294	55
	338101	明るく安全な里山林整備事業交付金 ⁴⁰					450	50

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6102	特色ある農林業の展開	
区分	妥当性	妥当	実施主体、対象、意図ともに本施策に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の整理統合や実施方法の検討が可能であるが、性急な実施は農業経営に及ぼす影響が大きく、反発や摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	基本施策に直結する施策である
	類似事業の有無	無	施策単位では類似のものはない
	成果向上の余地	有	農業生産活動の視点に加え、農村における環境と生活にも目を向けることで、新たな価値と魅力が発現する可能性あり
内部評価	貢献度	上位施策に掲げる「農林業の振興」を図るうえで、本単位施策とその構成事務事業は、農地・森林の機能を適切に発揮し、食と農に対する多様な価値観やニーズにコミットするものであるため、貢献度は高い。	
	達成状況	この単位施策の成果指標には、「生産者と消費者の交流」の視点が十分に含まれているため、ここ数年のコロナ禍による行動制限が各事務事業の成果に影響したと考える。 また、各地域の産業振興課の廃止は、地域（農地）と紐づく農業者の窓口（行政との接点）を狭め、その結果生じた物理的・心理的な距離が事務事業の遂行とその成果に影響を及ぼしていると考ええる。	
	課題	地域農業を少数の大規模農家に委ねていくことは、「特色」を維持していくうえで危うい一面もあることから、非農家を含む多くの人が多様な形で農業に関わっていくことが必要である。 また、高齢化と人口の減少は、農産物に係る国内市場の縮小をもたらす懸念があることから、新たな市場の開拓や他産地との差別化、新たな価値の創造が必要である。	
	取組方針	特色ある農林業を、「そこにしかない、そこでしか味わうことができないモノ・コト」と解釈すれば、農産物だけでなく、風景や暮らしも、本市の魅力や価値を高める「ブランド」になり、その対象者は市内・国内にとどまらないことから、農業の6次産業化を推進し収益力の強化を図る。 また、農福連携や企業の農業参入は、担い手確保の新たな手段となり得るとともに、農業の新たな可能性を拓くものとなり得ることから、農家や地域とのマッチングを推進する。	

政策	62 商工業の振興								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	商工事業者								
施策が目指す姿	まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。 まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。								
成果指標	①市内商工業の総売上高…5年間で12,709億円（現状値11,758億円） ②市内総事業所数…5年間で7,360件（現状値7,320件） ③事業承継セミナー開催延数…5年間で10回（現状値1回）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 []	予定	11,941.00	12,127.00	12,317.00	12,511.00	12,709.00		
		実績	13,052.00	13,698.00	13,974.00	13,999.00	13,700.00		
	成果指標2 [件]	予定	7,328.00				7,360.00		
		実績	7,320.00	7,032.00	7,032.00	6,417.00	6,417.00		
	成果指標3 [回]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00		
		実績	1.00	5.00	8.00	11.00	12.00		
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	2,650,647	2,189,472	128,228,922	3,454,082	2,261,040		
	実績	2,650,647	2,189,472	128,228,922	3,454,082	2,219,090			
内部評価	貢献度	中小企業者の事業継続と発展は、本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。							
	達成状況	成果指標の総売上高は前年より減少したものの目標値を上回っている。事業所数は減少したが、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。							
	課題	中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や創業支援、後継者支援や事業継続へ向けた取組といった支援が必要である。							
	取組方針	コロナ禍からの物価高騰により大きな影響を受けている中小事業者への事業継続及び経営安定に向けた各種支援を図る。							
外部評価	成果指標において①市内商工業の総売上高は横ばいであるのに対して、総事業所数は減少している。事業規模の確認を含め、売上高の遷移も分析し、評価の深堀が必要であると思われる。 中小企業への市の関わりがどのようなものなのか、もう少し詳細が必要と思われる。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	6202	工業の振興					3,153,528	95	
	6201	商業の振興					300,554	90	

基本施策評価表 補表

施策	62	商工業の振興	
区分	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながり、貢献度は非常に高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市内事業者の99%を占める中小企業者の事業継続、経営の安定は、本市産業の発展に欠かせないものであり、中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標の商工業の総売上高は、前年より減少したものの目標値を上回っている。市内総事業所数は減少しているが、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。 コロナ禍や原油価格・物価高騰により、深刻な影響を受ける事業所への事業継続、経営支援に向けた各種補助金の交付を迅速に行った。	
	課題	市内事業者は、コロナ禍からの原油価格・原材料等の物価高騰による影響を受け、長期に渡り業績低迷の状態が続いている。中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援、人材育成・後継者問題や事業承継支援、店舗等での売上増、資金繰り等の取組による事業継続と経営安定への支援が、引続き必要である。	
	取組方針	商工業の振興は地域経済の基盤となり、雇用を創出するなど市民生活への重要な役割を担っており、各種商工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的に推進し、中小企業による商工業の振興に引続き努めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

施策	6201 商業の振興						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	商業事業者						
施策が目指す姿	まちの魅力を高める暮らしに便利な商業機能の再生に向け、空き店舗対策の推進、地元商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成、イベント開催等の商店街の活性化支援を図る。						
成果指標	①空き店舗活用促進事業対象区域内空き店舗への出店延数…5年間で32件（現状値15件） ②ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業延数…5年間で20件（現状値0件） ③年間商品販売額…5年間で2,791億円（現状値2,776億円）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	20.00	23.00	26.00	29.00	32.00
		実績	25.00	27.00	31.00	35.00	39.00
	成果指標2 [件]	予定	4.00	8.00	12.00	16.00	20.00
		実績	4.00	5.00	5.00	9.00	12.00
		単位コスト	10,782.00	22,099.60	-	33,394.89	4,661.58
	成果指標3 [件]	予定	2,776.00				2,791.00
		実績	2,776.00	3,051.00	3,051.00	3,051.00	3,051.00
		単位コスト	15.54	36.22	41,024.63	98.51	18.33
	成果指標4 [件]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	43,128	110,498	125,166,155	300,554	97,889	
	実績	43,128	110,498	125,166,155	300,554	55,939	
内部評価	貢献度	各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。					
	達成状況	空き店舗への新規出店数は、累計39件で目標数値を上回った。各種創業支援制度を利用し、空き店舗を活用した新店舗が進出している。					
	課題	新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、コロナ禍や物価高騰により売上減少など、事業者及び創業者への様々なフォローアップが必要である。					
	取組方針	コロナ禍や物価高騰の影響により、売上減少となっている各種事業者の事業継続や経営安定へ向けた継続的な支援を行っていく。					
外部評価	コロナ禍や物価高騰により売上の減少など、事業者及び創業者へのフォローアップが必要であるとの課題になっているが、成果指標においては目標数値を上回っている状況にあり、見た限りでは指標とのつながり、関係性が読み取れない。新規創業への支援において一定の効果があり成果指標の繋がっているのであれば、そのような内容も明記した方がよいと思う。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	306201	産業振興補助事業費				39,987	100
	781301	市有登録有形文化財（旧関根邸）管理費				3,733	100
	828501	オフィス移転等支援補助事業費				1,600	100
	851001	とちぎおいしいーとこフードバレー事業費					100
	744701	中小企業振興事業費				1,672	90
	756101	ビジネスプランコンテスト事業費				5,213	85
	300101	商工振興課一般経常事務費				4,028	1
	757201	創業支援中村由美子基金積立金				750	1
	826901	緊急経済対策支援補助金（新型インフルエンザ等）（商工振興課）				65,442	1
	828401	飲食店応援PR事業費（新型インフルエンザ等）					1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6201	商業の振興	
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニュー等の多種多様な施策が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。 また、コロナ禍や物価高騰により市内事業者への影響が続いており、事業継続及び経営支援に寄与している。	
	達成状況	成果指標である空き店舗への新規出店延数は、39件となり目標数値を上回ることができた。ビジネスプランコンテストの開催や、商工会議所で開催している創業塾との連携など、創業支援策の充実を図り、市内中心部や伝建地区への空き店舗を活用した新店舗が進出している。 また、コロナ禍や物価高騰により深刻な影響を受けている事業者へ、経営を支援する補助金の交付を迅速に行った。	
	課題	空き店舗活用補助金やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、コロナ禍及び物価高騰による影響が続いており、創業者を含めた市内事業者への資金繰り、売上増、事業継続支援等の様々なフォローアップが必要である。	
	取組方針	コロナ禍からの原油価格・物価高騰により業種や企業規模を問わず、景況感の低迷が継続している。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向け、消費者に購買意欲を促し地域経済の押上げにつながるような施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による商業の振興に努めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額…5年間で9,916億円(現状値8,981億円)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 []	予定	9,161.00	9,344.00	9,531.00	9,722.00	9,916.00	
		実績	10,275.00	10,922.00	11,198.00	10,948.00	10,649.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
トータルコスト(千円)	予定	2,607,519	2,078,974	3,062,767	3,153,528	2,163,151		
	実績	2,607,519	2,078,974	3,062,767	3,153,528	2,163,151		
内部評価	貢献度		中小企業者を対象とした各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。					
	達成状況		事業所数は減少しており、製造品出荷額は前年より減少したものの目標値を上回っており、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。					
	課題		地域資源の活用や各産業との連携による取組、後継者支援や事業継続への取組、生産性を向上させる取組みが重要である。					
	取組方針		コロナ禍や物価高騰の影響により売上減少となっている事業者に対し、市の制度融資等の速やかな審査を行い、迅速な資金繰り支援を図る。					
外部評価	成果指標である年間製造品出荷額については、5年間でほぼ横ばいの状況となっている。業績が伸びている業種とそうでない業種、その原因、事業者数が減少している原因など、詳細な分析を行うべきである。分析したうえで市としての工業に関する戦略を策定した方がよい。 また、本市は県内でも有数の農産物の生産高を誇っていることから、農業と繋がる工業の振興を図ることで地域経済の活性化に繋がると思われる。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	304101	中小企業創業資金融資預託金					33,750	100
	304201	工業開発事業費					2,257	100
	306101	中小企業融資保証事業費					39,899	100
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金					1,054,750	100
	306401	中小企業向け資金融資預託金					1,977,000	100
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金					2,486	1
	824401	中小企業緊急資金利子補助金					34,636	1
	828901	新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助事業基金					8,750	1

157

単位施策評価表 補表

施策	6202	工業の振興	
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費(補助制度の見直し)の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	コロナ禍からの原油価格・原材料等の高騰により市内事業者への影響は深刻な状況であり、上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の施策は、事業継続及び経営支援に寄与するもので貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標の年間製造品出荷額は、コロナ禍や物価高騰の影響により、前年より減少したものの目標値を上回ることができ、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。中小企業の生産性を向上させるため、「先端設備導入計画」の認定を行い、設備更新支援を図った。また、コロナ禍や原油価格・原材料等の高騰により、深刻な影響を受ける事業所への経営支援となる補助金の交付を迅速に行った。	
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組み、事業承継問題や事業継続への取組み、生産性を向上させる取組みが重要である。市内事業者は、コロナ禍及び物価高騰や社会情勢の変化の影響で、長期に渡り業績低迷の状態が続いており、各種補助金制度や市制度融資等による事業成果は出ているが、資金繰り、売上増、事業継続支援等の取組みの必要がある。	
	取組方針	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、各種工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向けた、様々な支援施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による工業の振興に努めていく。	

政策	63 観光レクリエーションの振興							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	観光客							
施策が目指す姿	地域を支える重要な活性化策のひとつとして、魅力的な観光資源を活かした、来客者の多様なニーズを充足する総合的な観光地づくりを推進するとともに、業種や市町の垣根を越えた連携強化や観光資源のネットワークの構築により、観光地としての新たな付加価値の創出を図る。							
成果指標	観光客入込数：5年間で650万人（現状値604万人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人／年]	予定	6,100,000.00	6,200,000.00	6,300,000.00	6,400,000.00	6,500,000.00	
		実績	6,009,231.00	5,514,544.00	3,909,590.00	4,125,470.00	4,629,427.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定	230,429	236,075	267,977	302,900	231,512	
実績		230,429	236,075	267,977	302,900	228,304		
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創造、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見直しや中止をせざるを得ない状況であったため、回復傾向にあるものの、目標値を達成することはできなかった。						
	課題	観光分野に携わる事業者だけではなく、スポーツ関連事業者や農業、商業事業者など幅広い分野での連携体制を構築し戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。						
	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、食とスポーツによる地域活性化計画や栃木市フードバレー構想を視野に入れた事業展開を行う。						
外部評価	成果指標である観光客入込数は回復傾向にあり、多様なニーズを捉えた総合的な観光づくりへの推進に取り組んでいると思われる。ただ、観光拠点が市中心部を主体としたものと感じるため、市全体を周遊できる内容の企画が必要と思われる。各地域においての様々な観光資源を生かし、課題にもあるスポーツ関連事業者や農業、商業事業者など幅広い分野での連携体制において事業の展開を図っていただきたい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	6302	観光ネットワークの形成					18,570	100
	6303	新たな付加価値の創造					11,842	100
	6301	魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成					272,488	87

基本施策評価表 補表

施策	63	観光レクリエーションの振興	
区分	妥当性	妥当	魅力ある観光地づくりの推進においては、関係者や観光資源間の連携が重要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することでコストの再確認を行い、適正な執行に努める必要がある。
	受益者負担	余地有	一部負担による事業実施のほか、広告掲載料や敷地使用料による料金収入などを研究する余地はある。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」増加のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替えは困難である。
	成果向上の余地	有	観光基本計画に位置付けた施策の実現により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	基本方針を実現するためには、観光ネットワークの形成、新たな付加価値の創造、魅力ある観光拠点の形成など総合的な観光地づくりの推進が重要であるため、貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見直しや中止をせざるを得ない状況であったため、回復傾向にあるものの観光客入込数の目標値を達成することはできなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい事業については、概ね適正に実施することができた。	
	課題	観光分野に携わる事業者だけでなく、スポーツ関連事業者、農商工事業者や交通事業者など幅広い分野での連携体制を構築し、戦略的な事業の展開を行っていく必要がある。	
	取組方針	観光基本計画に位置付けた施策を着実に実施するとともに、新たなスポーツツーリズムや六次産業化による本市独自の新商品の開発など、食とスポーツによる地域活性化計画及び栃木市フードバレー構想を視野に入れた多分野連携による取り組みができる仕組みを構築することにより、観光地としての新たな付加価値の創出を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

施策	6301 魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	観光客							
施策が目指す姿	観光地としての魅力を更に向上させるため、特徴的な観光資源を有効活用した観光・レクリエーション拠点の整備・充実、多彩なイベント等の開催支援、拠点施設の適切な維持管理、観光地としての知名度の向上、インバウンド観光による来客者のおもてなし体制の強化等を図る。							
成果指標	①観光客の満足度率（再訪問の意思）：5年間で90.0%（現状値86.1%） ②観光施設の年間利用者数：5年間で340万人（現状値300万人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	86.80	87.60	88.40	89.20	90.00	
		実績				86.70		
	成果指標2 [人／年]	予定	3,080,000.00	3,160,000.00	3,240,000.00	3,320,000.00	3,400,000.00	
		実績	2,772,875.00	2,497,659.00	2,005,840.00	2,540,345.00	3,732,519.00	
		単位コスト	0.07	0.08	0.12	0.11	0.06	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	201,095	199,177	233,207	272,488	219,565	
		実績	201,095	199,177	233,207	272,488	217,818	
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるためには、観光地としての魅力ある拠点づくりが不可欠であるため、貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、4年ぶりにとちぎ秋まつりが開催されるなど、目標を達成することができた。						
	課題	新型コロナウイルス感染症流行後の観光需要を見据えた持続可能な観光拠点の形成や事業展開が必要である。						
	取組方針	コロナ禍における「新しい生活様式」への対応やSDGs、カーボンニュートラルを意識した観光振興の推進を図る。						
外部評価	コロナ禍による規制が緩和され、徐々にイベントが開催される等観光客数の増に反映されている様なので、今後もコロナ禍における新しい生活様式への対応に努め、観光の推進を図っていただきたい。 SDGs、カーボンニュートラルを意識した観光振興を図るとあるが、抽象的で内容が伝わらない。SDGs等を意識するのであれば、具体的な取組内容や他市の事例等を示していただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	310501	観光協会事業補助金				28,412	100	
	310601	とちぎ秋まつり負担金				3,000	100	
	788101	地域おこし協力隊活動事業費（渡良瀬遊水地課）				5,678	100	
	822901	横山郷土館改修事業費				11,075	100	
	837301	山車会館空調設備改修事業費					100	
	313301	観光行事負担金				6,800	90	
	312901	キュービクルカバー製作設置委託費				4,141	80	
	721401	観光まちづくり事業費				2,411	70	
	815001	観光基本計画策定事業費				3,918	70	
	313401	観光行事補助金				2,730	60	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6301 魅力ある観光交流・レクリエーション拠点の形成		
区分	妥当性	妥当	イベント開催の支援、観光施設の管理等を適切に行い、観光地としての魅力を向上させるため必要な事業であり、実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証することで、適正なコストの再確認を行う必要がある。
	受益者負担	適正	施設の維持管理に係る費用や各種イベントに係る支援など、受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」増加のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	地域が一体となって観光振興に取り組むことにより、更なる成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるためには、観光地としての魅力ある拠点づくりが不可欠であるため、貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が見直しや中止をせざるを得ない状況であったため、目標値に達成しなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい施設管理や計画策定等の各事業は適正に実施でき、観光客受け入れ体制の保持及びアフターコロナに向けた観光客誘客施策の土台を構築することができた。	
	課題	新たに開発、磨き上げられた観光資源をSNS等に加え、栃木市観光資源データベースシステム「蔵ナビ！」や令和3年4月に開館した栃木市観光交流館「蔵ナビ」を活用し、効果的な情報発信を行っていく必要がある。	
	取組方針	アフターコロナを見据え、SNS等に加え、栃木市観光資源データベースシステム「蔵ナビ！」や栃木市観光交流館「蔵ナビ」を活用し効果的な情報発信を行うとともに、多業種と連携し全市的な受入体制の構築を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

施策	6302 観光ネットワークの形成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	観光施設の利用者						
施策が目指す姿	観光スタイルを一極集中型から多地域周遊型へ誘導するため、観光資源をつなぐ移動手段の確保、シティプロモーション等による観光情報提供体制の強化を図るとともに、広域観光ネットワークの形成を見据えた関連自治体との連携強化を図る。						
成果指標	観光客宿泊者数：5年間で16,000人（現状値13,096人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人／年]	予定	13,600.00	14,200.00	14,800.00	15,400.00	16,000.00
		実績	16,857.00	17,281.00	20,645.00	12,392.00	23,673.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	25,684	33,398	21,813	18,570	8,738
		実績	25,684	33,398	21,813	18,570	6,922
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるため、全市的な観光資源を繋ぐ観光ルートの創出及び効果的な情報発信が重要であるため貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度未達成であった宿泊者数も流行が落ち着いてきたことから目標を達成することができた。					
	課題	withコロナを念頭に置き、感染拡大防止対策を想定した新しい生活様式の観光客誘致の事業展開が必要である。					
	取組方針	栃木市観光交流館をはじめとする各地域の観光拠点施設を活用し、観光資源間のモデルルートを創出し、地域間のネットワークの形成を図る。					
外部評価	本市は自動車で訪問される観光客が多いことから、自動車での市内周遊モデルコースを創出し、各拠点と連携した一体的なPRを行うべきである。 また、観光用パンフレットの種類が多すぎると感じる。市として観光客に発信したい情報を確実に届けられるように、パンフレットの種類を絞り、内容を定期的に見直すべきである。 本市は観光客用の駐車場が少ない。お店や銀行等が利用していない時間帯の駐車場活用などについても検討されたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	313201	観光振興宣伝事業費				7,085	100
	711101	自転車を活用した広域連携事業費				960	100
	314401	栃木県東京スカイツリーアンテナショップ事業費				3,504	1
	724401	国際観光まちづくり事業費				3,516	0

単位施策評価表 補表

施策	6302	観光ネットワークの形成	
区分	妥当性	妥当	観光資源間の連携による取り組みに繋げるため必要な事業であり、実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することでコストの再確認を行い、引き続き適正な執行に努める。
	受益者負担	余地有	一部負担による事業実施のほか、パンフレットの種類によっては、広告掲載による料金収入などを研究する余地はある。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」向上のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	広報手段の変化に合わせ、媒体を工夫することによって成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数「観光客入込数」を増加させるため、全市的な観光資源を繋ぐ観光ルートの創出及び効果的な情報発信が重要であるため貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の見直しを余儀なくされた事業もあったが、コロナ感染状況に落ち着きをみせ観光客入込数も回復傾向となったことから、目標値を達成することができた。	
	課題	withコロナを念頭におき、感染拡大防止措置を徹底した新しい様式の各観光資源のネットワーク形成を中心とした観光客誘致のための事業展開を行っていく必要がある。	
	取組方針	令和3年4月に開館した栃木市観光交流館「蔵なび」や栃木市観光資源データベースシステム「蔵なび！」を活用し、各地域の観光資源間の季節や食などのテーマに応じたモデルルートや観光プランを創生し、地域間のネットワークの形成を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

施策	6303 新たな付加価値の創造						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	来客者						
施策が目指す姿	観光の付加価値を高め、より多くの来客者に魅力を感じてもらえるよう、とちぎ小江戸ブランドのリニューアル、地元農産物を活用した商品の開発、自然とのふれあい・食の楽しみ・アクティブスポーツ等の滞在・体験型観光の推進、新たな資源の掘り起こし等を図る。						
成果指標	来客者一人あたりの消費額：5年間で1,500円（現状値1,284円）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [円]	予定	1,320.00	1,365.00	1,410.00	1,455.00	1,500.00
		実績	1,116.00	1,241.00	1,290.00	1,291.00	1,287.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	3,650	3,500	12,957	11,842	3,209	
実績	3,650	3,500	12,957	11,842	3,564		
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数である「観光客入込数」の増加をさせるためには、観光意欲の喚起に繋がる施策の展開が重要な要素であるため貢献度は高い。					
	達成状況	単位施策の目標は達成できなかったが、各事業の目標については達成することができた。特に「ヨシを活用した地域活性化事業」については、大きく上回ることができた。					
	課題	栃木市のブランドイメージを高めるため、多角的な視点で食をはじめとした資源の開発や効果的な情報発信を行う必要がある。					
	取組方針	本市特産品を活用した商品、体験コンテンツやスポーツツーリズムをはじめとするニューツーリズムの開発を行い、効果的な情報発信を行う。					
外部評価	とちぎ小江戸ブランドのアピールも含めコエド市場の来客者による消費額を指標としているとの事だが、“とちぎ小江戸ブランド”を認識されていない市民等が多数いると思う。まずは根本的な情報発信に取り組んでいただき、今後の展開を図っていただきたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	314901	栃木市ブランド推進協議会交付金				2,900	100
	759201	とちぎ江戸料理開発事業費				2,620	100
	810501	ヨシを活用した地域活性化事業費				6,322	100
	837101	フィルムコミッション事業費					100

単位施策評価表 補表

施策	6303 新たな付加価値の創造		
区分	妥当性	妥当	資源のブランド化による情報発信や活用は、新たな資源の発掘や付加価値の創造につながる事業であり、実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証することで、適正なコストの再確認を行う必要がある。
	受益者負担	適正	小江戸ブランドシール、のぼり旗の購入において、受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」向上のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	観光客のニーズを取り入れることができる仕組みを作ること、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数である「観光客入込数」の増加をさせるためには、観光意欲の喚起に繋がる施策の展開が重要な要素であるため貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の見直しをせざるを得ない状況であったが、各事業で設定した目標については概ね達成することができた。特に「ヨシを活用した地域活性化事業」については、目標値を大きく上回ることができた。	
	課題	栃木市のブランドイメージの更なる確立のため、新たな特産品取扱い事業者の発掘や磨き上げを行うとともに、観光事業者のみならず多業種間の連携強化が必要である。	
	取組方針	観光事業者のみならず、多業種の連携体制の強化を図り、本市特産品を活用した商品、体験コンテンツやスポーツツーリズム等を開発し、効果的な情報発信を行い、本市の知名度向上による交流人口の増加を図る。	

政策	64 雇用の創出								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	立地企業								
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、人々がいきいきと働くことのできる環境を整備する。								
成果指標	企業誘致による新規雇用者数…5年間で1,150人（現状値750人）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人]	予定	830.00	910.00	990.00	1,070.00	1,150.00		
		実績	818.00	915.00	915.00	926.00	1,039.00		
	成果指標2 []	予定							
		実績							
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	411,131	462,000	492,276	1,509,156	2,335,161		
実績		411,131	462,000	492,276	1,509,156	2,060,083			
内部評価	貢献度		基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を推進するにあたり、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。						
	達成状況		新型コロナの影響により、立地企業数は3件、新規雇用者数は113名であり、目標値を達成することができなかった。						
	課題		産業団地の完売により新たな雇用場所の創出が必要であり、新型コロナの影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進するとともに、就業支援により雇用を確保する。						
	取組方針		新たな産業団地の整備を推進し、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や積極的に事業を展開する事業者を支援し、雇用創出を目指す。						
外部評価	本市は産業団地が点在しており、新たな産業団地の整備も進んでおり、企業誘致による新規雇用者数の確保は地域経済の維持の貢献に繋がっていると思われる。ただ、取組方針などへ達成のための具体的な方策、アイデアなど追記しいただくよう検討いただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	6401	企業誘致の推進					1,431,488	100	
	6403	多様な雇用環境の創出					71,062	95	
	6402	新産業創出の推進					6,606	85	

基本施策評価表 補表

施策	64 雇用の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも経費削減には努めているが、費用対効果を精査し、業務作業を見直すことで、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	いきいきと働き賑わいのある街となるには、働く場所を創出することが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加が伴うものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加が見込まれるため向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、立地企業、新規雇用数ともに目標値には達しなかった。しかし、過去に補助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなど、地域経済への効果はあった。	
	課題	産業団地の完売により新たな雇用場所の創出が必要であり、新型コロナウイルスの影響による労働環境の変化に対応した働き方の推進するとともに、就業支援により雇用を確保する。	
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進するとともに、積極的な誘致活動を行う。また、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や積極的に事業展開を目指す事業者を支援し、雇用創出を目指す。	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6401	企業誘致の推進	
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用機会の拡大並びに持続的な歳入の確保が見込めるため、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進や、新たな産業団地の造成等が達成されることで、立地企業数の増加が見込めるため向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	立地企業数が3件あり目標を達成した。また千塚産業団地で残っていた1区画が販売となり、市内全ての産業団地が完売となった。	
	課題	既存の産業団地が全て完売となり、現在販売する用地がないことから、企業誘致を図るうえで、令和3年度から事業化された栃木IC西地区及び平川地区の整備を引き続き推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。	
	取組方針	栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進し、トップセールスをはじめとした積極的な誘致活動を行う。 さらに、次期産業団地整備に向け地元地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究を推進する。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

施策	6402 新産業創出の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	中小企業者							
施策が目指す姿	業種を越えた連携強化を図るとともに、地域ブランドの認定や新製品開発に対する支援等 を図る。							
成果指標	産業支援補助延件数…5年間で133件（現状値68件） （新製品開発費補助・産業財産権取得費補助）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [件]	予定	79.00	91.00	104.00	118.00	133.00	
		実績	78.00	79.00	91.00	100.00	112.00	
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	13,062	6,900	8,131	6,606	9,104	
		実績	13,062	6,900	8,131	6,606	9,104	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「雇用の創出」の成果指標を達成するための中小企業者への支援は重要であり、 本単位施策による貢献度は高いと考える。						
	達成状況	令和4年度の産業支援補助件数は12件にのぼり、目標値には届かなかったが過去に本市の補 助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなど達成度は高い。						
	課題	新商品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。						
	取組方針	積極的に新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、新製品の成果等を積極的に発 信していく。						
外 部 評 価	成果指標である産業支援補助延件数が目標を達成していないにも関わらず、単位施策の 達成度は高いという評価になっている。支援補助件数だけではなく、事業者の業績や新産 業創出のための企業間連携件数など、成果指標の追加や見直しを検討すべきである。 地域ブランドについては、そのものをPRするだけでなく、食べ方や使い方、活用方法も 併せて紹介するなどPR方法を工夫されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	303301	産業支援補助事業費				6,606	85	

173

単位施策評価表 補表

施策	6402	新産業創出の推進	
区分	妥当性	妥当	新産業創出の推進のために、中小企業者への新製品開発等に対する支援をするものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助率や補助上限額の引下げを検討する余地がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的かつ独自性の高い取組みを支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「雇用の創出」の目標を達成するための市内中小企業者への支援は重要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	補助実施後のフォローアップを充実させるなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支え雇用を創出するなど重要であり、本単位施策の実施は大きな役割を担っており、上位施策「雇用の創出」への貢献度は高い。	
	達成状況	新製品等開発補助及び産業財産権取得補助15件の目標に対し12件の産業財産権取得補助を実施した。過去に補助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなどの効果も上がっている。	
	課題	新製品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。	
	取組方針	積極的に新製品開発や新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、広報紙やコミュニティFM、SNSなどを活用し、補助を受けた事業者の新製品の成果等を広く発信していく。	

施策	6403 多様な雇用環境の創出							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進、求人・求職のマッチング支援等を図る。							
成果指標	①勤労者福祉サービスセンター会員数…5年間で1,450人（現状値1,224人） ②勤労者福祉施設利用者数…5年間で69,600人（現状値67,927人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	1,260.00	1,300.00	1,350.00	1,400.00	1,450.00	
		実績	1,438.00	1,446.00	1,437.00	1,474.00	1,484.00	
	成果指標2 [人／年]	予定	68,200.00	68,500.00	68,800.00	69,200.00	69,600.00	
		実績	67,682.00	61,644.00	30,467.00	33,856.00	47,435.00	
		単位コスト	1.06	1.23	2.40	2.10	1.36	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	71,913	75,844	73,150	71,062	68,386	
		実績	71,913	75,844	73,150	71,062	64,568	
内部評価	貢献度	地域の労働力の確保・定着には、就職面接会の開催や勤労意欲の向上に資する福利厚生 の充実が有効な施策であり、貢献度は高いと考える。						
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、コロナ禍でありながら横ばいで推移している。 また、勤労者福祉施設の利用者は、増加している。						
	課題	今後、勤労者福祉の充実はもとより、労働環境の変化に対応した働き方の推進や就業支援 に取り組む必要がある。						
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターへの加入促進に努めるとともに、労働関係機関と 連携し、就業支援や働き方改革支援に取り組む。						
外部評価	市内の企業には、外国人の従業員も多く、地域労働力の確保・維持には、外国人従業員 の存在は欠かせないものとなっている。 今後も本市で働き続けていただき、地域の労働力を維持するためにも、勤労意欲の向上 に資する外国人向けの福祉厚生サービスを充実させるとともに、情報を確実に届ける仕組 みづくりが必要である。							
単位施策達成のための 事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金					9,346	100
	302901	勤労者向け資金融資預託金					2,750	100
	788401	移住支援補助金					2,350	100
	302201	共同高等産業技術学校補助金					1,015	80
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費					32,929	1
	302601	労働福祉事業費					2,147	1
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費					18,686	1
	795501	市民会館管理運営費					1,839	1

175

単位施策評価表 補表

施策	6403	多様な雇用環境の創出	
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労や福祉の充実を目指すための施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、一般財源の縮減を進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実につながる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度	単独では実施が困難な中小企業の勤労者に対する福利厚生の実施を図ることができ、就職面接会の開催などによる中小企業の労働力確保を進めるうえにおいても、重要な施策であり貢献度は高い。	
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターでは、コロナ禍の影響によりイベントの中止を余儀なくされたが、他の施策により会員へ還元するなど会員数の維持に努めた。また、勤労者福祉施設の利用者数は、コロナ禍の収束傾向により、前年度より増加している。	
	課題	勤労者の福利厚生の実施のほか、著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。	
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進める。また、労働関係機関・団体と連携し、多様な働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。	

政策	65 多様な地域間交流の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	国内自治体との様々な連携強化が図られるとともに、グローバル時代に対応した人材育成等に資する国際交流が展開されている。 地域間における市民・団体等の交流の推進により栃木市の一体感の醸成が図られている。						
成果指標	①地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合…5年間で35.0%（現状値28.5%） ②国際交流協会会員数…5年間で480人（現状値432人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					35.00
		実績					49.80
	成果指標2 [人]	予定	432.00	450.00	460.00	470.00	480.00
		実績	443.00	359.00	318.00	298.00	291.00
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	24,838	25,952	32,286	32,806	16,133
実績	24,838	25,952	32,286	32,806	16,108		
内部評価	貢献度	基本方針が目指す地域交流の活発化やいきいきと賑わいのあるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、交流事業については開催の自粛や規模を縮小しての開催だったことから、設定した目標は下回る結果となっている。					
	課題	コロナ禍において開催を見合わせていたイベントを、どのように現在の状況に合わせて、継続して開催していくかの検討が必要。					
	取組方針	交流事業について調査研究を進め、オンラインでの開催や、有効な情報発信に努める。また、関係団体等との連携強化を図り、多文化共生事業を推進する。					
外部評価	「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」が増えていることから、多文化との交流を図るためにも食や文化を紹介する機会が必要であると思う。また、地域間交流においても合併して10年を経過しているので、同じようなイベントの統合や廃止の検討が必要である。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6501	国内・国際交流の推進				32,806	88
	6502	全市的交流イベント開催の推進				0	0

基本施策評価表 補表

施策	65	多様な地域間交流の充実	
区分	妥当性	妥当	実施主体、実施方法ともに妥当である。
	コスト削減の余地	有	イベント事業の実施方法の工夫により、コストを削減する余地があると思われる。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正と思われる。
	上位貢献度	有効	基本方針が目指す、いきいきと働き賑わいのあるまちづくりの達成には、多様な地域間交流の充実を推進する本基本施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	基本方針を達成するうえで、多様な地域間交流を推進することは、他に類似する施策は見当たらない。
	成果向上の余地	有	今後も各事務事業実施において、実施方法を工夫することで成果が向上する余地が見込まれる。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す、地域交流の活発化やいきいきと賑わいのあるまちづくりを進めるうえで、本基本施策における、多様な地域間交流の充実の目標達成は大きく貢献するものである。	
	達成状況	国際交流協会の会員数は、コロナ禍により、大規模な国際交流関係イベントを開催できないなど、情報発信や周知の機会が少なくなっており、新規会員の獲得につながらず、減少傾向が続いている。 下位単位施策及び各事務事業は、前年に引き続き、コロナ禍による影響を受け、イベント等の中止や縮小開催により、成果指標の達成は難しいものもあったが、今できることを模索しながら事業を進めた。	
	課題	令和5年3月末で4,562人が外国籍住民として生活しており、多文化共生に向けた取組をより強化する必要があるものの、国際交流協会の会員は、従来の国際交流の推進を担っていただいていた会員が多く、その高齢化も進んでおり、多文化共生への理解とそれに向けた会員の確保が課題となっている。 コロナ禍により、中止や縮小開催としていたイベントをどのように再開させるかの検討が必要である。	
	取組方針	成果指標の「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」は、49.8%と増加していることから、多文化共生に向け、引き続き、外国人住民への情報発信の強化や相談窓口の充実を図っていく。 市内で開催されているイベント・祭については、一元管理し積極的な情報発信を行うことで、誘客を促進するとともに、イベントの統合・再編については、引き続き、関係団体等と協議し、検討を進めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01050000

総合政策部 総合政策課

施策	6501 国内・国際交流の推進							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般							
施策が目指す姿	友好都市等との連携強化に努めるとともに、多文化共生社会の実現を見据え、外国人住民との交流イベント等の開催、外国人住民に対する支援等を図る。							
成果指標	①交流イベント参加者数…5年間で1,500人（現状値980人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	980.00	1,110.00	1,240.00	1,370.00	1,500.00	
		実績	1,284.00	139.00	160.00	62.00	337.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	24,838	25,952	27,916	32,806	16,133	
		実績	24,838	25,952	27,916	32,806	16,108	
内部評価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	大規模な地域住民との交流事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、実施は見送っており、参加人数の目標値は下回る結果となっている。						
	課題	外国人住民の相談件数は増加しており、相談体制を維持していかなければならない。また多文化共生に向けた交流事業については、開催方法等を検討する必要がある。						
	取組方針	市国際交流協会との連携を強化し、オンラインによる相談窓口の実施、講習会の開催、多言語でのパンフレット発行、FMラジオによる多言語放送等、有効な情報発信に努めたい。						
外部評価	外国人住民が増加している。各国の食や文化を知ることが、お互いの理解に繋がると思われるので、情報交換会や交流イベント等を開催し、多文化共生に努めていくことが重要である。 また、外国人住民が生活で困ることがないように、各国の外国人ネットワークの核となる方に情報提供を行うことや外国人向けの広報誌を作成するなど、外国人住民に情報がいきわたる方法を検討されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	163501	外国人住民支援事業交付金					3,175	100
	160101	国内交流事業費					1,500	90
	163201	国際交流協会補助金					13,902	90
	163101	国際交流事業費					1,500	70
	163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費					0	0
	999999	実験用						0

単位施策評価表 補表

施策	6501	国内・国際交流の促進	
区分	妥当性	妥当	国内外の人たちとの交流や外国人住民に対する支援等は、民間だけで行うのではなく、行政の関与が必要な施策である。
	コスト削減の余地	有	イベント開催の方法を、他のイベントとの共催にするなどの工夫によりコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正と思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策「多様な地域間交流の充実」の達成には、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「多様な地域間交流の充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情にあった事務事業を実施することにより、成果が向上する余地は見込まれる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるためには、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	国内交流では、滝川市において開催された「友好親善都市盟約40周年記念式典」に出席し、両市が相互に発展するべく、職員交流を再開し、経済交流についても推進することを確認した。 国際交流の分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、実施できる事業の検討を行い、日本語スピーチコンテストでは、初めて栃木文化会館（小ホール）にて実施（参加者19人、来場者120人）することができた。	
	課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、交流を図ることができない時期を過ごし、国際交流イベントのあり方を見直す契機となった。 この間、国際交流から多文化共生の考え方が広がってきており、多文化共生に向けた交流事業についての検討が必要となっている。	
	取組方針	栃木市国際交流協会との連携強化を図りながら、コロナ禍においても実施してきた語学講座や日本語教室などの多文化共生に向けた取組を、引き続き実施するとともに、外国人住民に積極的な情報提供を行っていく。 国際交流については、オンラインでの交流も可能となるよう調整を図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 07100000

産業振興部 観光振興課

施策	6502 全市的交流イベント開催の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	観光イベント							
施策が目指す姿	合併後の本市の一体感を更に高めるため、地域間の市民・団体等の交流の推進や、全市的な交流イベントの開催等を図る。							
成果指標	①全市的交流イベント（スポーツ大会）参加者数：5年間で10,000人（現状値8,610人） ②観光イベント入込数：5年間で1,155,000人（現状値1,026,000人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人／年]	予定	8,800.00	9,100.00	9,400.00	9,700.00	10,000.00	
		実績	7,907.00	6,793.00	1,003.00	911.00	4,302.00	
	成果指標2 [人／年]	予定	1,051,000.00	1,077,000.00	1,103,000.00	1,129,000.00	1,155,000.00	
		実績	933,511.00	500,616.00	75,834.00	171,780.00	437,645.00	
		単位コスト	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	0	0	4,370	0	0		
	実績	0	0	4,370	0	0		
内部評価	貢献度	基本施策である「多様な地域間交流の充実」を進めていくためには、多くの市民が参加し、交流を深めることができる全市的なイベントの開催が必要であるため貢献度は高い。						
	達成状況	コロナウィルス感染症の影響で全市的なイベントが中止となってしまったことから、目標を達成することができなかった。						
	課題	目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されている状況であるため、各地域関係機関と具体的な調整を進める必要がある。						
	取組方針	全市的なイベントへの再編に向けて、各地域のイベント開催者や観光協会等の関連機関とイベントの趣旨や目的を再度精査し、統合や廃止を含めた検討を行っていく。						
外部評価	市町が合併して10年以上経過するが、まだまだ全市的な繋がりが弱いように思われる。各地区で小さなイベントを開催している状況なので、一体感の醸成を図るために、全市的なイベントを盛大に開催することも検討すべきである。 また、各地域で目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されていることから、イベントの統合や廃止について、具体的に調整を進めるべきである。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	772801	新生栃木市10周年記念式典事業費						0

単位施策評価表 補表

施策	6502	全市的交流イベントの推進	
区分	妥当性	妥当	実施・主体・手段・意図ともに妥当である。
	コスト削減の余地	有	各地域のイベント再編によるコストの削減ができる。
	受益者負担	適正	スポーツ大会の参加費等の徴収など、受益者にも負担を求めている適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策「多様な地域間交流の充実」を高めるには、全市的イベントを開催する必要がある、本施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替えは困難である。
	成果向上の余地	有	各地域のイベント再編によるコストの削減、一体感を高めるための工夫など、成果向上の余地は残る。
内部評価	貢献度	基本施策である「多様な地域間交流の充実」を進めていくためには、多くの市民が参加し、交流を深めることができる全市的なイベントの開催が必要であるため貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってしまったイベントがあったことから、目標を達成することができなかった。	
	課題	目的や趣旨が類似するイベントが複数開催されている状況であるため、各地域関係機関と各地域で開催されている類似するイベントの統合を含めた具体的な調整を進める必要がある。	
	取組方針	全市的なイベントへの再編に向けて、各地域のイベント開催者や観光協会等の関連機関とイベントの趣旨や目的を再度精査し、地域の一体性や独自性を損なわないよう配慮しながら統合や廃止を含めた検討を行っていく。	

政策	71 市民自治の推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民全般								
施策が目指す姿	・市民・行政や地域同士の一体感のある栃木市の創出を念頭に、地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりを推進されている。 ・市民活動や地域活動を支える市民団体・コミュニティ組織への支援、適切な市民参画機会の確保、市民と行政との情報の共有化等を図られている。								
成果指標	①行政への住民参画、適切な情報提供の満足度……5年間（2018年度～2022年度）で55.0%（現状値47.5%） ②とちぎ市民活動推進センター登録団体数……5年間（2018年度～2022年度）で300団体（現状値264団体）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定	49.00	51.00	53.00	54.00	55.00		
		実績				43.30			
	成果指標2 [団体]	予定	271.00	278.00	285.00	292.00	300.00		
		実績	303.00	315.00	309.00	272.00	263.00		
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
実績									
トータルコスト (千円)	予定	819,332	741,928	771,993	871,779	711,768			
	実績	819,332	741,928	771,993	871,779	697,380			
内部評価	貢献度	市民が積極的にまちづくりに参画し、市民が主体となり行政との協働によるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標の達成に大きく貢献するものである。							
	達成状況	成果指標2の目標値は未達となっているが、事業実施可能な団体の事業を積極的に採択している。							
	課題	市民の満足度向上のため市民自治に対する理解を深め、市民参画の充実を図るとともに、市民と行政との情報の共有化等を図る必要がある。							
	取組方針	市民活動を支援し適切な市民参画の機会を確保するとともに、地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図る。							
外部評価	とちぎ市民活動推進センターの利用について、もっと周知すると良いのではないかと。登録団体の利用促進になると思う。 若者が参加でき、輝くことのできる人材を育成するような市民・自治会を増やさなければ、持続可能なまちづくりはできないと考える。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	7102	情報共有化の推進					80,551	100	
	7103	市民参画の充実					476,960	100	
	7104	市民活動の促進					101,968	95	
	7106	地域自治の推進					173,862	92	
	7105	市民協働の推進					22,339	82	
	7101	市民自治の啓発					16,099	55	

基本施策評価表 補表

施策	71	市民自治の推進	
区分	妥当性	妥当	基本方針の実現に向け、当該基本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	有	財源を確保する一方で、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	市民協働と市民参加において、現行の受益者負担は適当である。
	上位貢献度	有効	基本方針の実現に向け、当該基本施策の上位貢献度は大きい。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	市民と行政の協働をさらに向上させていく余地がある。
内部評価	貢献度	基本方針である「共に考え築き上げるまちづくり」を実現するためには、各単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	市民活動は活発に行われていたが、コロナの影響により活動の見合せ、解散を検討する団体が増加している状況となっている。	
	課題	市民活動推進センター・地域会議・まちづくり実働組織の活動状況についての情報発信が必要であり、特に若い世代に興味を持ってもらえるよう分かりやすい情報提供が必要である。	
	取組方針	栃木市自治基本条例に基づき、市民自治の実現に向け、すべての市民が共有できるよう分かりやすい広報し・ホームページ・SNS等など、様々な発信ツールを活用した情報発信に努めていく。 市民参画を図るための取組みを積極的に推進するために、引き続き市民がまちづくり等に参画しやすい環境を整備するとともに、市民協働のまちづくりの支援を行い、市民満足度の向上に努めていく。	

施策	7101 市民自治の啓発							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	栃木市自治基本条例が、まちづくりや市政運営の基本ルールとして定着し、市民自治が実現している。							
成果指標	①自治基本条例周知回数…年間9回（現状値6回） ②自治基本条例説明会等への参加者数…年間80人（現状値70人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [回]	予定	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
		実績	10.00	31.00	2.00	6.00	6.00	
	成果指標2 [人]	予定	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		実績	46.00	53.00	19.00	19.00	22.00	
		単位コスト	424.02	377.21	884.68	847.32	202.77	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	19,505	19,992	16,809	16,099	4,461	
		実績	19,505	19,992	16,809	16,099	4,461	
内部評価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画、適切な情報提供の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	自治基本条例周知回数は、目標値9回のところ6回の実績となり、また自治基本条例説明会等への参加者数は、目標値80人のところ22人の実績で目標未達となった。						
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらえるための取り組みが必要である。						
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。						
外部評価	成果指標である自治基本条例周知回数及び説明会等参加者数ともに未達成であり、もっと積極的に事業実施をした方がよいと思う。 内部評価の課題にもある通り、認知度を高めるようにされたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	673001	非核平和事業費				9,060	62	
	671601	自治基本条例推進事業費				7,039	47	

単位施策評価表 補表

施策	7101	市民自治の啓発	
区分	妥当性	妥当	基本施策「市民自治の推進」を図るためには、市民自治への関心を高めることが重要であるため、当該事業の妥当性は高いと考える。
	コスト削減の余地	無	自治基本条例推進事業費については、そのほとんどが会議運営に係る費用であり、また、非核平和事業費については、広島平和記念式典中学生派遣事業に係る費用が大部分を占めていることから、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	自治基本条例推進事業、非核平和事業ともに、市から市民への啓発が主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例の推進は、基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上に資するものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	自治基本条例推進事業、非核平和事業ともに、周知方法等の見直しを図ることにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	基本施策の成果指標「行政への住民参画の満足度」の向上を図るためには、市民自治の啓発が重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高いと考える。	
	達成状況	自治基本条例については、新採用職員への啓発を図るための説明会や自治会総会や転入者へパンフレットを配付した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、周知回数は、目標値9回のところ6回にとどまり、説明会への参加者については、目標値80人のところ22人にとどまり、目標を達成できなかった。 戦争体験を聞く会等の参加者数については、目標値を130人としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数の制限をしたことから、80人の実績となり、目標を達成できなかった。	
	課題	自治基本条例に対する市民の認知度は、まだまだ低い状況であることから、特に若い世代に本条例を知ってもらうとともに、興味をもってもらえるような取り組みが必要である。	
	取組方針	本条例の認知度向上のため、新たな周知機会を検討するとともに、わかりやすい説明や興味をもってもらえるような資料づくりなどについて検討する。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01150000

総合政策部 広報課

施策	7102 情報共有化の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民との情報共有の充実に向け、市の政策やまちづくりの方針等について、広報紙の発行、ホームページでの掲載等により、市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を図る。							
成果指標	市ホームページ年間閲覧件数 522万件（現状値521万件）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	5,210,000.00	5,212,500.00	5,215,000.00	5,217,500.00	5,220,000.00	
		実績	5,009,934.00	7,379,530.00	9,325,486.00	9,881,860.00	8,923,646.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	148,886	78,108	84,860	80,551	49,252	
		実績	148,886	78,108	84,860	80,551	47,550	
	内部評価	貢献度	基本施策がめざす「市民と行政との情報の共有化」の実現に向け、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
達成状況		成果指標の達成は、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集のため、閲覧数が増加したためである。また、スライドバナー等を使用し、分かりやすい情報提供に努めた。						
課題		市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を行うため、職員への研修を行うなどして、誰にでも見やすく分かりやすいホームページの作成・運営に努めていくことが必要である。						
取組方針		見やすく分かりやすいホームページにするため、ホームページに対するアンケート等の実施について検討する。						
外部評価	コロナ禍により、SNSを活用した情報発信は有効であったと考える。しかし、デジタル化が推進されていく社会を踏まえ、さらに活用を広めるような努力は必要ではないか。 また、外国人住民向けの「ニュースレター」は、多文化共生のためにも必要であり、とても成果があると思われる。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	673101	広報事業費				38,513		100
	673301	放送番組制作委託費				6,801		100
	712701	コミュニティFM委託費				20,700		100
	673401	ホームページ管理委託事業費				6,441		1
	724801	コミュニティFM事業費				3,434		1
	736101	広報課一般経常事務費				4,662		1

単位施策評価表 補表

施策	7102	情報共有化の推進	
区分	妥当性	妥当	市政情報を広く市民に知らせる方法として妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法について、更なるコスト削減について研究する余地がある。
	受益者負担	適正	市政情報発信について、負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	市政情報を積極的に発信することは、情報共有化の推進に有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替え事業はない。
	成果向上の余地	有	時代に即した情報の発信方法を研究する必要がある。
内部評価	貢献度	様々な手法を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものとする。	
	達成状況	広報紙、ホームページについては、見やすさ、分かりやすさの向上に努めた。新型コロナウイルス感染症対応については、新聞折込を活用するなど、市民へ迅速に情報を提供することが出来た。	
	課題	単身世帯や外国人世帯等の増加により、広報紙の配布手法の多様化が求められている。更なる配布手法を検討するとともに、情報の取得方法等についても周知を図る必要がある。	
	取組方針	市民への情報発信については、広報紙、ホームページ、SNSなど、様々な発信ツールを活用し、誰にでも見やすく、分かりやすい情報となるよう、努めていく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01150000

総合政策部 広報課

施策	7103 市民参画の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	パブリックコメントの実施、まちづくり懇談会の開催等を図る。							
成果指標	まちづくり懇談会等出席者数……5年間（2018年～2022年）で最終年度に1,500人（現状値1,365人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [人／年]	予定	1,460.00	1,470.00	1,480.00	1,490.00	1,500.00	
		実績	1,365.00	1,039.00	0.00	517.00	698.00	
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	391,583	384,211	444,310	476,960	549,806	
実績		391,583	384,211	444,310	476,960	536,276		
内部評価	貢献度	基本施策がめざす姿である「適切な市民参画機会の確保」「市民と行政の情報の共有化等」を図ることができ、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況	まちづくり懇談会ふれあいトーク及び多世代まちづくり意見交換会を計画・実施したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、市執行部を始め人数を制限しての開催となった。						
	課題	出席者の年代性別に偏りがあり、結果として意見や要望が毎年同じ内容になってしまう。違った視点からの意見を聞く場を設けることが必要である。						
	取組方針	多世代で意見を交わし、より良い市政の方向性を導き出せるような意見交換会の場を設定する。						
外部評価	ふれあいトークは、部長・課長が出席するだけのものを開催したら良いのではないかと。地域の課題・要望を知ってほしい。開催時間帯も、日中に設定するなど、検討していただきたい。 老若男女に関わらず、幅広い年代が参加できるよう検討していただきたい。 偏った考え方や同じ内容にならないのではないかと。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	673201	広聴事業費				8,791		100
	670301	市政功労者表彰等事業費				3,556		0
	670601	選挙管理委員会運営費				6,152		0
	670701	選挙啓発費				3,939		0
	670801	市長及び市議会議員選挙費				11,083		0
	671201	県知事選挙費						0
	671301	県議会議員選挙費						0
	671401	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				88,732		0
	671501	参議院議員通常選挙費						0
679101	議員人件費				206,983		0	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7103	市民参画の充実	
区分	妥当性	妥当	市民の市政への参画手段として妥当である。
	コスト削減の余地	無	広く市政への参画を呼び掛けていくことが必要であり、コストの削減余地はないと考える。
	受益者負担	適正	市政への参画について、受益者負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	まちづくり懇談会は市民と行政の協働について有効である。
	類似事業の有無	無	市政に対する意見等を執行部と直接やり取りする事業は他ではやっていない。
	成果向上の余地	有	まちづくり懇談会の出席者は年代の偏りがあるので、若い世代向けの意見交換会の開催を検討する必要がある。
内部評価	貢献度	住民参加の満足度の向上にあたり、懇談会参加者が増えることで、市民の市政への参画を促すことができるため、その貢献度は大きい。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まちづくり懇談会ふれあいトーク、多世代まちづくり意見交換会については、参加人数を絞り、実施した。	
	課題	まちづくり懇談会の出席者については、年代、性別等に偏りがある。いろいろな世代が様々な視点で提案できる仕組みを検討する必要がある。	
	取組方針	多くの世代が意見・提案できる仕組みを検討する。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 03050000

地域振興部 地域政策課

施策	7104 市民活動の促進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	それぞれの地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行う環境整備に向け、社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援、自治会活動への支援充実、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。						
成果指標	市民活動推進補助事業応募件数…5年間（2018年度～2022年度）で45件（現状値34件）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	36.00	38.00	40.00	42.00	45.00
		実績	30.00	35.00	28.00	19.00	22.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	99,515	103,171	96,181	101,968	78,057
		実績	99,515	103,171	96,181	101,968	78,845
内部評価	貢献度	上位施策の「市民自治の推進」を図るには、市民や市民活動団体との協働によるまちづくりが不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、応募件数の低迷が続いているが、事業実施可能な団体の事業を積極的に採択した。					
	課題	応募団体が多少増加となったものの、本市における市民活動が停滞しないよう、普及啓発と団体の掘り起こしに加え、制度自体の見直しも必要となってきた。					
	取組方針	審査委員と共に制度の見直しを行うとともに、夢ファール採択団体の活動顕彰方法や多様なPR手段など、新たな市民活動への支援策を検討していく。					
外部評価	地域活動のソフト面での取組みについて、県内外で参考になるものは情報提供して欲しい。 地域会議の予算で実現された事業について、地域住民へ積極的に周知した方が良い。 市民活動団体の活性化のためにも、もっと幅広く支援をお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	110101	市民総合賠償補償保険事業費				4,261	100
	670401	市民協働まちづくりファンド積立金				2,411	100
	110201	市民活動推進センター運営委託事業費				19,502	97
	672901	市民活動推進補助事業費				5,965	95
	670101	自治会活動支援事業費				57,233	84
	744101	コミュニティ助成事業費				9,550	1
	770401	とちぎソーシャルビジネスサポートネットワーク推進事業費				750	1
	110301	市民活動保険料				2,296	0

単位施策評価表 補表

施策	7104	市民活動の促進	
区分	妥当性	妥当	本市の協働のまちづくりを進めるにあたり、市民団体の活性化は基本となるものであり妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	市民活動推進補助事業の実施にあたり、市民協働まちづくりファンドからの財源の涵養により一般財源の負担を軽減できる。
	受益者負担	適正	市民団体への支援により、協働のパートナーとしてまちづくりへの参画が促進されることから、現状が適正であると考えられる。
	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はないと思われる。
	成果向上の余地	有	市民団体の自立を促進し、各地域において数多くの協働のまちづくりの担い手が育成が期待される。
内部評価	貢献度	これまでの市民活動団体、自治会等の支援を通じて、協働のまちづくりのパートナーとして多くの団体が育成されており、本市の住民参加の満足度や市民活動の活性化が図れていることから、貢献度は高いと史料される。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大により、思うような市民活動ができない状況や団体数の減少傾向が続いており、各種成果指標の一部未達となっている。	
	課題	市民活動や自治会活動が停滞し、本市の協働のまちづくりが衰退しないよう、感染症対策に配慮しながら、きめ細やかな支援体制が求められている。	
	取組方針	コロナウィルスの感染状況を見極めながら、市民活動支援補助事業や自治会への補助制度などの見直しを図りつつ、各団体のニーズに即した新たな活動を促進する取組みを検討したい。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 03050000

地域振興部 地域政策課

施策	7105 市民協働の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	地域の課題解決や地域活性化を実践する。地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進するため、まちづくり実働組織の認定並びにまちづくり関係団体等への支援を図る。						
成果指標	まちづくり実働組織認定延団体数…5年間で(2019年度～2022年度)で14団体（現状値4団体）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [団体]	予定	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00
		実績	12.00	13.00	14.00	14.00	14.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	29,283	29,285	27,832	22,339	13,256
		実績	29,283	29,285	27,832	22,339	14,325
内部評価	貢献度	上位施策の地域活動を支える市民団体への支援を図るには、まちづくり実働組織の設立は不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	全ての地域で設立されており、目標値を満たしている。課題としていた実働組織と地域会議の連携であるが、R4年度はまちづくり意見交換会を開催し、情報共有を図った。					
	課題	実働組織と地域会議が連携し、それぞれの特性を活かしながら相乗効果を図る必要がある。					
	取組方針	地域自治制度の見直しを検討するとともに、今後も実働組織と地域会議の情報交換等の機会を設け、協力連携しながら、地域の課題解決や地域活性化を図っていく。					
外部評価	地域に根付いたまちづくり実働組織を、若い世代に継承できるようにしてほしい。 老若男女、子育て世代にもっと参加してもらい、情報共有をすることで、実働組織の認知度アップにつながり、地域活性化が図られると思う。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	704701	地域づくり応援補助金				6,747	100
	742401	歌麿を活かしたまちづくり事業費				8,400	100
	744201	地域おこし協力隊募集事業費				750	100
	794601	会計年度任用職員人件費（蔵の街課）				1,731	100
	744801	地域おこし協力隊活動事業費（蔵の街課）				4,101	80
	847001	あるが嬉しい花やか事業費					61
	850701	あるが嬉しい街かどピアノ設置事業費					32
	711506	岩船山クリフステージ補助金				450	0
	780101	ふるさと支援センター事業費				160	0

単位施策評価表 補表

施策	7105	市民協働の推進	
区分	妥当性	妥当	地域活動を支える手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は地域の課題解決や活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度	地域の課題解決や地域の特色を生かした活動に自主的に取り組むまちづくり実働組織の活動は本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	地域自治制度では、各地域が一体となったまちづくりの取り組みを支援するものであり、地域における地区または小学校区での全地域で設立出来たことから、全地域が一体となったまちづくりに寄与することが可能となっている。	
	課題	各地域の実働組織において、自立への意識や活動への熱意に大きな温度差が生じており、義務的に活動を実施する団体とならないような支援が必要である。各地域の実働組織の活動状況の情報共有化を図る必要がある。	
	取組方針	地域会議との連携・協働の機会を積極的に設けることで、各組織の温度差の解消に努める。	

施策	7106 地域自治の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	元気な地域づくりを目指す地域自治制度の推進に向け、地域の課題や将来について議論する地域会議の開催等を図る。							
成果指標	地域会議出席率…5年間（2018年度～2022年度）で90.0%（現状値85.0%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00	
		実績	78.09	83.55	82.21	86.70	78.80	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	130,560	127,161	102,001	173,862	16,936	
		実績	130,560	127,161	102,001	173,862	15,923	
内部評価	貢献度	上位施策の地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	コロナ感染防止で自粛した委員、子育てや仕事によりやむを得ず欠席となった委員も見受けられ、委員の会議出席率は目標値を下回ったが、地域の課題解決に尽力した。						
	課題	現在の地域自治制度は、平成27年度から始まり9年が経過し、地域課題の抽出や所属団体からの課題の吸い上げの難しさに苦慮している。						
	取組方針	令和4年度に策定した「地域未来ビジョン」を基に地域会議の委員のスキルアップが図れるよう、地域の課題解決に取り組む。						
外部評価	地域会議の委員については、考え方、意見に偏りがないように、男女問わず様々な年代から選出してほしい。 世代、性別などを越えた仲間たちの話し合う場をつくってみたいらどうか。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	705302	地域会議運営事業費（大平）				10,114	100	
	719706	地域会議運営事業費（岩舟）				5,301	100	
	839201	地域おこし協力隊活動事業費（地域政策課）				2,749	100	
	705403	地域会議運営事業費（藤岡）				11,623	99	
	829301	地域おこし協力隊起業支援補助金				2,750	94	
	704601	地域会議運営事業費（栃木西部）				7,887	93	
	705504	地域会議運営事業費（都賀）				15,299	93	
	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）				7,773	90	
	704501	地域会議運営事業費（栃木東部）				7,994	90	
	705605	地域会議運営事業費（西方）				7,760	82	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7106	地域自治の推進	
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度	市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	各地域で地域会議を開催し、各地域の多様な地域課題を抽出し、地域予算を提案することにより地域の課題解決に尽力している。	
	課題	地域会議において、地域予算提案事業を検討することに傾注している。	
	取組方針	地域自治制度が令和5年度で9年目となるため、地域自治制度の見直しの検討を進めているが、地域自治制度の課題を抽出し、よりよい地域自治制度となるよう見直しを図っていく。	

政策	72 シティプロモーションの推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	・市民一人ひとりが栃木市の魅力を知り、好きになることで、住んで良かったと実感する。 ・市民が栃木市に愛着と誇りを持って住み続け、自ら栃木市の魅力をPRすることで、交流人口、定住人口の増加が図られ、魅力あるまちになる。								
成果指標	①市民の栃木市が「好き」の割合・・・5年間で72.0%（現状値63.6%） ②関東の人が栃木市を知っている割合・・・5年間で65.0%（現状値44.6%） ③関東外の人が栃木市を知っている割合・・・5年間で45.0%（現状値28.5%）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [%]	予定	65.00	67.00	69.00	71.00	72.00		
		実績	78.40	78.20		71.20			
	成果指標2 [%]	予定	48.00	52.00	56.00	60.00	65.00		
		実績	54.10	73.09	88.26				
	成果指標3 [%]	予定	30.00	34.00	38.00	42.00	45.00		
		実績	32.00	58.66	70.50				
	成果指標4 [%]	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	33,864	32,155	31,981	24,150	7,643		
実績		33,864	32,155	31,981	24,150	10,320			
内部評価	貢献度	本施策が目指す、市民や市外の方が本市の魅力を知り、好きになってもらうことは、基本方針実現への貢献度は高い。							
	達成状況	社会情勢を鑑み、事業の見直しによりアンケート調査が未実施となり、目標値の達成状況が確認できていない。（R5年度実施）							
	課題	今後の社会情勢を鑑みながら、本市の認知度を向上させる効果的なシティプロモーションの展開が必要である。							
	取組方針	庁内関連部署との連携を強化し、市内外に向けた情報発信を実施するとともに、市民の本市への愛着の醸成を図るための魅力発信や事業展開を行う。							
外部評価	昨年度は各指標を図る調査が実施されていないため、目標達成状況が確認できず残念である。 地元から離れた子供たちが魅力あるイベントを通じて、栃木市の魅力を再認識し、愛着と誇りを持ってほしいと考える。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	7202	市の認知度の向上					13,137	89	
	7201	愛着と誇りの醸成					11,013	80	

基本施策評価表 補表

施策	72	シティプロモーションの推進	
区分	妥当性	妥当	本市の交流人口や定住人口の増加に向けて、本市のシティプロモーションを推進することは妥当である
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫改善することにより、コスト削減を図る余地がある
	受益者負担	適正	各事務事業において、本人負担は適正であるとする
	上位貢献度	有効	基本方針が目指す、共に考え共に築き上げる街づくりの達成には、本市への関心を高めることが有効である
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
	成果向上の余地	有	各事務事業実施において、実施方法を工夫することで成果が向上する余地が見込まれる
内部評価	貢献度	本施策が目指す、市民や市外の方が本市の魅力を知り、好きになってもらうことは、基本方針実現への貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響や事業見直しにより成果指標を出すためのアンケート調査が未実施になり、達成状況が確認できない状況になっている。今後、指標の見直しも検討が必要である。	
	課題	本市の認知度の向上を図るには、市からの情報発信に併せ、市民自らが市の魅力を知り発信することが必要であり、市内外ともに効果的なシティプロモーションを展開する必要がある。	
	取組方針	市外に向けたシティプロモーションを重視して検討してきたが、市外と併せて市民に向けても本市に関心を持つ情報発信を検討し、市民参画による効果的な取り組みを図る。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 01150000

総合政策部 広報課

施策	7201 愛着と誇りの醸成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民一人ひとりが栃木市に住んで良かったと実感し、栃木市に愛着と誇りを持って住み続けることが出来るようにするような事業の推進を図る。							
成果指標	①市PR冊子設置箇所数・・・300箇所 ②市サポーター数・・・・・・100人 ③とち介市内派遣数・・・・・・550回							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [箇所]	予定	150.00	180.00	230.00	260.00	300.00	
		実績	155.00	480.00	580.00	580.00	580.00	
	成果指標2 [人]	予定	20.00	40.00	60.00	80.00	100.00	
		実績	38.00	51.00	87.00	87.00	87.00	
		単位コスト	497.50	300.59	147.30	126.59	13.84	
	成果指標3 [回]	予定	460.00	480.00	520.00	540.00	550.00	
		実績	472.00	148.00	107.00	42.00	71.00	
		単位コスト	40.05	103.58	119.77	262.21	16.96	
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	18,905	15,330	12,815	11,013	1,204	
		実績	18,905	15,330	12,815	11,013	1,204	
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらうために、本施策の貢献度は高い。						
	達成状況	感染症の影響により事業の見直しや中止せざる得ない状況であったため、目標値を達成することができなかった。						
	課題	より多くの市民に本市の魅力を知ってもらえるような広報活動の充実や事業展開が必要である。						
	取組方針	本施策が目指す、市民が本市の魅力を知り住んで良かったと実感してもらえるように、有効な情報発信をしながら、市民参画の本市プロモーションの推進を図る。						
外部評価	ふるさとへの誇りと愛着を想い、心豊かな市民性を育む場をつくるとともに、地域の優れた歴史文化の振興を、次世代に引き継いでほしい。 とち介を通じて、子育て世代や親子コミュニケーションを深め、栃木市に愛着と誇りをもって住み続けて欲しい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	736201	シティプロモーション事業費				11,013		80

単位施策評価表 補表

施策	7201	愛着と誇りの醸成	
区分	妥当性	妥当	本市の魅力を発信することにより、市民の市への関心を高め、郷土愛を育むことから妥当であるとする
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法の工夫により、コストを削減する余地があると思われる
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の郷土愛の醸成を図ることは、シティプロモーションを推進することに有効である
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
	成果向上の余地	有	市民の栃木市へ愛着を醸成するため、事業内容を検討する
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、市民が本市の魅力を知り住んでよかったと実感してもらうために、本施策の貢献度は高いと考える。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業の中止や市の公式マスクキャラクター「とち介」の派遣業務が減少し目標を達成できなかった。しかしながら、庁内関係部署や市内団体等と連携した事業の実施やSNSやホームページ等を活用して本市の魅力発信を図った。	
	課題	ウィズコロナを念頭におき、今後の社会情勢を鑑みて、市内イベント等へのとち介の派遣により本市の魅力を発信するとともに、市民一人ひとりが栃木市に愛着が持てる事業の実施を図るほか、有効な情報発信の方法を検討する必要がある。	
	取組方針	市外に向けたプロモーションを図るとともに、市民に対しても市の魅力の再認識や新たな魅力の発見となる効果的な情報発信を行い、市に関心を持てる事業を展開し、市民参画による本市のプロモーションを図る。	

施策	7202 市の認知度の向上						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市のマスコットキャラクターとち介を先頭に、ふるさと大使や市民とともに市内外で栃木市の周知を図り、各種メディアを活用した情報の発信に努める。						
成果指標	①とち介市外派遣数・・・120回 ②とち介Twitterのフォロワー数・・・20,000人 ③ふるさと大使委嘱人数・団体数・・・25人						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [回]	予定	70.00	90.00	100.00	110.00	120.00
		実績	84.00	37.00	5.00	1.00	14.00
	成果指標2 [人]	予定	8,500.00	11,000.00	14,000.00	17,000.00	20,000.00
		実績	8,516.00	10,386.00	11,216.00	11,704.00	12,718.00
		単位コスト	1.76	1.62	1.71	1.12	0.73
	成果指標3 [人]	予定	18.00	20.00	22.00	24.00	25.00
		実績	24.00	26.00	27.00	29.00	29.00
		単位コスト	623.29	647.12	709.85	453.00	318.10
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	14,959	16,825	19,166	13,137	6,439
		実績	14,959	16,825	19,166	13,137	9,225
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、本市の魅力を発信し本市の認知度の向上を図るとともに、移住定住の促進を実現するため、本施策の貢献度は高い。					
	達成状況	感染症の影響により事業の見直しや中止の状況が続き、とち介の派遣業務は目標達成できなかった。SNS等での発信によりフォロワー数やふるさと納税は順調に推移している。					
	課題	市民を含め市内外のより多くの人に、集客人口や定住人口の増加につながる本市の魅力発信の充実を図る必要がある。					
	取組方針	市の認知度向上を図るため、観光振興や移住定住促進など庁内他部署との連携による取組みを実施するとともに、有効な情報発信を行う。					
外部評価	成果指標のTwitterのフォロワー数が伸び悩んでいる。もっと増やせるような取組みを再考した方がよい。他市では、LINEを活用した情報発信をしている。なぜ栃木市は実施しないのか。 市内には、「住みたい田舎ランキング」を見た子育て世代の家族が県外から移住してきている実績がある。もっと栃木市の魅力を発信できたら良いと思う。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	715401	マスコットキャラクター応援基金積立金				5,570	98
	701701	マスコットキャラクター活用事業費				7,567	80
	790201	会計年度任用職員人件費（シティプロモーション課）				0	1

単位施策評価表 補表

施策	7202	市の認知度の向上	
区分	妥当性	妥当	本市のシティプロモーションを展開するうえで市内外での認知度を高めることは必要であり妥当であるとする
	コスト削減の余地	無	各種メディアを活用して市内外に広く本市の周知を図ることが必要であり、コストの削減余地はないとする。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	本市の認知度向上を図ることはシティプロモーションを推進に有効である
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない
	成果向上の余地	有	効果的な情報発信をすることにより、成果が向上する余地は見込まれる
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、本市の魅力を発信し、本市への移住定住の促進を実現するため、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見直しや中止の状況が続き、市の公式マスコットキャラクター「とち介」の派遣業務が減少し目標値に達しなかったものの、SNSやホームページ等を活用した情報発信により、フォロワー数やふるさと納税寄付件数等は順調に推移している。	
	課題	ウィズコロナを念頭におき今後の社会情勢を鑑みて、「とち介」の派遣による市内外での集客イベントでの本市のPRを図るとともに、SNSやWebサイトを活用した市内外の様々な視点からのシティプロモーションも検討する必要がある。	
	取組方針	市の認知度を高める成果として、本市への移住者数の増加やふるさと納税応援寄附金の増といった指標に貢献するような市外向けのシティプロモーションを実施するとともに、市民に向けても市への関心を高める情報発信に努める。	

政策	73 基本的人権の尊重							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	職員全般							
施策が目指す姿	市民一人ひとりがお互いを認め合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できることがで きる環境の形成を図る。							
成果指標	①人権を尊重する意識を持っている市民の割合…2022年度目標 65.0%（現状値―） ②審議会等への女性委員の登用率…2022年度目標 35.0%（現状値31.6%）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [%]	予定	61.00	62.00	63.00	64.00	65.00	
		実績	92.00	90.20	97.20	84.90	78.50	
	成果指標 2 [%]	予定	32.00	33.00	34.00	34.50	35.00	
		実績	31.50	32.20	33.90	36.10	36.40	
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	92,581	90,420	77,424	79,479	34,598		
	実績	92,581	90,420	77,424	79,479	33,700		
内 部 評 価	貢献度	基本方針が目指す姿である「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、本基 本施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	指標 1 については、目標値は達成し、指標に 2 についても、目標値を達成した。						
	課題	お互いを認め合い人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対す る認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。						
	取組方針	多様な人権問題に対し、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など意識啓発の推進に 努める。また、公募委員を含め女性委員登用の向上を図っていく。						
外 部 評 価	幅広い年齢層の方に、男女共同参画を啓発するため、講座や研修のPRを積極的にやるべ きではないか。 人権啓発を行う事業は多数あるが、自分ごととして人権施策を取り扱うような市民を増 やしてほしい。 認め合う、尊重し合う、そして共有する！この考えを浸透させてほしい。							
基 本 施 策 達 成 の た め の 単 位 施 策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	7302	男女共同参画の推進					15,663	100
	7301	人権の尊重					63,816	71

基本施策評価表 補表

施策	73 基本的人権の尊重		
区分	妥当性	妥当	本施策により実施している事業は、市民の人権尊重意識の向上に役立つものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいますが、今後もコスト削減の余地を検討していきたい。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	共に考え築き上げるまちづくりを進める上で、基本的人権を尊重することは重要であり、上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	人権の尊重のための事業は他にも存在するが、人権を尊重する取り組みを直接行っているのは当事業のみである。
	成果向上の余地	有	人権啓発の内容や方法等を検討し成果の向上に努める。
内部評価	貢献度	基本の方針が目指す姿である「共に考え築き上げるまちづくり」を推進する上で、本基本施策が目標を達成することにより、基本方針への貢献度は高いと考える。	
	達成状況	成果指標である人権を尊重する意識を持っている市民の割合は、 78.5% 、審議会等への女性委員の登用率は、 36.4% と目標値を達成した。	
	課題	社会情勢の変化に伴うさまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる人々の考え方、生活習慣の違い等を理解し、お互いを認め合い、人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対する認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。	
	取組方針	多様な人権問題に対し、「人権」が身近な問題であることを認識してもらうよう、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など人権に関する意識啓発の推進に努めていく。 また、男女共同参画社会の実現に向け、幅広く各年齢層への啓発、栃木市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、公募委員を含めた女性委員の登用率向上を図っていく。	

207

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7301 人権の尊重		
区分	妥当性	妥当	人権擁護は、市の重要な役割のひとつで妥当である。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいますが、今後もコスト削減の余地を検討していきたい。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	基本的人権の尊重を実現するためには、人権教育や啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は多数あるが直接的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はない。
	成果向上の余地	有	さまざまな内容の人権啓発や対象を変えるなどにより、成果向上の余地はあると思われる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数を達成していくために本施策を継続的にを行い、市民の人権に対する意識を高めることが必要であるため、本単位施策の目標達成による上位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	人権に関する研修・講演会などは参加者の人権意識の高揚に効果的であり、例年実施している「市民の集い」の参加者は315人となり、令和4年度においては、全体で2,749人と目標に達しなかった。	
	課題	時代の変化と共に人権問題は多様化してきており、「人権」が身近な問題であることを認識し、人権尊重の意識を高めてもらうため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討したい。	
	取組方針	多様化している人権問題に対し、時代を見据えて興味を持てるテーマや内容の研修、講演会の開催に努めるとともに、関係機関と連携し、根気強く継続的に啓発活動を実施していく。	

令和4年度

単位施策評価表

所属 04300000

生活環境部 人権男女課

施策	7302 男女共同参画の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	性別による固定的な役割分担意識の解消や、女性が一層活躍できる環境づくりに向け、「市男女共同参画プラン」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及促進、男女共同参画の理解を促す研修・講座等の実施、女性の登用・採用等の取組に対する企業・各種団体への働きかけ等を図る。							
成果指標	研修会等出席者数…2022年度目標 860人（現状値811人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	820.00	830.00	840.00	850.00	860.00	
		実績	1,318.00	779.00	213.00	372.00	1,123.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	17,547	17,565	15,650	15,663	2,082		
	実績	17,547	17,565	15,650	15,663	1,836		
内部評価	貢献度	研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	男女共同参画のつどいや、男女共生大学、キャリアデザイン講座等、参加者が多く、目標値を達成した。						
	課題	達成度が100となったが、オンラインの講座を実施するなど、講座や研修会の開催方法や、PRの仕方などを工夫し事業を進める必要がある。						
	取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座のPR方法を検討しつつ、出前講座の開催回数の増加に取り組む。						
外部評価	本市においても性別による固定的な役割分担意識が残っていることから、審議会等へ女性委員の登用を積極的に進めるべきである。女性目線のきめ細やかな点に気付くことができる。男女共同参画に関する講座や研修会は、参加者の意識解消に大いに寄与することから、特定の方だけでなく幅広い市民に参加いただけるよう、興味を引く内容にするとともに、開催方法及びPR方法を工夫されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	106101	男女共同参画推進事業費				8,118	100	
	829401	男女共同参画プラン第3期計画策定事業費				4,500	100	
	625101	市費負担教職員人件費 4人					0	

単位施策評価表 補表

施策	7302	男女共同参画の推進	
区分	妥当性	妥当	男女共同参画の推進施策の実施は、市の男女共同参画推進条例で「市の責務」とされている。
	コスト削減の余地	有	コスト削減にはかなり取り組んでおり、削減は厳しい状況である。
	受益者負担	適正	受益者に負担を求めない。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現には、研修会等による意識の啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	幅広い年齢層の方に「男女共同参画」意識を啓発するため、講座や研修会のPRの仕方などを工夫する。
内部評価	貢献度	研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。	
	達成状況	男女共同参画のつどい、男女共生大学、キャリアデザイン講座等参加者が多く、目標値を達成した。	
	課題	達成度が100となったが、オンラインの講座を実施するなど、講座や研修会の開催方法や、PRの仕方などを工夫し事業を進める必要がある。	
	取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座のPR方法を検討しつつ、出前講座の開催回数の増加に取り組む。	

政策	74 行財政運営の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	職員全般							
施策が目指す姿	各政策・施策や事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、持続可能な公共施設の適正配置、効果的・効率的な行財政運営等による行財政基盤の強化を図る。職員の専門性の向上、窓口の利便性向上等により、市民ニーズの多様化に対応したサービス提供体制の充実を図る。							
成果指標	①行政施策の満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で65.0%（現状値59.1%） ②窓口サービスの満足度…5年間（平成30年度～平成34年度）で75.0%（現状値68.3%） ③経常収支比率…5年間（平成30年度～平成34年度）で95.0%（現状値95.7%）							
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定					65.00	
		実績					51.90	
	成果指標 2 [%]	予定					75.00	
		実績					57.00	
	成果指標 3 [%]	予定	95.70	95.50	95.30	95.10	95.00	
		実績	96.00	96.60	93.30	89.00	92.90	
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定	10,201,079	10,755,238	10,751,798	12,213,533	11,157,631	
		実績	10,201,079	10,755,238	10,751,798	12,213,533	10,967,418	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築き上げるまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献する。						
	達成状況	行政施策の満足度が51.9、窓口サービスの満足度が57.0となり、目標を達成することができなかった。経常収支比率については92.9%となり、目標を達成することができた。						
	課題	経常経費縮減や職員定数の適正化をさらに進めていく必要がある。また、コンビニを利用した証明書の取得促進や収納率向上に向けた方策を実施しなければならない。						
	取組方針	市税の収納率向上等に努めるとともに、職員定数の適正化や経常経費の縮減を進める。窓口においては親切かつ迅速な対応ができる体制づくりに取り組む。						
外部評価	人口減少により、歳入も減ることが想定される。それに伴う適正な施設数にすることは喫緊の課題だと考える。もっと積極的に取組むべき。 行政のオンライン化を推進することは、デジタル化への対応だと理解できるが、一方でデジタル格差が生じていることも懸念される。格差解消への取組みも必要ではないか。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	7401	行財政基盤の強化					11,486,495	95
	7402	市民サービスの提供体制の充実					727,038	91

基本施策評価表 補表

施策	74	行財政運営の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、窓口での丁寧な対応を心掛ける。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築き上げるまちづくりを進める上で、本基本施策が取り組む行財政基盤の強化や窓口サービスの向上などの目標の達成は大きく貢献する。	
	達成状況	行政施策の満足度が51.9、窓口サービスの満足度が57.0となり、目標を達成することができなかった。経常収支比率については92.9%となり、目標を達成することができた。	
	課題	老朽化した公共施設の再編を進め、経常経費の縮減に取り組むとともに、職員定数の適正化を図る必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させるため、コンビニを利用した証明書の交付促進や収納率向上のため支払方法の多様化等、納税環境の整備を進めなければならない。	
	取組方針	市税の収納率向上等による歳入の確保や職員定数の適正化、既存事業の経常経費の縮減に加え、公共施設の再編を進め、将来的な経費の削減を図る。また、市民サービスの充実及び満足度を高めるため、マイナンバーカードを利用した証明書の取得を積極的に推進し、窓口の混雑緩和と親切丁寧な対応が両立できる体制づくりに取り組む。	

施策	7401 行財政基盤の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	職員							
施策が目指す姿	効果的・効率的な行財政運営を進めるため、行政評価システムの効果的な運用、財政健全化の推進、職員数の適正化の推進、市税等の収納率向上に向けた取組の強化、合併に伴う重複・老朽化等が懸念される公共施設の適正な配置や維持管理等を図る。							
成果指標	①市税収納率・・・2022年度で98.8%（現状値98.6%）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	98.63	98.66	98.70	98.75	98.80	
		実績	98.70	98.60	98.40	98.80	99.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	9,698,809	10,250,983	10,150,669	11,486,495	10,665,961	
		実績	9,698,809	10,250,983	10,150,669	11,486,495	10,621,517	
内部評価	貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主となっており、現年課税分の収納率の向上や事務事業の改善による経費削減により貢献度を向上させる余地はある。						
	達成状況	本年度の市税収納率は99.0%であり、前年度より0.2%増加し、目標を達成することができた。						
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。						
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、県との共同による催告や差押え等の実施により、現年課税及び滞納繰越分の収納率を向上させる。						
外部評価	成果指標である「市税収納率」については、令和4年度の実績が99%であった。2年連続で目標を達成しており高く評価できる。 本市は市町の合併により重複する公共施設を複数有しているが、人口減少が加速していること、合併して10年が経過していることなどから、行財政基盤を安定・強化するためにも、未利用公共施設の有効利用や統廃合をより速やかに進めるべきである。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	601301	市税徴収事務費				32,503	100	
	601901	市税等コンビニ収納事業費				17,551	100	
	602201	処分可能財産売払事業費				20,895	100	
	655601	庁舎建設基金積立金				825	100	
	656201	皆川地区振興基金積立金				750	100	
	656401	土地開発基金積立金				150	100	
	833001	新総合計画策定委託事業費				15,889	100	
	836101	本庁舎屋上防水改修事業費				4,351	100	
	841401	公共施設整備等基金積立金				649,332	100	
	714901	ふるさと応援寄附事業費				388,947	97	

施策	7401	行財政基盤の強化		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	774604	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）	272,372	91
	333203	地籍調査事業費	2,879	90
	602801	債権管理指導事業費	8,059	90
	655701	大澤基金積立金	117,359	78
	050101	予備費	45,150	1
	600201	国県支出金返還金	1,575	1
	600301	市債償還元金	6,192,765	1
	600401	市債償還利子	270,317	1
	601001	諸税賦課事務費	9,848	1
	601101	市民税賦課事務費	214,939	1
	601201	資産税賦課事務費	160,629	1
	601401	固定資産評価替委託事業費	89,938	1
	602101	処分可能財産管理事業費	17,441	1
	602901	公債諸費	75	1
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	5,713	1
	604001	税務課一般経常事務費	6,593	1
	604101	市税過誤納金還付費（税務課）	94,207	1
	604201	市税過誤納金還付費（資産税課）	18,207	1
	610201	財産管理事務費（栃木）	13,580	1
	610205	金崎駐車場管理費	1,500	1
	610206	財産管理事務費（岩舟）	5,581	1
	610302	大平総合支所庁舎管理費	20,525	1
	610303	藤岡総合支所庁舎管理費	17,804	1
	610304	都賀総合支所庁舎管理費	11,860	1
	610305	西方総合支所庁舎管理費	20,128	1
	610306	岩舟総合支所庁舎管理費	18,141	1
	610501	契約検査事務費	37,858	1
	610601	庁用事務費	6,378	1
	610703	藤岡遊水池会館管理費	4,628	1
	611001	庁舎管理費	199,279	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	1,989	1
	640201	秘書課一般経常事務費	21,288	1
	640301	財政課一般経常事務費	58,216	1
	640401	総務課一般経常事務費	27,784	1
	640402	大平地域づくり推進課一般経常事務費	5,150	1
	640403	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	15,070	1
	640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	11,250	1
	640405	西方地域づくり推進課一般経常事務費	3,053	1
	640406	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	520	1
	640701	公平委員会運営費	3,870	1
	644101	監査委員運営費	31,694	1
	652201	自動車管理費	50,722	1
	652202	大平総合支所自動車管理費	8,288	1
	652203	藤岡総合支所自動車管理費	11,366	1
	652204	都賀総合支所自動車管理費	12,681	1
	652205	西方総合支所自動車管理費	3,622	1
	652206	岩舟総合支所自動車管理費	4,135	1
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	14,706	1
	655301	減債基金積立金	556	1
	655401	一時借入金利子	395	1
	655801	遺贈財産管理費	17,173	1
	656001	会計課一般経常事務費	64,811	1

施策	7401	行財政基盤の強化		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	656301	皆川地区市有山林管理費	1,068	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	148	1
	656601	積立基金繰替運用利子	3,770	1
	656701	財政調整基金積立金	1,251,432	1
	660801	職員作業服貸与事業費	580	1
	673501	統計事務費	1,956	1
	673701	学校基本調査事業費	812	1
	674001	経済センサス事業費	24,156	1
	676301	情報端末管理費	49,880	1
	676401	コンピュータネットワーク管理費	23,256	1
	676601	地域情報化事業費	5,655	1
	676901	法規管理費	49,862	1
	678101	基幹系システム管理費	80,751	1
	678201	情報系サーバ管理費	41,745	1
	678601	電子入札システム運営事業費	38,247	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	1,601	1
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	750	1
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	802	1
	733201	ふるさと応援基金積立金	156,243	1
	735901	行財政改革推進課一般経常事務費	33,081	1
	741401	公会計活用事業費	7,347	1
	741501	インターネット系システム管理費	39,631	1
	761805	真名子地区市有山林管理費	6,011	1
	767401	市有建築物外壁調査業務委託費	15,509	1
	780201	地方税共通納税システム事業費	9,581	1
	788601	R P A ・ A I 整備事業費	4,976	1
	791801	会計年度任用職員人件費（総合政策課）	5,698	1
	793601	会計年度任用職員人件費（総務課）	3,866	1
	793701	会計年度任用職員人件費（職員課）	96,529	1
	793801	会計年度任用職員人件費（契約検査課）	1,966	1
	794501	会計年度任用職員人件費（総合政策課）	1,233	1
	796301	会計年度任用職員人件費（収税課）	7,412	1
	796401	会計年度任用職員人件費（収税課）	2,228	1
	799801	会計年度任用職員人件費（秘書課）	3,242	1
	811201	公金取扱経常事務費	12,733	1
	814301	統合型地理情報システム管理事業費	7,665	1
	826701	未利用公共施設活用事業費	4,152	1
	830101	預貯金等照会効率化事業費	9,032	1
	838402	大平総合支所運営事務費	4,753	1
	838403	藤岡総合支所運営事務費	12,055	1
	838404	都賀総合支所運営事務費	4,362	1
	838405	西方総合支所運営事務費	6,056	1
	838406	岩舟総合支所運営事務費	4,741	1
	839101	会計年度任用職員人件費（地域政策課）	2,557	1
	620101	職員人件費 10人		0
	620301	職員人件費 209人		0
	620601	職員人件費 64人		0
	620701	職員人件費 53人		0
	620801	職員人件費 3人		0
	620901	職員人件費 3人		0
	621001	職員人件費 6人		0
	621101	職員人件費 48人		0

施策	7401 行財政基盤の強化			
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	621201	職員人件費 3 2 人		0
	621301	職員人件費 1 2 人		0
	621401	職員人件費 9 2 人		0
	621501	職員人件費 1 6 人		0
	621601	職員人件費 1 8 人		0
	621701	職員人件費 6 3 人		0
	621901	職員人件費 1 3 人		0
	622001	職員人件費 1 人		0
	622101	職員人件費 3 6 人		0
	622201	職員人件費 1 人		0
	622301	職員人件費 3 2 人		0
	622401	職員人件費 2 4 人		0
	622501	職員人件費 3 1 人		0
	622701	職員人件費 1 3 人		0
	622801	職員人件費 5 人		0
	623001	職員人件費 1 8 人		0
	623301	職員人件費 9 人		0
	623401	職員人件費 3 人		0
	623501	職員人件費 5 人		0
	623701	職員人件費 5 5 人		0
	623801	職員人件費 1 1 人		0
	623901	職員人件費 7 人		0
	624001	職員人件費 4 3 人		0
	624101	職員人件費 3 8 人		0
	624401	職員人件費 1 7 人		0
	624501	職員人件費 5 人		0
	624601	職員人件費 1 2 人		0
	624701	職員人件費 1 人		0
	624901	職員人件費 1 9 5 人		0
	626101	職員人件費 1 5 人		0
	626301	職員人件費 5 人		0
	626401	職員人件費 3 1 人		0
	626901	職員人件費 1 人		0
	630801	会計年度任用職員共済費		0
	652301	庁用自動車購入事業費	0	0
	674101	国勢調査事業費		0
	674201	農林業センサス事業費		0
	674301	全国家計構造調査事業費		0
	706901	会計年度任用職員共済費		0
	739901	職員人件費 4 人		0
	740001	職員人件費 7 人		0
	769601	特別職人件費 1 人		0
	777503	総合支所複合化整備事業費（藤岡）	0	0
	793901	会計年度任用職員人件費（管財課）	0	0
	825501	会計年度任用職員共済費		0
	837901	住宅・土地統計調査事業費		0
	838001	就業構造基本調査事業費		0
	838201	県市町村総合事務組合負担金（退職手当）	0	0
	838301	県市町村総合事務組合負担金（退職手当）	0	0
	840601	大平地域公民館施設整備事業費		0
	844201	新庁舎管理費（都賀）		0
	845501	個人情報保護例規整備委託事業費		0

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7401	行財政基盤の強化	
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、財産や庁舎の管理費、市税の徴収事務費など内部管理経費が主であり、こうした事業の効率化による経費削減だけでは行財政基盤の強化は難しい。経費の削減とともに、現年課税分の収納率の向上や未利用市有地の処分など財源確保を進め、貢献度を高める必要がある。	
	達成状況	本年度の市税収納率は99.0%であり、前年度と比較して0.2%増加し、目標とする98.75%を達成することができた。	
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。また、現年度の滞納者がそのまま翌年度以降の滞納者に直結することから、引き続き現年度分を中心とした滞納整理に取り組まなければならない。	
	取組方針	引き続き経常経費の縮減に努めるとともに、将来的な経費削減のため公共施設の再編を進めていく。また、現年課税及び滞納繰越分の収納率の向上のため、県との共同催告や差押え等の滞納処分を積極的に実施していくとともに、納税環境の整備を図る。さらに、庁舎等への広告掲示や未利用市有地の処分などを進め、歳入確保に努める。	

施策	7402 市民サービスの提供体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	市民ニーズに対応したサービス水準の向上に向け、職員の専門化・能力開発の促進、ＩＣＴやコンビニエンスストアを活用した行政サービス提供環境の充実等を図る。							
成果指標	証明書等のコンビニ交付件数 現状値 1,997件 2022年度目標値 4,100件 市税等のコンビニ収納件数 現状値 79,087件 2022目標値 87,000件							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	2,900.00	3,200.00	3,500.00	3,800.00	4,100.00	
		実績	3,513.00	4,738.00	8,174.00	16,017.00	24,990.00	
	成果指標2 [件]	予定	85,000.00	85,500.00	86,000.00	86,500.00	87,000.00	
		実績	89,396.00	106,506.00	115,039.00	121,813.00	129,964.00	
		単位コスト	5.62	4.73	5.23	5.97	2.66	
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	502,270	504,255	601,129	727,038	491,670	
		実績	502,270	504,255	601,129	727,038	345,901	
内部評価	貢献度	コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。						
	達成状況	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が、年々大幅に増加している。						
	課題	コンビニ交付による証明書の交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。						
	取組方針	マイナンバーカードの交付時等に丁寧に説明し、庁舎フロア内のキオスク端末も積極的に活用しながら、更なる利用促進を図る。						
外部評価	コンビニにおける証明書等の交付件数及び市税等の収納件数が、ここ数年で大幅に伸びていることから、コンビニでできる行政手続きの拡大を検討すべきである。 高齢者の市民からは、窓口で「もっとわかりやすい説明を」、「優しい手続きを」などといった声を聞く。 コンビニ交付による交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られ高齢者への対応時間を確保できることから、更なるコンビニ交付の利便性や利用方法等の周知を図りたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	620401	職員福利厚生事業費				19,010	100	
	643402	窓口一般事務費（大平）				112,802	100	
	643404	窓口一般事務費（都賀）				61,089	100	
	643405	窓口一般事務費（西方）				60,337	100	
	643406	窓口一般事務費（岩舟）				90,239	100	
	643501	戸籍事務費				47,681	100	
	644403	部屋出張所管理運営費				8,034	100	
	645005	真名子夢ホール管理運営費				4,552	100	
	645101	証明書コンビニ交付システム事業費				14,160	100	
645201	税証明書コンビニ交付事業費				444	100		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	7402	市民サービスの提供体制の充実	
区分	妥当性	妥当	コンビニを利用した証明書の交付、市税等の収納は、市民サービスの充実のため積極的に推進すべきである。
	コスト削減の余地	有	コンビニ交付やコンビニ収納の利用率が向上することにより、窓口の混雑緩和、しいては職員人件費の削減などが考えられる。
	受益者負担	適正	コンビニ交付の推進のため、証明書の発行手数料を窓口交付よりも安価に設定しているが、今後、コンビニ交付が普及した折には、受益者負担の観点から手数料の見直しの検討が必要と考える。
	上位貢献度	有効	市民サービスの提供体制の充実が、他の施策の基本・前提であるとする。
	類似事業の有無	無	住基、戸籍及び税情報についての証明書発行等の業務は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	コンビニでの証明書交付率及び納付率の向上のため、利便性について周知が必要である。
内部評価	貢献度	コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。	
	達成状況	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が、年々大幅に増加している。	
	課題	コンビニ交付による証明書の交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。	
	取組方針	マイナンバーカードの交付時等に丁寧に説明し、庁舎フロア内のキオスク端末も積極的に活用しながら、更なる利用促進を図る。	